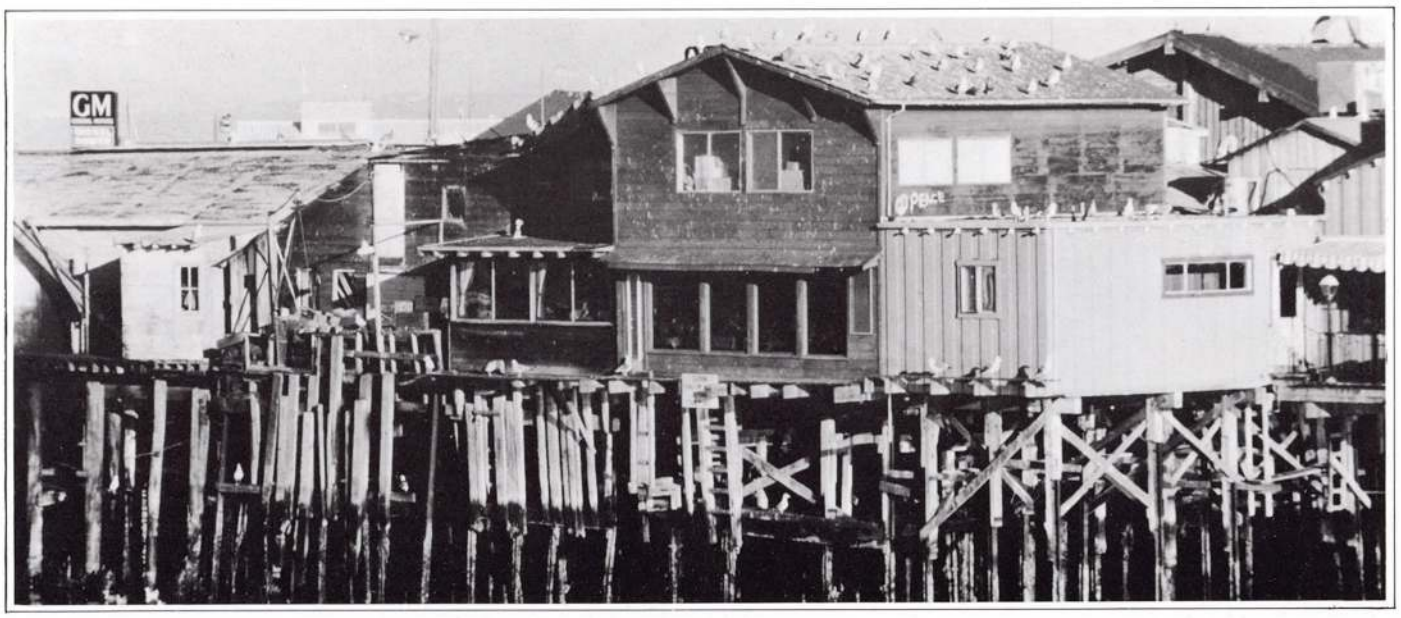
昭和54年9月25日発行　毎月1回25日発行　昭和24年3月19日第3種郵便物認可

建築と社会

9
1979
VOLUME-60　NO.690

特集・庄内のまちづくり―今日の到達点と課題



ARCHITECTURE AND SOCIETY

日本建築協会

プラスXの時代



給湯も暖房もやっぱりガス

大阪ガスでは、LNG（液化天然ガス）を主原料とし、
石油の比率を1割以下にするなど、脱石油に努め、
都市ガスを安定してお届けできる体制を整えています。
お湯と暖房をひとまとめにしたエックスは、
この都市ガスをムダなく上手に使うエコノミーシステムです。
そのシンプルなしくみでご好評をいただき、
マンションなどの集合住宅をはじめ、
一戸建の分譲住宅、それに注文住宅と、
ご採用件数もすでに40,000戸を数えています。



給湯 暖房
ガス & シンプルシステム
エックス

大阪ガス

資料請求券	カタログをご希望のかたは請求券をハガキに貼り、下記までお送りください。
エックス	〒541 大阪市東区平野町5-1
建築と社会	大阪ガス 営業開発部「エックス」係

エックスでまとめてみませんか、お湯と暖房。

●シャワーが使えて、6室まで暖房できます。
お台所はもちろん、シャワーや洗面所でお湯が使えて、お部屋では清潔な温風暖房が楽しめる…。「エックス」は日本の暮らしに合わせたひと味ちがう給湯・暖房システム。しかも、新配管方式の採用で、あとからでも簡単に暖房する部屋を増やしていけます。また、お風呂への給湯ができる、給湯能力13号タイプもあります。

●ムダをはぶいて、ガスを効率よく使います。
「エックス」は暖房や給湯の使用状態に合わせてガスの消費量を自動的に調節する新しい燃焼方式を採用。また、使わない部屋まで暖房するといったムダもなくなりました。このように、システムの効率をアップすることで、暖房費を極力おさえています。（1室1時間あたり約35円）〈当社計算データ〉

●価格は工事費も含めて、従来のセントラルヒーティングの約半分です。

〔パック価格の例(8号タイプ)〕

暖房室数・給湯箇所	新築の場合	既築の場合
2室暖房・3ヵ所給湯	430,000円	500,000円
3室暖房・3ヵ所給湯	509,700円	579,700円
4室暖房・3ヵ所給湯	589,400円	659,470円

※パック価格に含まれないガス工事や電気工事などの別途工事もあります。
※エックスについてのご相談は、大阪ガスセントラルヒーティング特約店、サービスショップ、風呂ショップをご利用ください。

◀建築技術選書講座シリーズ（第４回）――建築とコンピューター――

本会では、各分野の第一人者に執筆をお願いしております建築技術選書をテキストとして、有意義な講座シリーズを開催しておりますが、今回は建築業界におけるコンピューター利用の草分けともいうべき魚木晴夫先生を講師として、建築構造設計におけるコンピューターの有効利用について、同氏の豊富な知識と経験談を盛り込んだ興味深い講座を開きます。

ともすればコスト高になるとか、利用法が困難とか思われているコンピューター・アレルギーの方々もミニコン、マイコンの見事な活用法および建設省通達による「耐震上の配慮を特に要する建築物」の検討プログラム等の講義を受ければ認識を改められることと確信いたします。多数ご参加下さいますようご案内いたします。

日　時　昭和54年**10**月**19**日㈮ 開場17：30
開会18：00→閉会21：00

会　場　大阪市立労働会館・２階・ 203号室
（大阪市東区森ノ宮中央１丁目17番５号）
ＴＥＬ（06）941－6331㈹
ただし、大阪、地下鉄中央線・国鉄環状線「森ノ宮」駅下車西へ徒歩５分。（日生球場東隣り）

講　師　魚木晴夫 氏（シー・アンド・シー事務所　所長）

定　員　40名

聴講料　会　員　3,000円
会員外　4,000円
当日受付にていただきます。
（別にテキスト代「建築とコンピューター１」〈特別頒布900円〉入用。ご持参の方は不要）

申　込　往復はがきに限ります。はがきは１名に１枚限りとし、氏名・年令・勤務先名・所在地・連絡電話番号・返信用宛名・郵便番号・会員、会員外の種別を記入し、「講座・建築とコンピューター」と明記の上10月13日㈯までに建築協会事業課へお申込み下さい。

※参加者には本会より参加証をお送りいたします。なお、申込の取消しはご容赦願います。欠席されても聴講料をご負担いただきますのでご了承下さい。（欠席の場合は代人でも可。ただし、事前に氏名を事業課までご連絡下さい。）

お願い　当日テキスト有用の方は申込氏名の上に○印をつけて下さい。

すぐに役立つ建築技術者へのガイド

◀昭和54年度・建築工事実務講習会(第35回)開催お知らせ

趣　旨　官公庁・設計事務所・建設業等の新鋭技術者を対象とし、斯界のエキスパートの講師によって、すぐに役立つ実務知識と貴重な経験談など、生きた技術を重点的に講習を行い、優秀な技術者を養成しようとするものであります。

日　時　昭和54年**10**月**12**日㈮　午前９時～午後５時

会　場　大阪府立労働センター・６階・ 606号室
大阪市東区京橋３丁目15番地・ＴＥＬ(06)942－0001
（ただし、天神橋南詰近畿郵政局の東隣り。地下鉄谷町線・京阪電鉄「天満橋駅」より西へ約400ｍ。あるいは地下鉄堺筋線・京阪電鉄「北浜駅」より東へ約500ｍ南側）

科目講師　**施工計画**　大成建設㈱大阪支店　作業所長　羽生永紀 氏
見　積　㈱竹中工務店　見積部見積課長　綿野文雄 氏
施工図　㈱大　林　組　工務部工務課長　金田　宏 氏

定　員　150名

会　費　8,000円（含テキスト代）
「テキスト体裁：Ｂ５判・図表入り・230頁（予定）・3,000円」

申込方法　下記受講申込書にご記入のうえ、会費を添えて、本会総務課までお申込み下さい。（現金送金も可）引替えに受講券を発行致します。

申込締切　54年10月８日㈫
（但し、定員に達し次第申込を締切ります）

申込先　（社）日本建築協会
〒541 大阪市東区北浜3－37・ＴＥＬ06（231）9648(代)
●受付時間　毎日午後10時～午後５時まで。但し、土・日・祭日を除く
詳細は事務局事業課へお問合わせ下さい。
ＴＥＬ06（231）9640

き……り……と……り……線

第35回　建築工事実務講習会　受講申込書

No.＿＿＿＿＿＿

社団法人　日本建築協会　御中

昭和　54　年　　月　　日

郵便番号	受講者氏名	年令
住　所		
事業所名（または氏名）		
担当責任者		
電話番号		
会費支払方法　・持参　・現金送金　・銀行振込　・その他（　　）　いずれかに○印を付して下さい		

◀キャンパスを訪ねて
——大阪芸術大学の建築群を見る——



高橋靚一（たかはしていいち） 氏　略歴
大正13年　青島市（現中国）生れ
昭和24年　東京大学第２工学部建築学科卒業
昭和24年→31年　逓信省（現郵政省）営繕部、建築部勤務
昭和31年→41年　武蔵工業大学勤務
昭和41年→現在　大阪芸術大学教授
昭和35年→現在　第一工房主宰
主な作品　大阪芸術大学キャンパス（芸術選奨、文部大臣賞）
佐賀県立博物館（日本建築学会賞）
佐賀県立図書館、筑波大学学群棟、帝都信用金庫芦花公園支店など、

最近、キャンパスの計画、設計が話題に上っていますが、長い歳月をかけて結実された見事な空間構成を多くのキャンパスに見ることができます。これには豊かな自然環境あるいは周辺地形と対応した空間、あるいは個々の建築とそれぞれの間に秀れた外部空間が構成されたものもあります。そこで本会では今後こうしたキャンパスを順を追って見学していくことにしました。

今回は、去る昭和53年度芸術選奨の文部大臣賞を受賞された大阪芸術大学を訪ねることにいたします。

大阪芸術大学は1964年に行われた公開設計競技に第一席入選した第一工房案に基づいて計画が進められ、15年経過した現在、第11期工事を終え、いまなお芸術図書館工事が進行中です。

大阪市の東南、金剛、葛城の山なみが大阪湾に向かってゆるやかな起伏となり、河内の平野に拡がるところ、緑豊かな高台に位置する大阪芸大は、映像スタジオ、音楽スタジオといった芸術大学ならではの諸施設、徹底した打放しコンクリートによる建築群、これらの異なった用途を持つ建物と建物との間に魅力ある外部空間が構成されております。

またこのキャンパスの設計者であり、同大学で教鞭もとられている第一工房の高橋靚一氏にこの15年間のキャンパスとのかかわり合いや、現在進行中の芸術図書館の計画、あるいは今後の計画などのお話をお伺いいたします。多数ご参加をお待ちします。

なお今回は集合所より大阪芸大の特別のご厚意でスクールバスをご提供願う予定にしております。

日　　時　**10月13日**㈯集合13：30→解散（現地）17：00
集合場所　近畿日本鉄道・南大阪～長野線「喜志」駅・改札出口付近・目標会旗

〔参考〕近鉄、阿倍野橋駅より12：52分発準急、河内長野行乗車（３番のりば）→13：20「喜志」駅到着（所要約30分・運賃片道 190円）・交通費は各自ご負担願います。

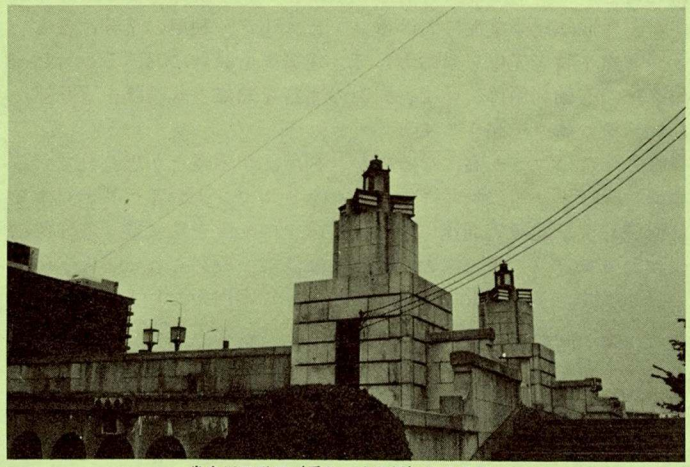
講　　師　高橋靚一氏（大阪芸術大学　教授／第一工房　主宰）
定　　員　30名
参加会費　会　員　600円／会員外　900円　当日徴収

スケジュール
14：00→15：00　講演「芸大キャンパスの計画と設計」（高橋講師）
15：00→16：30　キャンパス内の見学
16：30→17：00　質疑応答

申　　込　往復はがきに限ります。ハガキは１名に１枚限りとし、氏名・勤務先名・年令・連絡電話番号・返信用宛名・郵便番号を記入し「大阪芸大キャンパスの見学」と明記の上10月９日㈫までに建築協会事業課へ。

ディスカバー大阪(5)

◀川面からみた大阪のまち・橋
——中之島・道頓堀を船で巡る——



堂島川可動堰（愛称・水晶橋）の八角灯

「ディスカバー大阪」シリーズ……今回は陸上から水上へとアングルをかえ、水の上からながめた大阪のまちと橋をテーマに企画しました。

川は、はるか昔から多くの都市を生み、さまざまな文化を育ててきました。私たちの大阪でも難波津とよばれた昔から、川は交通の大動脈であり、川や堀には多くの橋がかけられ、道と道、町と町を結びつけ盛んな交流の中から豊かな上方文化や芸能をはぐくんできました。

水の都、大阪のまちを語るとき、川や橋を抜きにしては語れません。

水と橋、水と建物、水と緑のおりなす美しさは、きっとすばらしく、水面からみる私たちの目を楽しませてくれるでしょう……

今回は大阪府西大阪治水事務所西大阪出張所の特別のご厚意とご協力により、水際より大阪のまちなみを見直してみようと思います。多数のご参加をお待ちいたします。

なお今回は定数の関係上お申込は会員に限ります。

日　　時　**10月23日**㈫・小雨決行
集合12：45（時間厳守）→解散15：00（予定）
集合場所　地下鉄・千日前線「西長堀」駅・北出口改札付近・目標会旗
ただし、大阪、梅田より……地下鉄、御堂筋線・「難波」駅で千日前線に乗替えて２ッ目の「西長堀」駅下車（所要約20分・運賃 120円）
定　　員　20名（船、２せき）
参加会費　800円（資料代、その他）
●主な運航コース　大渉橋詰から乗船……堂島川、大川、毛馬、天満、東横堀、道頓堀川、木津川、土佐堀川、
●コース途中の主な橋
大江橋、水晶橋、難波橋、銀橋、淀屋橋、堂島大橋、道頓堀橋、昭和大橋……

◎参加者には「ディスカバー大阪」シリーズ恒例のコラムデザインセンター特製、イラストマップならびに大阪市よりご提供のグラフ大阪（川と橋特集）などを差しあげます。

申　　込　往復はがき１名に１枚限りとし、氏名・勤務先名・年令・連絡電話番号・返信用宛名・郵便番号を記入し、「ディスカバー大阪(5)」と明記の上10月13日㈭までに建築協会事業課へ。
定員を超過した場合は抽せんにて決定し、お知らせいたします。

◀薬師寺・西塔再建工事を見る

奈良・西ノ京の薬師寺は昭和51年４月に復原新築金堂の落慶法要が行われ、引き続き幻の塔といわれていた西塔の再建工事が昭和52年10月より始まり、現在、木工事がほぼ終了し、屋根葺工事の最中です。

西塔は回廊とともに 450年前に戦火で焼失されたままになっていましたが、遠く白鳳の昔に創建され、〝凍れる音楽〟といわれる国宝三重塔（東塔）と同じ姿で再建しようという計画により宮大工の西岡常一棟梁と愛知工大の浅野清教授が２年有余をかけて造られた設計図にもとづいて工事が進められ、 1,200年前の創建当時に近い木組み工事の真髄が伺われます。

西岡棟梁には金堂を見学しました時も有意義なお話をお聞きしましたが、今回も西塔再建にかける宮大工さん達の心意気、そして大へんな気苦労など貴重なお話をお伺いすることにしております。

このたびも薬師寺の特別のご厚意により工事中の西塔を見学できることになり、また池田建設株式会社、西岡常一棟梁に多大のご協力をいただきました。

錦秋の大和路を訪ねて、白鳳時代の様式を残す貴重な建物を見るよい機会に、写経勧進ご協力のお願いとともに多数のご参加をお待ちします。

日　　時　**10**月**27**日(土)集合14：10→解散16：30
集合場所　近畿日本鉄道・奈良線経由「西ノ京」駅改札出口付近・目標会旗

〔参考〕交通費は各自ご負担願います。
大阪より……近鉄、難波駅より奈良行快速急行乗車（約10分間隔で運行）→西大寺にて橿原神宮行、または天理行普通に乗り替えて２つ目「西ノ京」下車、（所要約45分・運賃片道 320円）

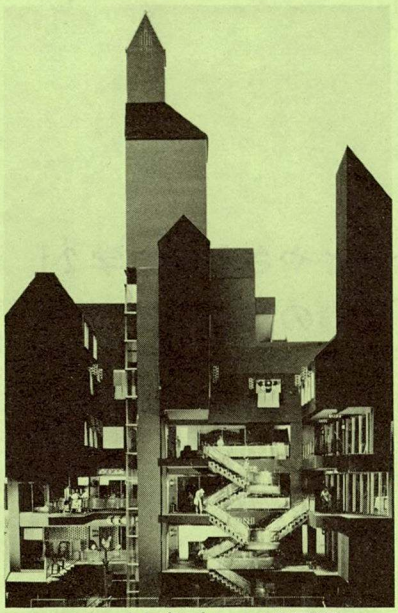
定　　員　30名
参加会費　会　員 1,000円
会員外 1,500円　（写経料その他）当日徴収
申　　込　往復はがきに限ります。はがきは１名に１枚限りとし、「薬師寺西塔の見学」と明記の上氏名・勤務先名・所在地・連絡電話番号・返信用宛名・郵便番号を記入して、10月18日(金)までに建築協会事業課へ。
ただし定員を超過した場合は会員を優先して抽せんで決定いたします。

●　本会の催しの申込についてお願い

ご承知の通り、本会の催しについての申込は、原則として往復ハガキでお願いしておりますが、そのうち、氏名・勤務先名・連絡電話番号など、申込方法として記載している項目の記入洩れが最近多くなり、特に氏名のみの申込があり、催し名その他が全く記入されていないため、事務局で電話を調べて問い合わすことがありますので、**申込方法の全項目をご記入下さるよう**お願いいたします。

また、最近、参加証送付の返信用ハガキが郵便事情や配達区域により遅延することがあります。申込をされて**実施当日までに返信ハガキが貴着しない時は必ず事業課へ問い合わせ**てお確かめ願います。

◀神戸・元町、パルパローレを見る



ユニークなパルパローレの断面模型

建築概要
所 在 地　神戸市生田区元町通３－18
地区地域　商業、防火
設計施工　㈱竹中工務店
構造規模　鉄筋コンクリート造
地下１階、地上６階
塔屋１階
敷地面積　842.00㎡
建築面積　727.00㎡
延床面積　4,042.00㎡
用　　途　地下１階→地上３階（店舗）2,679㎡
地上４～５階（事務所）1,064㎡
地上６階、塔屋１階（機械室）299㎡
工　　期　昭和53年11月→54年10月末

神戸のまちに、戦後、三宮センター街を中心とした一つの新しい顔が生まれ、大規模な都市改造計画とともにニュートラルなシティ化が進められてきましたが、これと対照的に、みなと神戸の老舗の街「元町」は、かたくなに守られた神戸らしさを強調した、よりエレガンシィな開発がなされております。

パルパローレは、この元町の中心部にファッショナブルコミニティーとして計画された建物で、元町本通りに向かって開放された中庭の吹抜空間が大空に直結し、真赤にペイントされた階段にエントランスまわりの白大理石、中庭・廻廊の白いタイルがあざやかなコントラストを見せており、元町通りとパルパローレがひとつづきになった界隈性がとられて、ショッピングを楽しむ人達の動きがここに集約されるというユニークなもので、シックなグレーのタイルの外壁と神戸の山手高台から眺望できる銅板の三角屋根が、ミナト神戸にふさわしいニューシンボルになることと思います。

今回は竹中工務店のご厚意とご協力により11月初旬にオープンされる直前の豪華な内装もほとんどできあがったファッションビルを見学いたします。多数ご参加をお待ちします。

日　　時　**10**月**30**日(火)　集合14：00→解散16：00
集合場所　阪神電鉄・神戸線「元町」駅・西口改札出口前
目標会旗

〔参考〕交通費は各自ご負担願います。
大阪より……阪神電車梅田駅より神戸方面行特急乗車(毎時０分より12分間隔発車)
→元町下車（三宮の次の駅）・（所要30分、運賃片道180円）
（注）阪神元町駅は東と西の出口があり間違わないように集合は西出口前です。

定　　員　30名
参加会費　会　員　400円
会員外　600円　（当日いただきます）
申　　込　往復はがき１名に１枚限とし、氏名・勤務先名・所属部課名・連絡電話番号・返信用宛名・郵便番号を記入し、「パルパローレ」の見学と明記の上10月20日(土)までに建築協会事業課へ。　ただし定員を超過した場合は会員優先で抽せんします。

◀建築技術選書

第10号「構造計画とやさしい力学２」
第11号「建築と設備の接点１」 発刊

今般９月に、建築技術選書として、上記２図書が発刊されました。第10号の「構造計画とやさしい力学２」は、第７号の「梁・柱編」の続編として「架構・屋根・床・耐震要素・基礎・コスト編」がその内容ですが、わかりやすく、実務的で、初級技術者・学生に好評をよんでいます。

第11号の「建築と設備の接点１」は、接点領域の問題について、その盲点となる点を指摘し、その解決法を示したものとして、話題をよんでいるもので、日建設計監理部の方々の執筆になる創意にあふれた他に類書をみないユニークなものです。

ぜひご講読をおすすめいたします。なお既刊の第１号～第９号は下記のとおりです。

いずれも定価￥ 1,000ですが、会員もしくは会員紹介の方で日本建築協会事務局まで買いにこられた方には１割引の￥900で頒布いたしております。送付希望の方は送料ご負担下さい。

1　**茶 室 の 話**　岡田孝男
茶室設計に必要な種々の約束事を多数の図や写真で紹介

2　**ビルの省エネルギー**　中村 猛
ヒートポンプを用いた省エネルギー空調システムを図解

3　**建築とコンピューター１**　魚木晴夫
マイコン・ミニコンによる構造設計の初歩から応用まで

4　**都市の下水処理**　松永一成
都市の裏方、下水処理の基本を130枚の図・写真で紹介

5　**すまいの語録**　茶谷正洋
400の諺で綴るユニークなすまいのチェックポイント

6　**コンクリート工事の管理**　奥島正一
工事監理・施工管理の要点を記載、試験の注意点も併記

7　**構造計画とやさしい力学１**　須賀好富
梁・柱編　構造計画の基本を150枚の図を駆使して解説

8　**建具の知識と意匠**　山片三郎
現代に生きる伝統ある建具の全てを図解．主要寸法記載

9　**エレベータ**　木村利雄
エレベータ・エスカレータ・立体駐車場の唯一の入門書

◀'79～80年版会員名簿好評頒布中

去る７月下旬発行いたしました会員名簿は、建築界で活躍されている会員の現況を紹介するばかりでなく、官公庁、学校、関係諸団体などを収録いたしておりますので、発売以来好評を博しております。

ご購入洩れの方、購入希望の方は至急お申込み下さい。

記

１．体　裁　Ｂ５判 302頁　本文上質紙
　ａ．本会の組織、会員（氏名・出身校及び年次・勤務先・現住所）
　ｂ．建築関係官公庁・学校・団体・建築設計事務所・建設業・建材・設備・各種工事業
２．頒　価
　会　員　1,500円（送料共）
　一　般　1,500円　送料250円

◀「病院建築の計画と設計」講習会
―実例の分析を中心として―

と　　き　昭和54年11月８日（木）９:30～16:50
と こ ろ　大阪科学技術センター・大ホール
（大阪市西区靱本町１―８―４ うつぼ公園四ッ橋筋北詰）
主　　催　日本建築学会近畿支部
協　　賛　日本建築協会ほか６団体
講師・内容
１．総論
　池 田 有 隣（京都工芸繊維大学）
２．情報処理と搬送
　大 櫛 陽 一（大阪府立羽曳野病院）
３．病棟まわりの計画と実際の問題
　溝 神 宏至朗（安井建築設計事務所）
４．診療施設まわりの計画と実際の問題
　長谷部 朔 郎（日建設計）
５．質 疑 応 答
　講師全員
定　　員　380名
会　　費　会員 9,000円　非会員10,000円
すべてテキスト代を含む（協賛団体は会員並）
申込締切　昭和54年11月２日（金）
（但し、申込先着順につき、定員になり次第期日前でも締切ります。）
申 込 先　日本建築学会近畿支部「病院建築の計画と設計」講習会係宛（〒550 大阪市西区靱本町１―８―４ 大阪科学技術センター内　Tel 443―0538）

建築と社会

©1917年創刊

通巻690号・第60集・1979

9

表紙デザイン：永田祐三（竹中工務店）
私の好きな景色9
カーメルの漁村です。
これは秋の初めの頃です。
何一つ建築的なものはありません。
しかし静かで
住みやすく、心やすまる町です。
週末には何度もサンフランシスコ
からあそびに行きました。

特集予告
■10月号／建設業の労務事情（予定）
／インテリア（予定）
■11月号／第26回青年技術者
■12月号／今後の省エネルギの趨勢（予定）
■1月号／80年代の都市と建築

編集委員会（昭和54年度）

編集委員長	澤柳　健
前川　陽一	中村　正三
編集理事	●施工材料分科会
前川　陽一	荒川　治徳
井上　滉	岡田　善弘
今西　祥郎	＊高木　嗣郎
窪田　祐	村上　元彦
小林　清	●法令分科会
下山　丈彦	＊岡田　七郎
松村　慶三	隠岐　一三
竹中　錬一	●作品作風小委員会
前野慶太郎	間野　洋三
菅谷　健児	沢田　伸
松本　亮二	高崎　尚昭
渡辺　忠	田中　信重
編集委員	○寺井　信夫
○片倉　健雄	奈良　錂一
●計画分科会	根来　淳一
池端　猛	山口　祥悟
稲垣　雅彦	●投稿欄小委員会
河目　浩吉	○木村　康彦
塩谷　寿翁	田中　直人
谷口　康彦	竹中　啓介
＊富樫　穎	橋本　憲夫
中林　浩	●広告企画小委員会
西村征一郎	安芸　洋一
山元　弘和	岩橋　一豊
●構造分科会	岡本　弘之
井上　一朗	坂　啓智
＊北村　俊男	嶋　昭夫
坂　寿二	島田　民彦
棚橋　秀光	西田　清
谷尾　俊弘	平松　利一
横井　元昭	松本　亮二
●設備分科会	三原　清敬
梶井　宏宣	山田　雄祐
蒲田　弘	吉田　正三
＊河津　隆之	○渡辺　忠
佐藤　隆二	

○印 副委員長　＊印 幹事

編集人　松井昭光
印刷　昭和54年9月20日
発行　昭和54年9月25日
発行人　吉田悦二
発行所　（社）日本建築協会
大阪市東区北浜3－37
電　06－231－9648
振替口座　大阪 39975
印刷所　株式会社 研文社
電　06－314－0151
大信印刷株式会社
電　06－451－7631㈹
日本写植印刷株式会社
電　06－606－1111㈹
売価　650円（送料別）

会告
作品作風
スケッチブック
法令コーナー140
新建材紹介コーナー41
読者の頁
建築と社会ニュース
日本建築総合試験所だより
シリーズ
建築の眼
特集●
Ⅰ部
Ⅱ部
Ⅲ部
Ⅳ部
構造の頁62
設備の頁62
施工材料の頁61
中国を訪ねて〈7〉
日影図演習シリーズ3●
月報

CONTENTS

JOURNAL OF THE ARCHITECTURAL ASSOCIATION OF JAPAN

ARCHITECTURE AND SOCIETY

特集・庄内のまちづくり—今日の到達点と課題

SPECIAL FEATURES ON TOWN PLANNING OF SHONAI AREA

建築技術選書講座シリーズ（第4回）—建築とコンピューター。昭和54年度・建築工事実務講習会（第35回）開催お知らせ。キャンパスを訪ねて—大阪芸術大学の建築群を見る—。ディスカバー大阪(5)川面からみた大阪のまち・橋—中之島・道頓堀を船で巡る—。薬師寺西塔再建工事を見る。神戸・元町パルパローレを見る。建築技術選書第10号「構造計画とやさしい力学2」第11号「建築と設備の接点1」発刊。79～80年版会員名簿好評頒布中。病院建築の計画と設計」講習会—実例の分析を中心として。……*1*

堂島グランドビル……設計施工　清水建設……*6*
コクヨ藤井寺配送センター……設計施工　竹中工務店……*10*
最近竣工した新建築9点（No.1414～1422）……*12*
「総合設計制度の取り扱い要綱」の改正（その2）／足立幸一……*13*
ステンレスパイプ配管システム『フローメイト』／恒成　恒……*14*
マイ・フォトー〈アムステルダム〉の運河沿いの建築群／柴田正己。読者からの手紙—高田秀三。書評—「これからのいえづくり・まちづくり計画的小集団開発」／石関雍夫「都市型住宅」「多面体と建築—そのなぞとかたち」「図形と投象」／KM……*16*
トピックス—その2・神戸新交通ポートアイランド線。新刊紹介……*18*
新たに設置された一般建材関係試験設備……*20*
歴史的集落と街路景観—12—辻景観その1……*22*
文化産業論／古川　修　〝医・職・住〟／一ノ瀬周太郎
東畑病は一病息災／浦辺鎮太郎　建築士の業務について／福嶋孝之……*24*

庄内のまちづくり—今日の到達点と課題

庄内再開発レポート

1．庄内—そのまちの成り立ち（担当　片方信也）……*26*
2．まちづくりの足跡（担当　高田　昇）……*29*
3．事業実施経過（担当　広沢真佐子）……*32*

まちづくり手法をめぐって—庄内再開発にみる計画論

4．地区計画……梶浦　恒男……*34*
5．生活道路計画……広沢真佐子……*37*
6．住宅計画……片方　信也……*41*
7．事業推進にむけて—ころがし方式の可能性……高田　昇……*44*

庄内をどうみるか……*46*

8．川上秀光／必要性が可能性を帯びて
河野　靖／住宅整備にも経営にも役立つものを
塩見　譲／地元の一層の協力を求めて……
石東直子／まちづくりの足跡に、ほんとのまちづくりのすすめ方をみる

住民参加とまちづくりの展望を語る……*48*

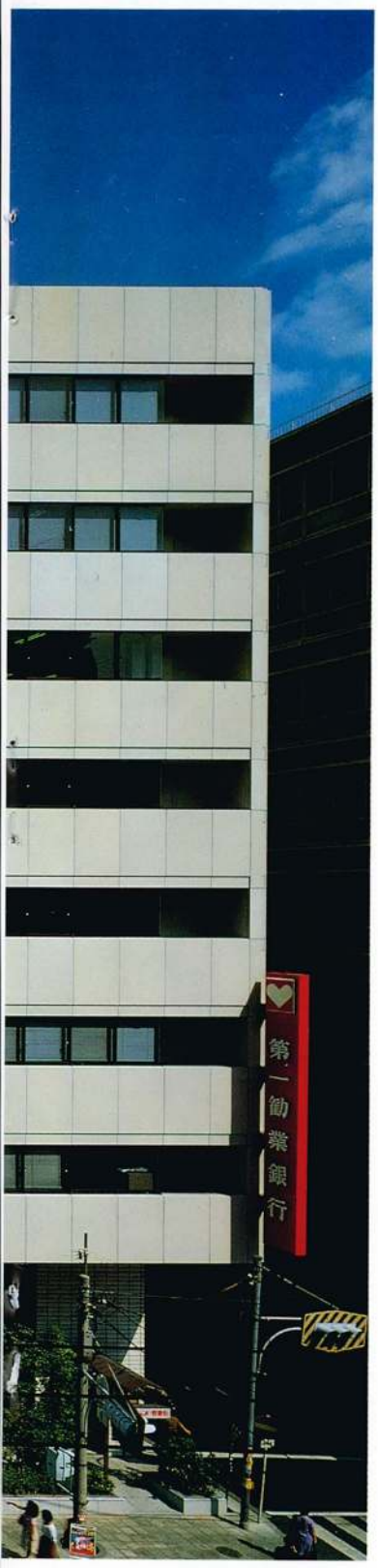
9．富樫穎・梶浦恒男・片方信也・高田昇・広沢真佐子

新耐震設計法の動き／小泉　昇……*50*
外壁埋込空調設備／粟生敏明……*51*
新しい石膏系耐火間仕切材／武南勝美……*52*
上海にて／王柏群……*53*
n時間日影となる地点の求め方／伊藤克三・佐藤隆二……*55*
日本建築協会月間の動き（昭和54年7月分）……*56*

堂島グランドビル

設計施工　清水建設





2年がかりで出来上ってみれば白い大きなビルだった。竣工までの経過でのよろこびや苦しみが、もっとにじみ出てもよいのにと思ったりした。高度成長使いすて時代から省資源省エネルギー時代まで10年近くにわたり、沢山の人々の息がかかっている建設の終点としては、まことにあっさりとした感がしないでもない。オイルショックと大規模建築物抑制の機運で、いったん中断していた建設計画が再び動き出したのは、建基法改正による容積加重平均の考えが出された51年である。以来3年、今年の7月に商都大阪の堂島に大規模事務所ビルとして誕生した。この敷地は四ツ橋筋に面し、堂島中通りとの角地にあるが、堂島地下センターの南端に位置しているため、梅田から地下街をぬけて雨にぬれずに歩いてこられるビルの最南端ということになる。

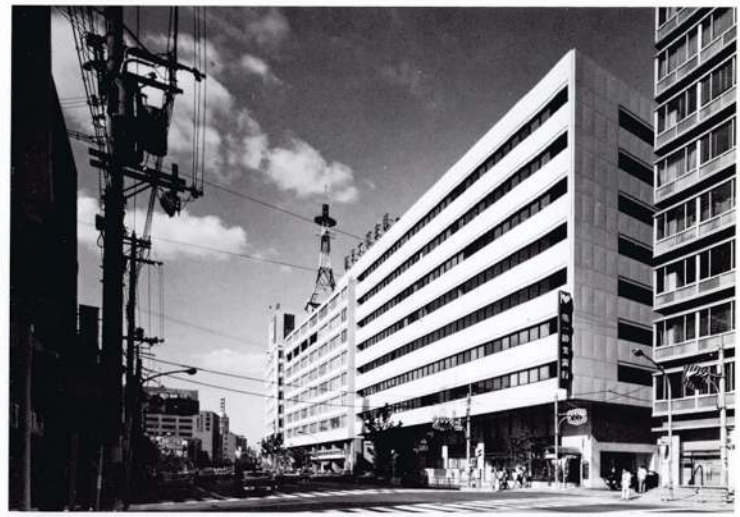
設計に際して意図したことは、清潔で、ある種の特徴をもった形をもつもので、ビル効率のよさ、保守メンテナンスの容易なビルであると同時に、省資源省エネルギービルとしての時代の要請にも応えるべく計画した。

配置上は、敷地東側に大阪市下水敷が南北に走っているため、それより西側で容積をとりきり、下水敷の東側をパーキングゾーンとして、パーキングタワーを3基設けた。31M以下で9階をおさめるために空調ダクトはすべて大梁貫通としたが、小梁の成も天井高に加算すべく、小梁をやめて十字スラブ方式としている。

空調上はセントラル方式によるＶＡＶシステムを採用し、設備機器の集約化、スペースの有効利用、また間仕切変更への対応性、異種負荷室の室温均一化などを計っている。メイン熱源はガスとし、無公害、運軽資格者の不要およびエネルギー供給の安定性を考慮した。また電源の安定供給を得るため、三回線スポットネットワーク方式の受電を行なっている。

デザイン上は、外壁はコンクリート壁の外部に化粧としてメンテナンスの容易なホーロー鉄板と、熱線吸収ガラスによる連窓により横線で構成し、低層部も大型磁器タイル打込工法として横目地を通した。これは銀行、店舗。区分所有部分など種々な要素のあるビルを横線を基調として統一する意図のためである。

（高崎尚昭／清水建設）







1 | 2 | 3 | 4

1．正面外観
2．四ツ橋筋南西よりみる
3．正面エントランス夕景
4．1階エレベータホール

撮影　東出清彦


HYDRANT
消火栓
三和



所 在 地　大阪市北区堂島１－５－17
敷地面積　3,228.33㎡
建築面積　2,805.86㎡
延床面積　25,826.16㎡
構造規模　SRC Ｂ１、９Ｆ、Ｐ３
工　　期　昭和52年６月～昭和54年６月



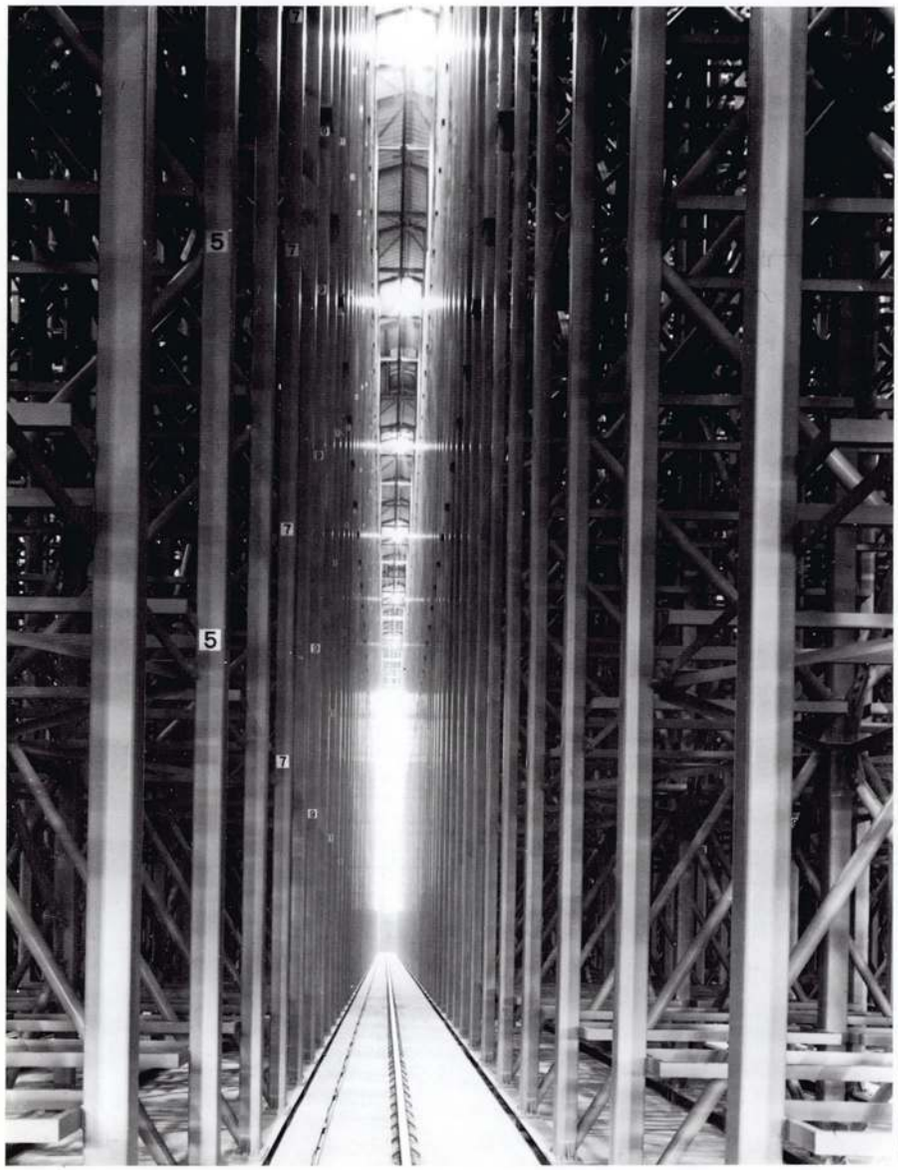
１階平面図
１：６００



写真左：四ツ橋筋歩道アプローチ
　上：店舗街広場（地下１階）

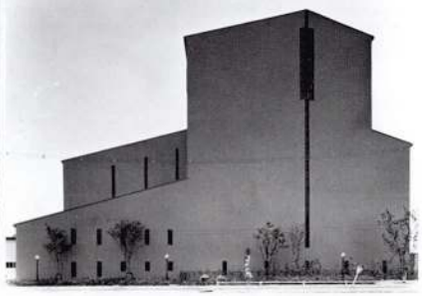
コクヨ藤井寺配送センター

設計施工　竹中工務店

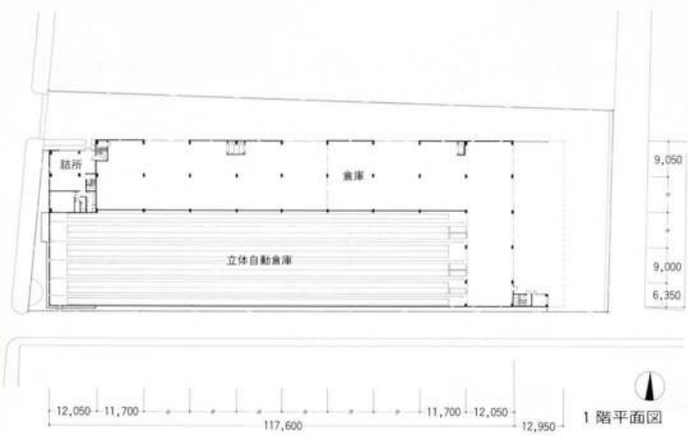


所 在 地　大阪府藤井寺市大井２－478－８
敷地面積　7,815.28㎡
建築面積　5,450.50㎡
延床面積　9,767.69㎡
構造規模　Ｓ造３Ｆ　最高高さ29.75ｍ
工　　期　昭和53年６月～昭和54年３月
主要仕上　屋根 カラー鉄板ルーフデッキ
外壁 カラー鉄板サイディングウォール
開口部 アルミサッシュ（ジュラクロン）

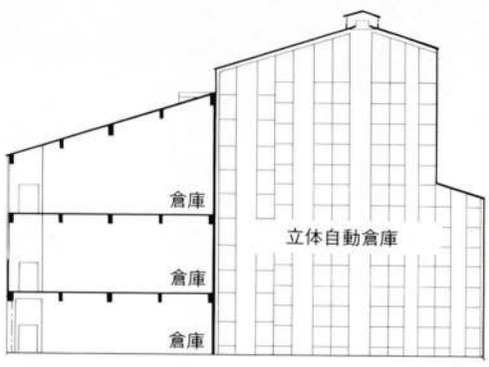
当配送センターは、藤井寺市内の外環状線と大和川の交点近くにあり、コクヨ㈱のスチールデスクの、配送拠点として、ターンキーシステム（建家とともに、全てのハードウェアーを、設計施工するシステム）によって建設された。
立体自動倉庫を含め、１万５千パレット・スチールデスク13万台分を、格納・配送可能な規模をもったものである。
自動倉庫内部では、高さ28Mにもおよぶスタッカークレーン５台が、コンピューターにより、無人で可動している。
外観は長さ130M棟高さ30Mの無窓に近い建築物で、住宅地に近いため、軒高さを最少限に押え周囲に圧迫感を与えぬよう、形と色彩には、細かく気を配っている。
（森　長一郎／竹中工務店）





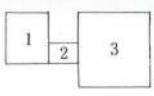


1階平面図



断面図





1．立体自動倉庫内部
2．西面外観
3．北東面外観

撮影　上川征洋



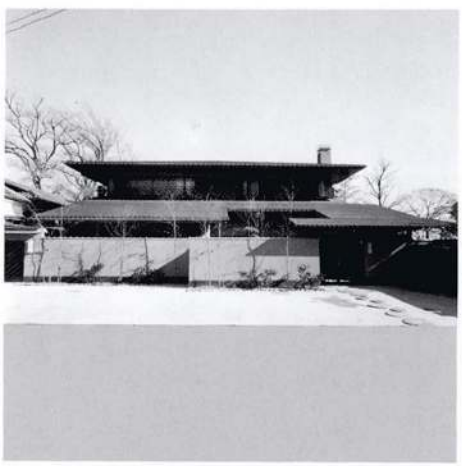
1414 マンハイム芦屋
設計：長谷川工務店
施工：長谷川工務店
a．芦屋市楠町20，21，22
b．2,874.14㎡
c．1,272.26㎡
d．5,681.09㎡
e．RC，5F
f．昭和53年7月～昭和54年5月



1415 千里台スカイハイツ
設計：長谷川工務店
施工：長谷川工務店
a．吹田市山田東1－9
b．12,275.11㎡
c．3,906.37㎡
d．24,613.94㎡
e．SRC,B1,10F,P2:SRC,B1,13F,P1
f．昭和53年2月～昭和54年3月



1416 城山ゴルフ倶楽部（クラブハウス棟）
設計：大成建設
施工：大成建設
a．兵庫県加古川市志方町野尻字大将ケ峯808-1
b．1,195.618㎡
c．1,105.66㎡
d．1,601.91㎡
e．RC，2F
f．昭和53年7月～昭和54年6月



1416 麒麟麦酒㈱京都地区厚生寮
設計：小西設計
施工：竹中工務店
a．京都市中京区中筋通竹屋町上ル未丸町541番地28
b．826.07㎡
c．375.31㎡
d．635.63㎡
e．RC，2F
f．昭和53年6月～昭和53年12月



1418 天理教東八圓分教会神殿
設計：小西設計
施工：新工務所
a．大阪市東住吉区西鷹合町3丁目18－1
b．1,244.27㎡
c．327.56㎡
d．609.20㎡
e．RC，（屋根S），2F
f．昭和53年8月～昭和54年4月



1419 大阪市営波除第2、第3住宅
設計：大阪市建築局住宅部建設課、小西設計
施工：住友建設大阪支店
a．大阪市港区波除4丁目8番地
b．9,072.49㎡
c．1,566.08㎡
d．11,381.77㎡
e．SRC，11F
f．昭和52年12月～昭和54年4月



1420 大阪信用金庫今里支店
設計：小西設計
施工：野村建設工業
a．大阪市生野区新今里3丁目3番3号
b．591.60㎡
c．461.60㎡
d．912.96㎡
e．S，2F
f．昭和53年7月～昭和53年12月



1421 天理教彦根分教会神殿
設計：大成建設
施工：大成建設
a．滋賀県彦根市錦町436番地
b．8,209.33㎡
c．1,003.81㎡
d．1,435.53㎡
e．RC（一部S）
f．昭和52年7月～昭和54年3月



1422 西兵庫信用金庫本店
設計：大成建設
施工：大成建設
a．兵庫県宍粟郡山崎町山崎190
b．1,735.56㎡
c．884.50㎡
d．4,204.92㎡
e．RC，B1，6F，P2
f．昭和53年2月～昭和54年4月

日本建築協会法規委員会

法令コーナー

質疑などの投稿をお待ちしております。

140

「総合設計制度の取扱い要綱」の改正(その2)

第1章　総合設計許可準則

第3　広告物の取扱いについて

1．基本方針

許可を受けた建築物及びその敷地内については、広告物を掲出又は設置してはならない。

ただし、やむを得ない場合で、屋外広告物法、その他関係法令及びそれらに基づく条例によるほかこの設置基準に適合するもので、本市の承認を受けた場合はこの限りではない。

2．掲出又は設置等の承認

広告板を掲出又は設置（変更を含む）しようとする場合には、様式1の広告物設置承認申請書を提出しなければならない。提出図書は、広告物の位置図、デザイン図（着色のもの）、平面図、立面図、構造図、仕様書等とする。

3．設置基準

(1)　基　準

①　都市の景観を損わず、かつ、建築物と調和のとれたものであること。

②　自己の氏名、名称、店名若しくは商標又は建築物の名称表示であること。

③　建築物の外壁面（ガラス面等を除く）に掲出するもの又は地上に設置するものであること。

④　点滅又は回転等をしないものであること。

⑤　交通信号機、道路標識その他公共の用に供する施設の標識の見透しを阻害するような位置及びこれらとまぎらわしい色彩を避けること。

⑥　地上に設置するものは、通行の妨げとならないものであること。

⑦　地上に設置するものは、原則として公開空地内を避けること。

(2)　掲出又は設置数

①　建築物の壁面に掲出するものは、原則として4（一の広告で2壁面以上にまたがる場合は、1壁面につき1と算定する。）以下であること。

②　地上に設置するものは、原則として2以下であること。

(3)　高さ、表示面積等

①　建築物の壁面に掲出するものは、次に定める数値以下であること。

ただし、建築物の屋上側端から相当の距離を後退した位置にある塔屋の壁面に掲出する場合の、一の表示面積はこの限りではない。

ア．外壁面からの出幅が30cm

イ．一の表示面積は 7m²

②　地上に設置するものは、原則として次に定める数値以下であること。

ア．高さは 3m

イ．一の表示面積は1 .5m²

(4)　表示面積の算定方法

①　個々の広告物ごとにその面積を算定する。なお、建築物の壁面に掲出した文字等の場合は、その外郭線で囲まれた面積とする。

②　個々の広告物が集合して一体の広告物とみなされる場合は、それらを合計して算定する。

第4　公開空地の維持管理について

1．公開空地標示板

(1)　建築主は、公開空地の見やすい場所に様式2の標示板を2カ所以上設置しなければならない。

(2)　前項の標示板は、次の各号に定めるところによるものとする。

①耐候性、耐久性に富み、かつ、容易に破損しない材質であること。

②堅固に固定したものであること。

③大きさは、たて30cm以上、よこ50cm以上であること。

2．公開空地の維持管理

(1)　建築主は、工事着手前に様式3による公開空地施工承認申請書を提出しなければならない。

(2)　建築主は、公開空地の維持管理の責任を負うものとし、維持管理について様式4による公開空地維持管理責任者選任（変更）届を市長に提出しなければならない。

(3)　建築主は、建築物又は敷地を譲渡する場合、譲受者に対して公開空地の維持管理の責任を負うものである旨を明示しなければならない。

また、譲受者は、当該公開空地の維持管理に関する建築主としての義務を継承するものとする。

(4)　物件説明書、パンフレット、管理規約、売買契約書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

①総合設計による建築物であること

②総合設計の趣旨及び公開空地の定義

③公開空地の維持管理及び費用負担

④公開空地の変更又は転用禁止

⑤公開空地の内容を明記した図面

(5)　公開空地の変更を行うときは、あらかじめその内容について、市長に届け出なければならない

（大阪市建築指導部指導課　足立幸一）

様式1（B5）
(1)　正　本

広告物設置承認申請書

昭和　年　月　日

大阪市長　殿

建築主　住所
氏名　　㊞

広告物を下記のとおり設置いたしたく、承認を申請します。

記

設置位置
設置箇所数
寸　法
材　質
※　詳細は別添図書による

様式1（B5）
(2)　副　本

広告物設置承認通知書

昭和　年　月　日

殿

大阪市長　㊞

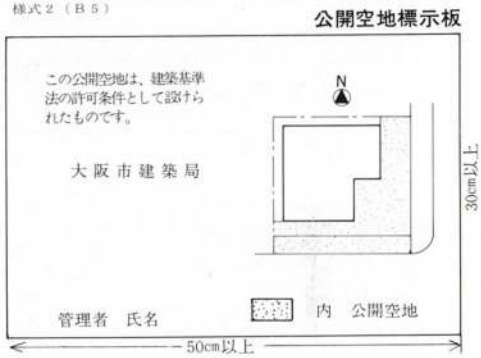
下記の広告物の設置について承認しましたので、通知します。

記

設置位置
設置箇所数
寸　法
材　質

様式2（B5）

公開空地標示板



様式3（B5）
(1)　正　本

公開空地施工承認申請書

昭和　年　月　日

大阪市長　殿

建築主　住所
氏名　　㊞

公開空地内の植栽、工作物及び仕上げ等について、別図のように施工いたしたく、承認を申請します。

様式3（B5）
(2)　副　本

公開空地施工承認通知書

昭和　年　月　日

殿

大阪市長　㊞

別図による公開空地の施工について承認しましたので通知します。

様式4（B5）

公開空地維持管理責任者選任（変更）届

昭和　年　月　日

大阪市長　殿

建築主　住所
氏名　　㊞

建築物　名　称
所在地

上記建築物の公開空地維持管理責任者として、下記のものを選任いたします。

管理責任者　住所
氏名

日本建築協会建材委員会

新建材紹介コーナー

《新建材紹介　No.63》

ステンレスパイプ配管システム『フローメイト』

日新製鋼株式会社

本　　社　〒100　東京都千代田区丸ノ内3丁目4－1新国際ビル　TEL 03－216－5511㈹

大阪支社　〒541　大阪市東区大川町1番地日土地淀屋橋ビル　TEL 06－202－1331㈹

名古屋支社　〒450　名古屋市中村区名駅3－25－9堀内ビル　TEL 052－582－6061㈹

■ はじめに

建物にとって屋内配管は動脈とも云えるものである。取り替えるとなると大仕事である。

最近、水道原水の微妙な変化や大気汚染の影響で、屋内配管の耐食性に問題が生じているのではないかと云われているが、腐食が進むと赤水、白水や青水が出るばかりでなく、パイプに穴があくという事故も起りかねない。この対策に、従来より配管材として耐食性の優れたステンレスパイプの登場が待たれていたが、フローメイトがその望みをかなえてくれた。フローメイトはパイプや継手、部材加工、工具類、技術指導を含めたステンレスパイプ屋内配管の総合システムで、ステンレスは施工がむずかしい、高くつくなどのこれまでの難題を解消した。

■ 特長

●優れた耐食性　ステンレス鋼表面の不動能皮膜が地金を保護する。皮膜は、丈夫で安定しており、これが抜群の耐食性を生み出している。

●加工施工の容易性　接続方法として溶接方法、MR・J方式、SUS・J方式とあり、各方式に適合した、冶具およびパイプベンダー等で施工性を一段と高めている。

●軽さ　亜鉛メッキ鋼管などに比べ重量は$\frac{1}{3}$～$\frac{1}{4}$。薄肉で使用でき、有効内径を大きくとれ、また、さびしろをとる必要がないので、1～2サイズ下のものを使用出来る。

■ 屋内配管の取り替え状況（表－1）

表－1

建物経過年数	総棟数	取り替え棟数	取り替え棟数の割合
30年以上	22棟	21棟	96 %
25～29年	—	—	—
20～24年	15	14	93
15～19年	36	29	81
10～14年	74	39	53
5～9年	66	18	27
0～4年	82	0	0
計	295	121	41

（社）東京ビルディング協会　昭和50年資料より

■ 水道用、屋内配管用ステンレスパイプ(表－2)

■ 溶接継手方式

主として中大径管用でパイプ厚に合わせ、開先加工された継手を使用する。溶接はTIG自動溶接機の使用によって手溶接では難しい薄肉パイプのTIG溶接も確実にできる。

●特長　安定した溶接ビードが確保でき、特に工場加工に最適である。

呼び径	外径(㎜)	肉厚（㎜）	重量(kg／m)
13W	15.88	0.8	0.301
20W	22.22	1.0	0.529
25W	28.58	1.0	0.687
25A (30W)	34.0	1.2	0.980
32A	42.7	1.2	1.24
40A	48.6	1.2	1.42
50A	60.5	1.5	2.20
65A	76.3	1.5	2.79
80A	89.1	2.0	4.34
90A	101.6	2.0	4.96
100A	114.3	2.0	5.59
125A	139.8	2.0	6.87
150A	165.2	3.0	12.1
200A	216.3	3.0	15.9
250A	267.4	3.0	19.8
300A	318.5	3.0	23.6

注）鋼種：SUS 304

●種類　ソケット、エルボ（90°・45°）、チーズ、アダプター（おす・めす）、片口ソケット、セットフランヂ、絶縁セットフランヂ、タイヨウジョイント

●寸法　呼び径、13^{W}～25^{W}、25^{A}～300^{A}

■ MRジョイント方式

月星印ステンレスパイプと青銅鋳物製の圧縮継手MRジョイントを組み合わせて、スパナ2本で締めつけるだけ。作業はごく簡単である。

●特長　新工夫がこらされており、継手性能、作業性は抜群。火気を使用しないので、増、改築での配管工事でも危険はない。

●種類　ソケット、エルボ（90°）、チーズ、アダプター（おす・めす）、給水せん用エルボ。給水せん用チーズ

●寸法　呼び径、13^{W}～25^{W}、25^{A}・32^{A}

■ SUSジョイント方式

はんだ式継手で、フラックス、はんだ専用のSUSクリーム、SUSソルダーがある。なお使用するときは、SUSヒーター（自動電気加熱機）を使って行なう。

●特長　接合部の強度が強く、耐久力は半永久的。配管が安価にできる。

●種類　ソケット、エルボ(90°・45°)、チーズ、アダプター(おす・めす)、給水せん用エルボ・給水せん用ソケット

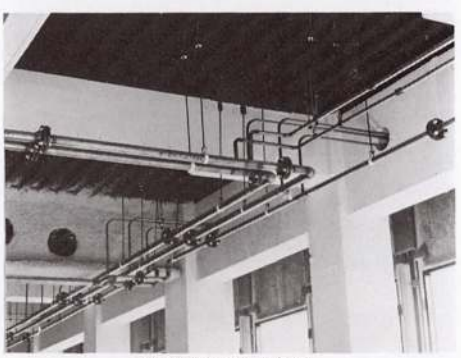
●寸法　呼び径、13^{W}～25^{W}



新青山ビル（東京）



郵船ビル（東京）



新宿野村ビル（東京）

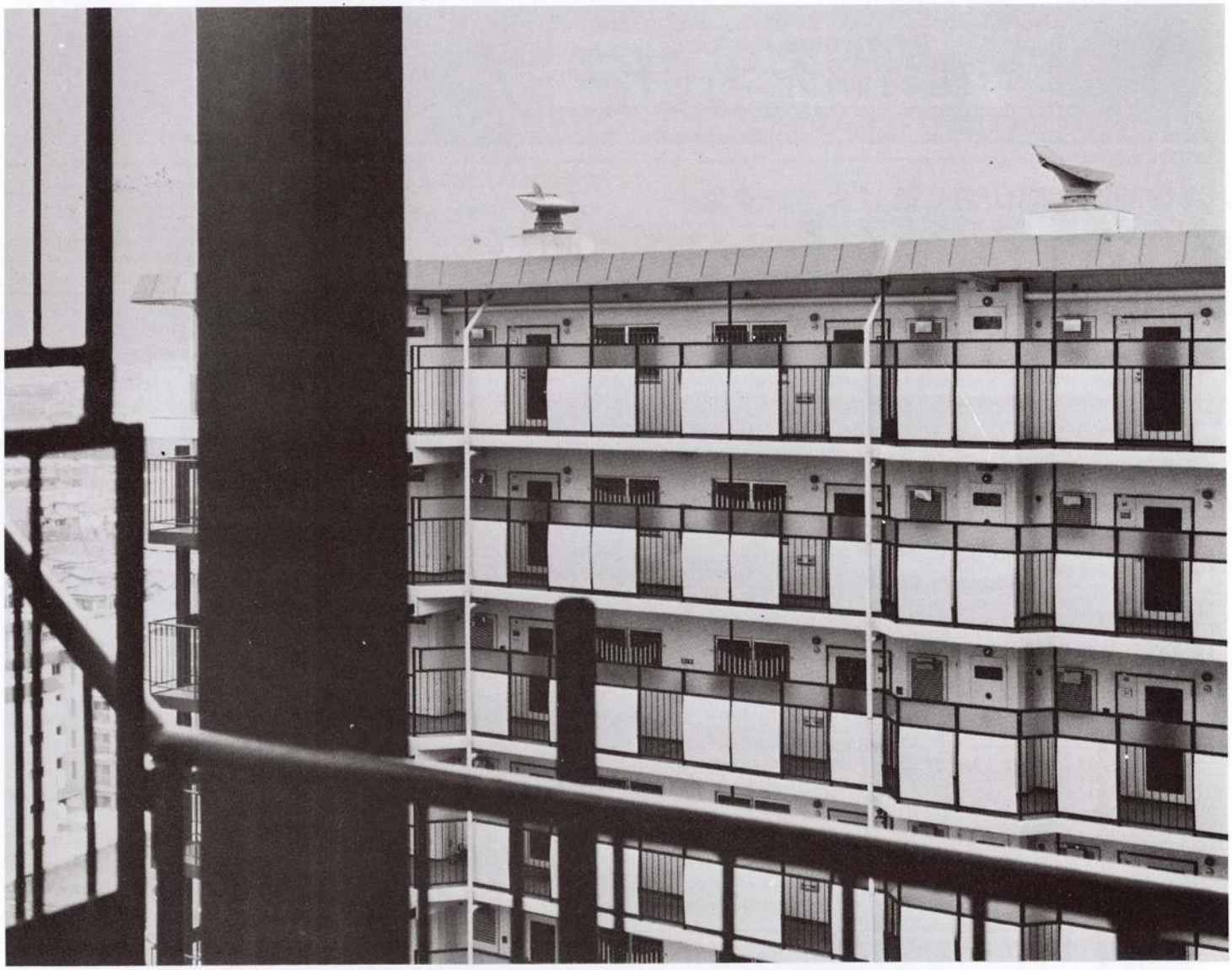
■ 主な施工例

大阪・日本生命東館・三菱銀行大阪事務センター（昭和54年10月竣工）　京都・東京海上火災ビル　東京・安田海上火災ビル・郵船ビル・東京国立博物館・新宿野村ビル・大蔵省本庁舎・新宿センタービル・　愛知・トヨタ自工　広島・東京海上火災ビル・他施工実績 3,000件以上。

■ おわりに

建物が、建物本来の機能を発揮するために、その動脈である屋内配管は、新設、取り替えを問わず、十分な配慮がほしいものである。この点耐食性に優れたフローメイトは、推奨に値する配管システムといえる。赤水、白水や青水が出ない、衛生的な配管としても、その価値は大きい。

建材委員／恒成　恒〈大阪府土木部都市整備課〉



高層住宅用集合排気に

翼理論を応用した自然換気の画期的製品

ウイングジェッターシステム



長谷工不動産株式会社 機材部

東京都港区赤坂4－5－19　(03) 586-5761

大阪市東区平野町5－40　(06) 222-0350

読者の頁

マイ・フォト

〈アムステルダム〉の運河沿いの建築群

柴田正己
堺市立工業高校



運河に囲まれたシックな町並みは西欧の主要都市の中でも最も美しく、味わい深い都市の1つである。レンガ一枚の改修、立木一本の変化にまできびしくチェックするという精神がこの美しい景観を維持しているのであろう。
運河に並ぶ立派なダッチゲーブルの建築の1つ1つに東インド会社、西インド会社などを設立し、17世紀に世界の商業、金融の中心となってオランダの黄金時代の歴史が秘められている。
木と石とのちがいはあろうがこれら前世紀前の古びた建物を誇りとする国民と、老朽化、機能的な問題を理由に半世紀にもならない建物までもおしげもなく取り壊わす国民のちがいは一体どこにあるのだろうか。レンブラントの作品にこの美しい水辺の景観がどのような影響を及ぼしたかを知りたいと思った。

読者からの手紙

高田秀三
勤務先　北海道東海大学建築学科
（旭川市忠和224）

新設されて3年目の大学での建築学科と東京を往復しています。キャンパスの林の中から郭公の声がきこえてくる静けさと澄み切った空。都会の大学では失われつつあるものが、ここにはまだ、人の手が加えられないで残っています。昭和5年～昭和10年まで旧制今宮中学の頃のなんばがすっかり変ってしまったことを3月号で拝見しました。1期先輩の谷口尚武さんの小文も拝読しました。充実した特集だと思います。関西の若い建築学生諸君との交流が出来れば楽しさ、意義もあるかと信じ、こちらから出かけることをすすめていますが、そちら様も何卒おでかけ下さい。

□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□

書評

□「これからのいえづくり・まちづくり 計画的小集団開発」について

石関雍夫／㈱環境整備センター

本書は4名の共同執筆者によるミニ開発問題の自主研究からの成果である。
高い市場性をえている一方で、ただのりなどの批判をあびているミニ（乱）開発を調査する過程で、自主研究グループはその今日的意義を再評価し、ミニ開発のもっている負のポテンシャルを正のポテンシャルに転換できないものかと考える。
第1部は、大阪都市圏を中心としたミニ開発およびミニ開発をとりまく環境についての詳細なレポートである。需要構造の分析では職住関係等に規定されたきわめて狭い地域志向性、強い接地志向性をもつことが指摘され、ミニ開発の必然性、根強い需要圧がうきぼりにされている。ついで供給構造の分析では、供給者が地域密着のローカルディベロッパーであり、関連業者との密接な協力、協同関係のもとで地域の最多購買層のニードを鋭敏にキャッチし、ありふれた材料、ありふれた在来工法で工夫をこらした建売住宅を作っていく状況を豊富な事例を用いて活写している。
さらに、行政対応からの供給構造については、建築基準法・都市計画法・指導要綱・土地税制における複雑な制度的要因を分析するとともに、とくに指導要綱については、最近の負担金要綱から居住環境水準誘導化への動きを紹介し、計画的小集団開発への可能性をみている。調査は多面的総合的で、持家政策のもとでの庶民住宅の需給の実態が明らかにされ、わかりやすい図表に視覚化されている。
第2部は、ミニ開発モデルを原型としたいえ・にわ型都市住宅の原理・モデルスタディー・実現手法の具体的提案である。
著者は都市住宅、住環境整備の計画思潮の転換を提唱し、キーコンセプトをイギリスの経済学者シュマッハーの中間技術におく。
ミニ開発のポテンシャルを負から正へと転換

しようとする著者の視座は、目論見書つきのケーススタディーとともに第10章で計画的小集団開発の実施標準フローにまとめられ、総合的なシステムとして提案されている。4つのC（Comprehensive planning, Concise procedure, Co-operative action, Community education）と1つのL（Local plan）の基本原則を推進条件としてととのえた計画的小集団開発の社会実験的試行開発を呼びかける本書は、意欲的で新鮮である。

いえづくり・まちづくりにたずさわっている技術者、学生、市民およびローカルディベロッパーに広く読まれて、計画的小集団開発の輪が拡がることを期待したい。

著　者　延藤安弘・鯵島和夫・立成良三・杉本昇
発行所　㈱学芸出版社
体　裁　B5判、総278頁
定　価　2,900円

□都市型住宅

絶対量の不足に悩まされてきた、わが国の住宅難も昭和40年代の末には、一世帯一住宅が曲りなりにも達せられるようになった。しかし、そこに出来上っている家は、遠くて狭いものが多く、都市のスプロール化を進める結果となり、50年代に入って、住宅を便利な所にとりもどそうという気運が生れる様になった。著者、大野勝彦は、それを農村型住宅から都市型住宅への転向としてとらえた。そして本書は都市型住宅の将来を著者の眼で見つめながら、その背景を分析し、成立の条件を解明しようとしたものである。

住宅生産の工業化について、著者が卓見を持っていることについては、この分野の人達の意見の一致する所であろう。第3章で、これまでの住宅生産を4つの時代に分けて説明しているが、その一つ、ユニット住宅の時代こそは、正しく、彼がそのエネルギーに点火したものであった。また多くの企業が、その成果に目をつけて乱立する中で、独り彼の発想によるものだけが、確固とした強さで定着したことは、やはり彼の主義主張の明解さと、広い視野による洞察力に負う所であろう。

彼は部品を考えるときにも、全産業の中での住宅産業をとらえ、住宅を造るときには、それを環境構成の要素と考える。そして、住環境を作るときは、都市に目が向けられている。このような、大所高所からの見方が、とりもなおさず、彼の主張の先進性につながっていると考えられる。ユニット住宅と同時に主張された住宅部品化論、あるいは、それについで言われた部品化住宅論は、今日オープンシステムや、低層集合住宅の普及の中で、その重要性が認識されつつあるが、ここにいう都市型住宅の概念もまた、近い将来、数多くの人達に注目される時期がくるのではあるまいか。

本書は、彼の著作の中では、本腰を入れて作り上げたものの一つで、いわば散文の集積というべきものではない。豊富な参考資料を背景にした主張は、しっかりした章構成によって、研究論文としての体裁に近いともいえるもので、重量感もあり、説得力もある。また彼の今までの著作に比べてはるかにわかり易い感じをうけているのは、一つには年の功でもあろうか、やはり論旨の一貫性に負う所が多いのであろう。

50年代の住宅生産にとって誠に有意義な著作が生れたことを心から喜んで止まない。

内田祥哉（まえがきより抜すい）

著　者　大野勝彦
発行所　㈱工業調査会
体　裁　A5判、総304頁
定　価　3,300円

□「多面体と建築―そのなぞとかたち」

多面体と建築の深い結び付きについては、ことさら説明するまでもないだろう。ほとんどの建築の造形は直方体や立方体を中心とする多面体に支えられているからである。

それにもかかわらず、改めて「多面体と建築」という本書の表題を見せつけられると、何か異郷の地あるいは未来の夢の国へ誘われるかのような錯覚に陥る。多面体という言葉の持つ謎めいた響きのなす技であろうか。

その点に注目した著者は、立方体や直方体に限らず、無数にある多面体を、歴史的かつ空間的、数学的に総算しながら、それらと建築とを関連させようとする。

本文は、つぎのような8章からなっている。

1．伝説の晶化――多面体の過去

プラトンやダ・ヴィンチら、過去の偉人を主人公に、それらと多面体の深く人間的な結び付きを史実にしたがって見る。

2．宇宙を宿す小さな生命――フラーの世界

微生物界と多面体の関連を説明したあと、R・B・フラーという個人が創造した雄大な多面体的宇宙をかい間見る。

3．発掘された未来――アラビアの空間

現在、最先端をいく多面体建築家の多くが、深い歴史を誇る中近東に関係していることの意味をさぐる。

4．平たい摩天楼――スペース・フレームの原点

立体トラスあるいはスペース・フレームの造形を多面体による空間の充填図形という観点から見る。

5．格子の中の自由――空中都市の造形

未来都市はしばしばスペース・フレームと呼ばれる空間格子の中に計画されるが、その中にどのような自由があるかを検討する。

6．蜂の巣にすむ子供たち――6角形グリッドの秘密

直方体以外の多面体の中では比較的身近かな6角柱による空間構成を、学校建築について見ていく。

7．秩序のない街――黄金比の驚異

黄金比を用いた多面体により、奇妙ででたらめで自由な空間を構成し、その中に住んでみる。

8．夢みるなぞ――多面体の未来

動く多面体、裏も表もない多面体、無限に大きい多面体、1面体や2面体などふしぎで魅力的な例を紹介する。

（K・M）

著　者　宮崎興二
発行所　㈱彰国社
体　裁　B6判、総298頁
定　価　1,900円

□「図形と投象」

3次元空間をさまざまに解釈し、その中で新しい造形を試みようとする建築家にとって空間内に置かれた図形に関する知識を持つことと、その作図方法を習得することは、おそらく欠かすことのできない作業であろう。

そのような前提にたった本書では、さまざまな図形（多角形、曲線、多面体、曲面など）の種類や性質をできるだけ系統的にあげ、それらの作図方法（投象方法）を透視図を中心として述べている。

全体としては、よく知られた図学という分野に含まれる内容を持っているとはいえ、巻頭にあげた多面体と曲面に関する数ページにわたるカラー写真や、それに続く簡単な空間論、および、投象方法と図形に関する歴史的な考察などは、図学を越えた内容を持っている。また、前述したように、透視図法と図形そのものの解説に格別の力をそそいでいる点もまた本書に独特の色どりをそえているようである。

本文の内容は、おおよそ、次のようになっている。（K・M）

1．序論

1.1 図学について　1.2 投象について　1.3 図学の生成

2．正投象

2.1 正投象　2.2 基礎図形の表現　2.3 投象面と基礎図形の位置変換　2.4 基礎図形の相互関係　2.5 立体の表現　2.6 投象面と立体の位置変換　2.7 立体と基礎図形の相互関係　2.8 立体の相互関係　2.9 陰影

3．軸測投象

3.1 軸測投象　3.2 直軸測投象　3.3 斜投象と斜軸測投象　3.4 軸測投象の陰影

4．透視図法

4.1 中心投象と透視図法　4.2 作図法の分類と基本用語　4.3 水平視透視図　4.4 俯瞰透視図　4.5 仰観透視図　4.6 透視図の陰影　4.7 透視図と現実感

5．図形概説

5.1 平面多辺形　5.2 平面曲線　5.3 空間多辺形　5.4 空間曲線　5.5 多面体　5.6 曲面

著　者　前川道郎
　　宮崎興二
発行所　㈱朝倉書店
体　裁　A5判、総212頁
定　価　2,000円

建築と社会 ニュース

ニュース原稿をお送りください。

海のまち 新しい世界——
ポートピア'81
1981年春開催 神戸ポートアイランド博覧会

トピックス その2 神戸新交通ポートアイランド線

矢的照夫 ／ 神戸市企画局新交通建設部

神戸市が昭和41年以来神戸港沖に建設を進めてきたポートアイランドが、国際色豊かな新しい海上都市として実現する日が真近かとなってきた。昭和56年３月から開催される博覧会「ポートピア・81」を目指して建設工事は急ピッチに進められている。

この新しい街、ポートアイランドと都心（三宮）を結ぶ交通機関として建設されているのが神戸新交通ポートアイランド線である。全線高架構造で延長 6.4km、ゴムタイヤ車輪を使った車両が専用軌道上をコンピューター制御で走る。排気ガス、騒音、振動などの交通公害がなく、安全でかつ安定したダイヤ運行が出来るという全く新しい都市交通システムの建設プロジェクトである。

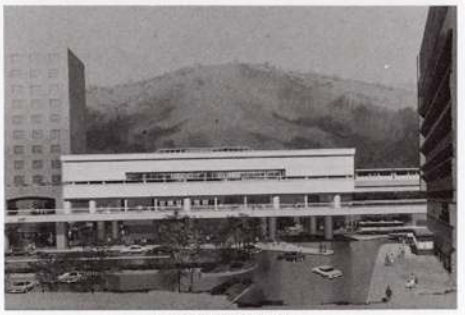
このポートアイランド線には１列車６両編成の車両が２分30秒間隔で発車し、最高速度60km/hrで走行する。三宮、ポートアイランド間を約10分で結び、ラッシュ時には１時間当り１万人余りの乗客をポートアイランドに運ぶことが出来る。駅数は全部で９駅あり、市街地部分には三宮、貿易センター、ポートターミナルの複線３駅が約１km間隔で設けられ、ポートアイランド内には中公園駅を起点として単線ループで６駅が約 500m 間隔で設置される。（路線図参照） 都心とポートアイランドの２点間輸送とポートアイランド内の面的輸送サービスを配慮した路線設定が特徴となっている。

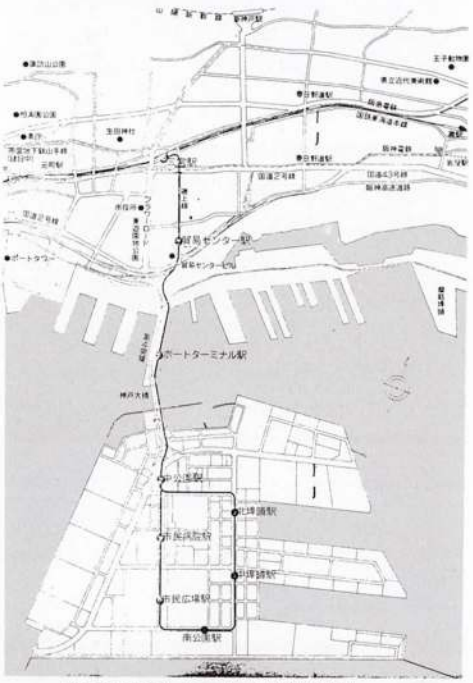
新交通ポートアイランド線の起点となる三宮駅は、現在の国鉄三ノ宮駅東口の南側に３階建のビルとして作られる。（完成予想図参照）３階はプラットホーム、１階部分を駅前広場として利用し、２階部分にコンコースを設け、歩行者用デッキで周辺ビルや他の交通機関とを接続し、周辺計画との調整を図りながら、乗客がスムースに移動出来るよう計画されている。他の８駅についても同様な考え方で、１階部分は道路等の他の機能を確保するためコンコースは２階に設け、周辺施設とは歩行者用デッキで結ばれる。既存の都市機能との調和を図り、駅と周辺施設が有機的に結びつき、市民にとってポートアイランドが身近かな街になるよう配慮することもポートアイランド線にとって大事な課題の１つである。

日本で初めて実用化される新しい交通システム、神戸新交通ポートアイランド線の建設工事は53年 5月に着工し56年春の開業に向けて急ピッチで進めている。すでにポートアイランドの中では軌道桁がかかり、駅舎もその姿を現わそうとしている。現在の都市交通が持つ様々の課題に対する一つの提案として生れた新交通システムが神戸のポートアイランドでその全貌を現わす日も真近かである。新しい市民の足として、一日も早く完成し、開業できるよう関係各位のご支援と御協力をお願いいたしまして、神戸の新交通システムのご報告といたします。



神戸新交通ポートアイランド線の車両（試作車）


三宮駅完成予想図



神戸新交通ポートアイランド線路線図

新刊紹介

建設音響関係 ＪＩＳ解説（1979）

（社）日本音響材料協会では、建築音響技術の普及の一環として「建築音響関係ＪＩＳ解説」〈1979〉を刊行した。

本書は、吸音と防音、さらには騒音・振動防止に万全を期するためには、ＪＩＳの有効利用こそ不可欠であるということから、その知識と技術を徹底させるため、建築音響関係ＪＩＳ37件を選んで掲載すると同時に、主要ＪＩＳについて、制定された背景、理論等の解説29編を収録し、実務者の理解をより一層深めるよう便宜がはかられている。

発行 （社）日本音響材料協会
東京都港区西新橋２の13の12石膏会館
ＴＥＬ03— 591—2843

体裁 Ｂ５判、 520頁

定価 3,800円

建設省編集「建築工事施工監理指針」（上・下巻）昭和54年版,「鉄骨工作標準」昭和53年版,「表示標識標準」昭和54年版の発刊について

建設大臣官房官庁営繕部では、業務の一端として官庁建物の設計および施工監理を行なっている。

今回新たに同部から上記の指針および標準が発刊された。

同書は、ますます複雑、高度化する施工監理業務への対処、および技術上の質的水準の確保を目的として、それに必要な知識を集約したものである。

また、同書は、建築技術者にとって適切な参考資料となりましょう。

- ●建築工事施工監理指針 上巻 ￥ 3,500円
- ● 同 上 下巻 ￥ 4,000円
- ●鉄骨工作標準 ￥ 1,800円
- ●表示標識標準 ￥ 1,500円

発行所 建設出版センター
東京都千代田区神田小川町２－８進盛ビル５Ｆ
ＴＥＬ03— 293—8255

近鉄大阪線八尾駅駅施設および高架下商業施設

坂口福治／㈱近畿設計事務所

八尾市は古く慶長年間から八尾御坊の門前市として発達し大阪東部随一の中心街を形成したと伝えられるが、今日では、近郊都市のスプロール化による都市機能の混乱が随所に見受けられ、交通混雑のはげしさが街の発展を阻害している。これらを解消するため十年近い歳月にわたって都市計画事業を軸とした諸整備事業が着々と進められ、今回近鉄八尾駅付近では線路の高架化と共に10,000㎡の広場を持つ新八尾駅を見るに至った。

従来の近鉄八尾駅付近は大正13年鉄道開通以来八尾市発展の中枢的役割をにない、現在では人家稠密、商店街が四通し極めて繁栄している地域となっているので、新駅は東 400m の地先へ移転することになったのがこの事業計画の主目的である。

しかしこの事業施行が既存商店街に与える影響は経営上致命的とも云えるもので、この振興対策には八尾市、商工会議所、商店街、関係組織代表者等全機能をあげて取組まれた。

その結果約 800Mにわたる高架下をショッピングモールとし既存商店街へのアプローチを図り、元駅跡地にコミュニケーションの場としての買物公園を設け、新駅付近には市民サービスコーナー、銀行、遊技場も包含する等楽しい魅力ある街づくりがはじまり、その総括運営には地元関係者によって設立された八尾モール株式会社がこれにあたり、デベロッパーとしての業務を遂行している。

都市計画事業の一つとして特色あるものに新駅周辺の高度利用地区の設定がある。（再開発事業等を伴わない高度利用地区の指定は殆んど例がない。）

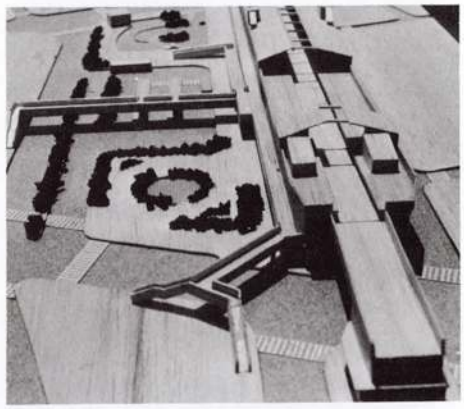
新駅前には百貨店、量販店、専門店を一つにした商業施設、とこれらに密着した駐車場ビルが計画されていてショッピングモール（名称ペントモールやお）と有機的に結び、既存商店街との共存共栄が図られた。

幸いにして、この計画に対する近鉄の同意協力も得られ、本年３月に高架下の店舗建築工事が近鉄によって着工され11月はじめのオープンを目ざして活況を呈している。

店舗　延床面積　　9,360㎡

アーケード延床面積 1,544㎡　　延長352m

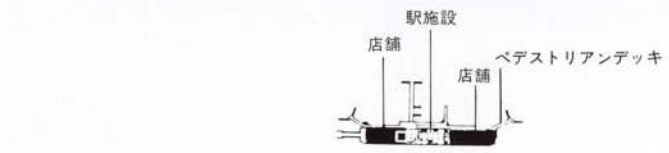
本文のための資料には八尾市都市整備室、近畿日本鉄道株式会社建設改良局よりの御協力を賜り、お礼申します。



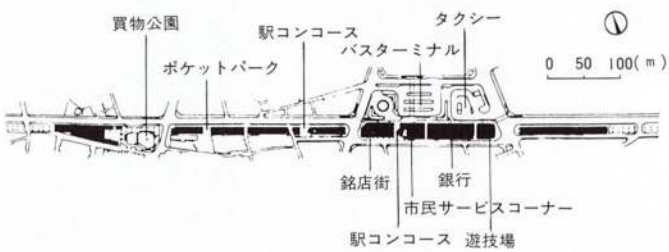
駅部模型



完成予想図



2階平面図



1階平面図

一番街　二番街　三番街　ペントプラザ　五番街

今秋、英仏で二大建築見本市開催

フランス見本市協会日本事務所（村瀬良臣代表）は、この秋、ヨーロッパで開催の二大建築見本市の概要を発表した。

わが国でも著名な「国際建築材料見本市ＢＡＴＩＭＡＴ79」は第12回を数えて今年はポルト・ドヴェルサイユ見本市会場（パリ）で、11月16日より25日まで開かれる。同見本市は1959年に第１回が催されて以来20年の歴史をもち、設計・建設における技術革新の可能性を追求した内容は世界各国の注目するところとなっている。

見本市には、建築および室内装飾に関するあらゆる分野の専門家・ディーラーが参加し、建築家やメーカーにとって絶好の情報収集の場となっている。

また、今回の見本市では新企画として、機械化技術および機材・設備に関する情報の必要性に応え37,000㎡におよぶ特設部門を用意、とくに建築現場用機材の専門家の来場をまっている。

一方、パリの見本市に１週間遅れて12月２日より８日まで「第38回英国国際建築展」が英国・バーミンガム国立見本市センターで開かれる。同展は、英国圏で行われる見本市で最も専門的で経済力のある人々が来場している。ちなみに1977年度の来場者の年間購買力は88億ポンド（約４兆３千億円）にのぼる。今回は同見本市センターを全面使用し、30ヵ国より約 1,000企業が最新の製品、機械設備を出展する予定となっている。これらの参加企業は、建設業および関連業界への第１の供給者となり、80年代の建築業界を支えることになるものと期待されている。

なお両展に関する資料についてはフランス見本市協会日本事務所（〒106 東京都港区六本木５－５－１六本木共同ビル、電話03・405・0171）

新たに設置された一般建材関係試験設備

当所の昭和54年度設備拡充計画により，一般建材試験関係にも各種の試験機が設備されました。従来試験機の不備により試験の依頼があっても実施できない試験項目もあり，依頼者の皆様にご迷惑をおかけいたしておりましたが，この度の拡充計画により従来に増して依頼者の皆様のご要望にそい得るものと考えております。

ここに新設されました各種試験機のうち，別表に示す3種の試験機についてその概要と仕様を紹介いたします。

塩水噴霧試験機（スガ試験機製，CASSER－ISO－2）は，金属材料又はめっき，無機皮膜，有機皮膜を施した金属材料等の耐食性（主にさび）を試験するものです。装置は一定の温度に保たれた試験機槽内に定められた濃度の食塩水を圧縮空気で霧状に吹き込むことにより，槽内に塩分を含む霧が充満し，下部に置かれた試験片の表面に降りかかる構造になっており，この操作を一定時間行なうことにより試験片の皮膜品質の良否を判定するものです。現在のところ被覆膜の品質判定のための最良の迅速検定とされています。

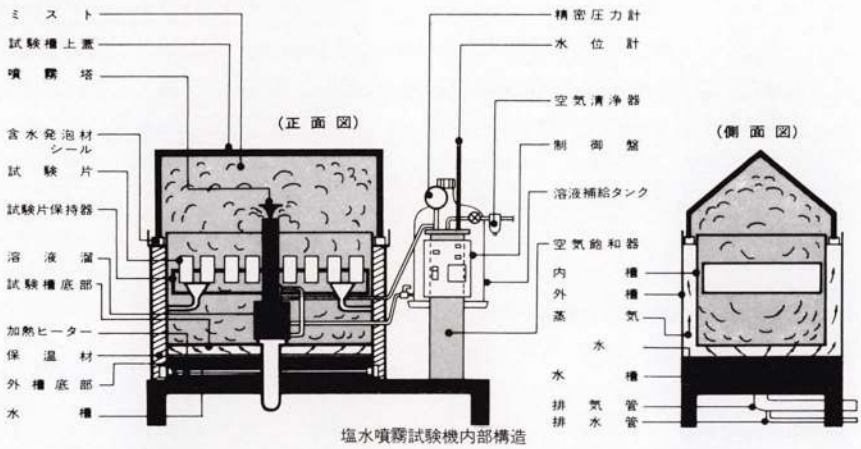
オゾン劣化試験機（スガ試験機製，ＯＭＳ－１型）は，大気中のオゾンによる材料の劣化を推測するもので，主に各種ゴム製品，シーリング材，屋根防水用塗膜材を対象とし，これらの材料を自然の状態又は伸張した状態で試験します。装置は外部環境よりしゃ断された試験機槽内に試験片を固定し，一定の温度条件のもとで，オゾン灯より発生され，定められた濃度に調整されたオゾンの雰囲気中にこれを暴露します。

最後に，ギヤー式老化試験機（スガ試験機製，TG－150型）ですが，これは各種ゴム製品，シーリング材，合成樹脂系材料，その他各種材料の熱による老化性を試験するものです。装置は試験機槽内の温度を一定に保持し連続運転される点は通常の恒温槽と同じですが，槽内の空気を定められた時間々隔で清浄空気と置換できる仕組みになっている点が本装置の特徴です。

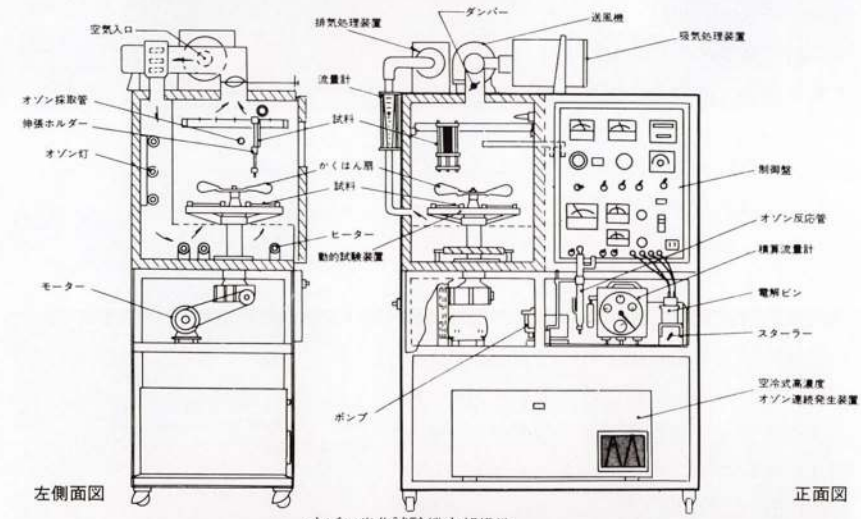
以上，本年度新たに設備されました試験機の一部を紹介いたしましたが，詳しいお問合せは本所構造物試験室までご連絡下さい。

別　表

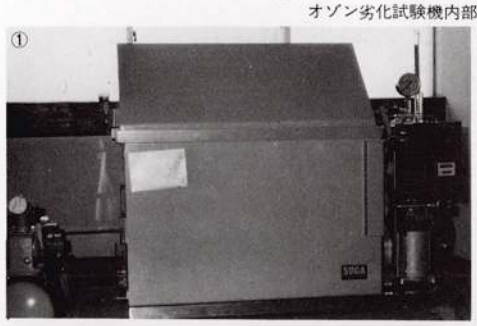
名　称	仕　様	主要用途
塩水噴霧試験機	噴霧発生方法：噴霧塔方式 試験温度：35℃（50℃±1℃） 試験片取付部面積：90×60×50cm 試験片（150×70mm）取付数 保持角15℃48枚 〃　30℃30枚	メッキ，塗膜等の耐食性試験用（JISK5400他）
オゾン劣化試験機	試験槽寸法：50cm×50cm×50cm オゾン発生装置：オゾン灯 オゾン濃度：20ppm～150ppm 試験槽温度：（RT＋10℃）～60℃ 試料数：動的試験　24個 60～100(L)×16(W)mm 静的試験　30個 70×120mm伸張率0～100% オゾン濃度自動調節記録計付	有機材料の耐オゾン性試験用(JISA6008，A6021，K6301他)
ギヤー式老化試験機	内法寸法：50cm×60cm×50cm 温度範囲：常温～250℃ 試料枠の回転6～8rpm	ゴム，プラスチック等の温度による劣化試験用（JISK6301，A6008，A6021他）



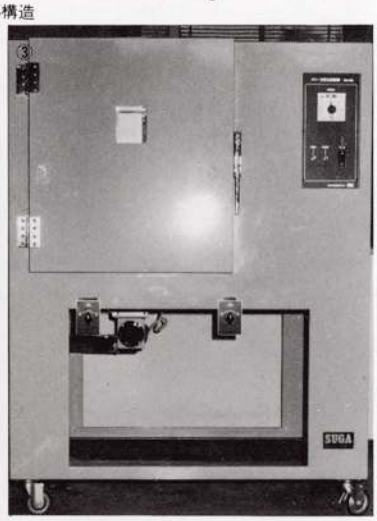
塩水噴霧試験機内部構造



オゾン劣化試験機内部構造







①塩水噴霧試験機
②オゾン劣化試験機
③ギヤー式老化試験機

財団法人　日本建築総合試験所

■本試験所　所在地●大阪府吹田市藤白台５丁目125番地の８
電　話●大阪(06)　872－0391番（代表）（〒565）
道　順●阪急電車北千里駅より北西へ約１km

■大淀分室　所在地●大阪市大淀区長柄西２丁目１－18
電　話●大阪(06)　351－7217番（〒531）
道　順●阪急電車天神橋６丁目駅より線路沿いを北へ約700ｍ

■堺分室　所在地●大阪府堺市浜寺石津町西２丁目302の４
電　話●石津(0722)　44－3912番（〒592）
道　順●南海電車本線石津川駅線路沿い北へ約400ｍ

旭硝子
本社〒100 東京都千代田区丸の内2-1-2
GRC部 TEL03-218-5632

御目見えバンバン



うわさの下地材バンバン。いよいよ関西新登場。

扱いやすく、穴あけや切断などの加工がしやすい、とうわさのバンバンが、40万枚の使用実績をもとに、品質にうるさい関西で新発売になりました。このバンバンは、ガラス繊維でねばり強さをつくった石こうスラグ板です。不燃で、加工性がよく、まったく新しい使い心地。しかも表面がなめらかなので、そのままでも、また塗装やクロス貼りの下地材としても、はっきり使いやすさが向上しています。内壁や内装、天井や軒天、押入れや仕切板などにバンバンご利用ください。不燃下地は、黙ってバンバン。これからの建築の、頼もしい不燃材です。

ねばり強さが群を抜く

バンバン

ガラス繊維強化石こうスラグ板

歴史的集落と街路景観—12—

紙野桂人（大阪大学助教授）
長瀬信義（大阪大学大学院卒）
渡辺豪秀（大阪大学大学院生）
三木　亨（大阪大学学生）

辻景観　その1

村の辻は道を歩くものにとって景観の節目であると同時に、辻の右や左、前後といった界隈の分れ目の意識が生じてくる。人は目的に応じてそのどれかの界隈に向って入って行くことになる。つまり、人間の眼に応え、動きに応える分岐の機能を持つが、翻って思うと、それは界隈の出合いの場でもある。出合いの場は住むものとの色々の関わりを帯びる。たとえば広辞苑の辻の項には、次のような派生語があげられる。1辻商　2辻行燈　3辻占　4辻売　5辻踊　6辻賀籠　7辻風　8辻冠者　9辻勧進　10辻君　11辻斬　12辻車　13辻芸　14辻講釈　15辻談義　16辻酒盛　17辻山道　18辻芝居　19辻相撲　20辻説法　21辻立　22辻褄　23辻堂　24辻燈籠　25辻能　26辻馬車　27辻噺　28辻番　29辻番所　30辻片　31辻札　32辻放下　33辻宝引　34辻待　35辻店　36辻社。

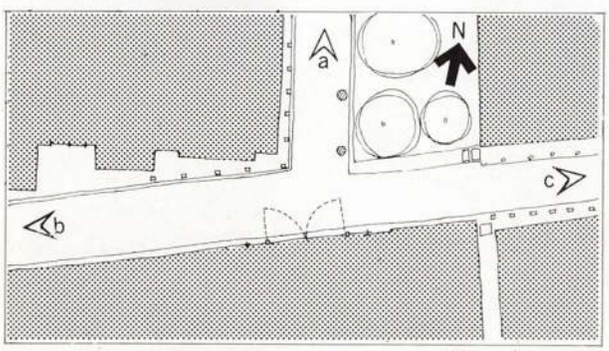
各集落から抽出した83の辻の事例の中から、類型別にそれぞれ有意義な辻の景観を順次掲載することにします。

まず三叉路（T字路・Y字路）を取り上げることにします。三叉路の景観は、基本的な型式、辻の道具立（家・樹木・辻堂・電柱・その他）、道の傾斜（平面的・立体的）、道の喰い違い、空間的変化（角家の玄関まわり、ポケットスペースなど）などによって、それぞれ特徴ある視界的効果を発揮する。それらを類型別に取り上げて紹介することにします。今回は主として三叉路の基本的な類型のものを取り上げました。





城下町岸和田の道は狭く、鍵の手状になっていたり、T字型の三叉路が多く、見通しはあまりきかない。この事例は道巾2～2.5メートルの狭い三叉路で、格子、板張りなどの柔かい材料で構成されていることもあって、下町のひっそりとした人間的なたたずまいを見せている。（1）から辻を見ると行く手の民家がアイストップになり、視界を閉ざしているのに対し（写真a）、（2）、（3）からでは辻はストリートウォールの切れ目にすぎなくなる。



岸和田（1：300）



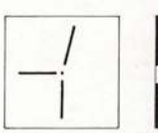
(a)



(b)

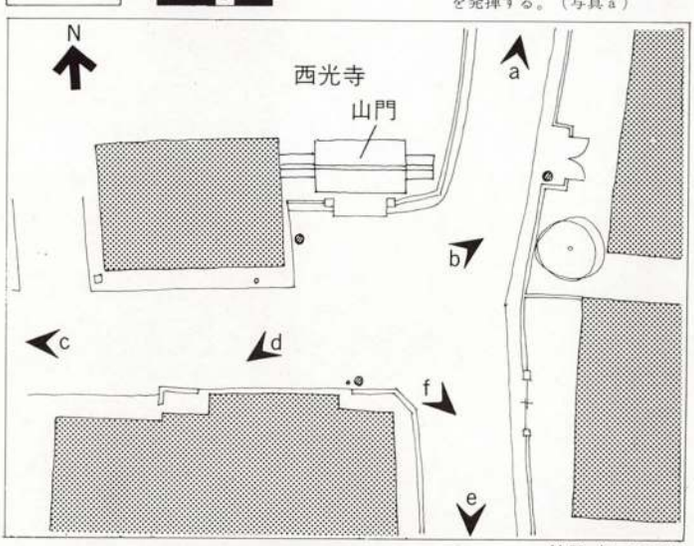


(c)





大阪から西国街道を横切り、能勢妙見山へ向う能勢街道沿のT字型三叉路である。辻の隅部が欠けて、入隅ができ、門前（西光寺）の淀みの空間となっている。（写真b、d、f）道が斜交しているので隅部の民家が良く見え、アイストップの効果を発揮する。（写真a）



池田（1：300）



(a)



(b)



(c)



(d)

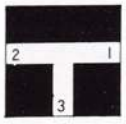


(e)

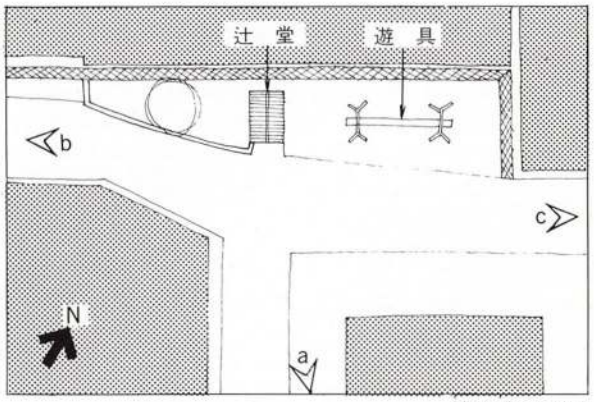


(f)

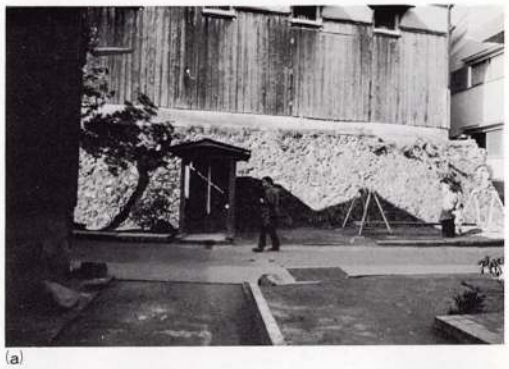




辻の一角に、樹木、辻堂、遊具が配されてたまりの空間となっている。中でも辻の中心にある辻堂が三本の道のいずれからも良く見え、辻空間の視覚的な核となっている。



富田（1：300）



(a)



(b)

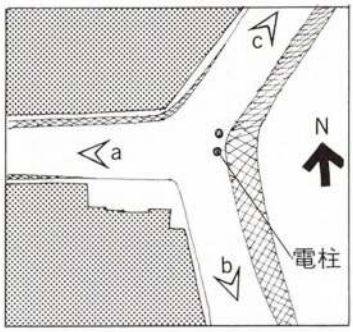


(c)





辻の角にある民家の形が似ていると、違う道からの印象が似通ってきて、方向感覚が失われるように思われる。（写真ｂ、ｃ） ここでは、電柱が方向の違いを示し案内者の役割を荷う結果となっている。このように道や辻の道具立は、予想外の機能を持っているものである。
狭い道の高い石垣が強い圧迫感を与える。（写真ａ）



大県（1：300）



(a)



(b)

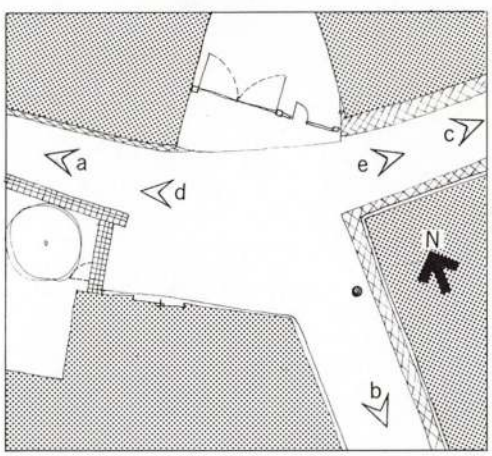


(c)





民家の入口前の凹みが辻の空間と共鳴して、ひとつの効果をもたらしている。また辻に面する民家、松の木と土蔵、それに背景の山が一連の視覚をもたらし、辻に接近する方向に応じて、それぞれ違った印象を与える。路面の無造作な舗装がなければと惜しまれる。



大平寺（1：300）



(a)



(b)



(c)



(d)



(e)

建築の眼

古川　修
京都大学教授

一ノ瀬　周太郎
兵庫県都市住宅部長

浦辺　鎮太郎
浦辺建築事務所代表取締役

福嶋　孝之
長谷川工務店常務取締役
技術本部長

7月号から12月号まで
上記4氏が担当



文化産業論

最近は「文化産業論」というのがある。日本の社会、経済の閉塞状況を文化によって、あるいは文化を産業化することによって打開しようという論で、ある意味では時宜に適しているし、またきくべきところもある。ただ、文化をすら経済化しようというのは、これまた、エコノミックアニマル的な頭の良さで、そこまで言われると多少抵抗を感じないでもない。日本の経済的基盤が資源、エネルギーなどの点でどれ程強固なものかは論議のある所であろう。が、日本の社会が一定の成熟、高水準に達し、日本人の欲求が単なる物質の段階を超えて、個性化、優越などいわば文化の領域に拡がっていることは事実であろう。建築とくに設計・計画の仕事などがその拡がりに乗っていることは疑えない。一方、施工・生産の分野でもそのことに注意を払わなければならなくなっていることも確かである。たとえば若年労働者の不足、手工技能の低下、新学卒者の現場ぎらいなどをみていると、建設業者もこの辺のところを理解していないとジリ貧になるような気がする。「オ母サーン」一発で業界30位から2位に躍り出たみそ屋さんのことなどやっぱり一本考えてみても損にならない。　（FO）

〝医・職・住〟

先日、ラジオで、近頃の若い世代の人々の間での考え方が、〝衣・食・住〟から〝医・職・住〟に変って来た、と報じていた。

戦後の数年間は、〝衣・食・住〟がパラレルに並んでいて当然のような気がしていたが、衣・食が急速に改善された後は、住は、衣・食とは全く次元が違ってしまっていると思われる。

人間にとって、健康で、(医)、希望する職業に就き(職)、健全な家庭を築く(住)ことは最高の望みであり、これをもじって〝医・職・住〟としたのは、いかにも若人らしい発想である。

しかし、家族全員が健康で、安定した職業に就いているとしても、大都会では、環境のよい住宅を手に入れることは、まだまだ大変である。

ここで、若人の発想に転換をお願いしたい。それは、安易に持ち家指向に走らないようにされたいということだ。

現在のローン制度にも問題があろうが、若人が持ち家指向に走れば走る程、ミニ開発や、ミニマンション建設に拍車がかかる。

是非、発想の転換をお願いしたい。　（IS）

東畑病は一病息災

物の本によれば、中国陶磁への好尚は平安鎌倉の頃まで遡り、日本文化の一特質をなしている。この好尚は近世に至って建築界に及び、横河コレクションは殊に有名である。大阪では笹川慎一氏がその道の先達であろう。共に公的に保存されて、不朽の名を止めている。昔から中国陶磁は国際的価値を有する文化財であったから蒐集は〝天の時・地の利・人の和〟と三拍子揃ったデビット卿（英国）の如き人に限られていた。そのデビット卿が来日し東畑邸で執念に所望した一品があった。誇り高き主人公は言下に〝貴下の城とならば交換致しましょう〟と断った。

筆者は民芸品に始り、朝鮮（李朝）へと遍歴した揚句、中国に及んだのは、東畑病(?)が感染した結果であって、〝中国陶磁は不老不死の高貴薬〟と言う東畑説に共鳴したのが事の起りである。然し薄給の身で高貴薬の服用ばかりもやれず、美術展に通って、渇を医していた。台北の故宮博物院で三日間、汝窯（じょよう）ばかり鑑賞したこともあった。大阪の誇るべきアタカ・コレクションが常時、この地で鑑賞出来れば、筆者に限らず、一病息災の天思を感じる同好の士が、関西には多いのではあるまいか。　（US）

建築士の業務について

京都の事務所にT先生をおたずねした時の事である。雑談の中で「建設業者が登録の時に技術者名簿として建築士名簿を提出しているが、建築士法は建設省住宅局の監督下にあり、建設業法は計画局の監督下にあるのだから、業法登録に建築士を持ち出すのは意味がない。」というようなお話をされた。建設業法の解説によると、業法第26条に主任技術者の設置、業法施工令第27条に専任の監理技術者を必要とする工事が定められており、その主旨は施工実務の経験を有する者を工事現場に置いて工事の施工の技術上の管理を行わせる事とある。さらに建設省告示第 352号で建築士法による免許を受けた者を上記の有資格者と出来るとあり、業法に建築士が持ち込まれている。このように見てくると建築士の業務には2つの種類があることになる。設計及び工事監理を業務とする建築士は建築士法に則り、住宅局の監督下にあるわけだから、我々建築士の登録先自体2様に分かれていいはずである。設計図書のみでは十分でないところに工事監理が必要な理由があり、設計業務と工事監理業務は切り離すわけにはいかない。とすれば、建築士が自己の業務の範囲を明確にし、その業務が住宅局の監督下にあるのか、計画局の監督下にあるのか自覚することが今回の業務報酬規準を受け入れるに当って大切な事であろう。（FT）

特集●庄内のまちづくり―今日の到達点と課題

庄内―その地名には、「日本の貧困地帯」と物価の安い「買い物のメッカ」としてのダブルイメージが多くの人たちの脳裏にやきついている。確かに、それらは否定できない庄内の一面ではあるが、その背景には、かの驚くべき経済成長の落とし子としての大都市問題があることを見落とせない。そして、そこに住むのはわが国の経済活動と大都市集中を支えてきたエネルギー源となった人たちにほかならない、ということにも目を向けないと、まちづくりへの展望は見つけられない。かかえる問題が切実で、また、住民参加を徹底させ、改善へのエネルギーを充満させてきたからこそ、庄内のまちづくりは多くの困難にもかかわらず、ひとつの道を築きつつある。7年に及ぶ計画づくりに、ほぼ見通しがつき、実現に向けての折り返し点に立っている今、これまでの道のりを振り返り、地区計画とは何か、そこでのプランナーの役割は何か、を問い直し、さらなる発展を願ってのまちづくりレポートとしたい。

第Ⅰ部　庄内再開発レポート
1．庄内―そのまちの成り立ち
2．まちづくりの足跡
3．事業実施経過
第Ⅱ部　まちづくり手法をめぐって―庄内再開発にみる計画論
4．地区計画／梶浦　恒男
5．生活道路計画／広沢真佐子
6．住宅計画／片方　信也
7．事業推進にむけて―ころがし方式の可能性／高田　昇
第Ⅲ部　庄内のまちづくりをどうみるか
8．各分野の意見
川上　秀光／河野　靖／塩見　譲／石東　直子
第Ⅳ部　座談会
9．住民参加とまちづくりの展望を語る
富樫　穎／梶浦恒男／片方信也／高田　昇／広沢真佐子

本号特集編集幹事：斉藤　弘・梶浦恒男・片方信也・高田　昇・広沢真佐子・富樫　穎・河目浩吉・稲垣雅彦・池端　猛・中林　浩

1。庄内—そのまちの成り立ち

庄内地域の発達

庄内地域は、「スプロール現象」、「過密現象」、「不良住環境」の代表例のようにとりあげられた時期を通りこして、いま市街地環境づくりの新しい段階へと歩みをすすめている。1973年に策定された「防災避難緑道と広場の庄内住環境整備構想」(「基本計画」)は、庄内地域住民が豊中市や大阪府の行政とともにはじめてとりくんでいる総合的住環境改善の計画である。そして70年代はその幕あけであった。豊中市の行政対応をみるならば、それまで庄内再開発問題を建築部市街地開発課でとりあつかっていたのを改めて、74年に庄内再開発室が設置され、さらにすすんで75年には担当助役を長として関係部長をもって構成する「事業推進委員会」が設置されるという発展ぶりであった。この10年の経過は、庄内地域の発達にとって特別の重みをもっている。またこの種の計画と事業推進上の諸問題もほとんど網羅的に表面化した。これらの困難をのりこえてつぎの80年代にのり出していくためには、この10年の蓄積をどのように方向づけたらよいか。それにはまずもって庄内の発達過程をあとづけてみることが必要である。

庄内地域は、神崎川を境として大阪市に接し、北は名神高速道路、西は旧猪名川、そして東は天竺川にかこまれた 425ヘクタールに及ぶ地域である。そしてこの区域は、1955年の豊中市編入以前の旧庄内町の行政区域にほぼ一致する。もともと1920年頃までの庄内地域は、自然堤防上に農家集落が点在する湿田地帯であった。この田園地帯が戦前と戦後を通じていちじるしい速度で都市的土地利用への発達をとげるが、これを方向づけた第一の要因は工業の大都市集中と、その外延的膨張である。現在の阪急神戸線の神崎川駅は1920年(大正９)に開設されたが、庄内への工業立地はこの頃からはじまる。立地形態でいえば、本社が神崎川をへだてて隣接する大阪市東淀川区などにあって工場を庄内にもつというケースや大阪からの移転立地が大半であった。満州事変の勃発（1931年）は，軍需工業化をおしすすめ、工業立地の傾向がにわかに増大して庄内の外延的性格を一段とつよめたのであった。加えて38年には神崎川の改修工事が行われ、地域内の排水・利水の便が改善されて、工業はその立地条件の良さとともに安い地価の土地を求めて立地するようになった。この頃の工業は、神崎川の水利による化学工業、工業薬品、医療品製造を中心としたが、戦争を契機にして金属、機械工業が比重を増すようになってきた。

大阪からの工業の外延的立地は、工業の周辺に労働者を呼びよせ、庄内の都市的土地利用をうながしていくようになるが、実際に庄内は、1922年には旧都市計画法による都市計画区域に編入されて大阪の外延的膨張にくみこまれるとともに、人口もしだいに増加傾向を示して、町村制が施行されて庄内村が発足した1889年（明治22）に2,146人であったのが、1939年(昭和14)には約8,000人に増大した。戦後は大阪工業の復興、朝鮮戦争による特需景気などによって立地企業数が増大した。大阪府地方課の調査によれば、54年で43企業を数えるが、従業員規模別でみると最も多いのが30～99人規模層で、当時は中堅的工場が主体であったことを示している。高度成長期に企業立地はいちじるしい速度ですすみ、71年で 400企業まで到達するが、その大半は小零細企業によってしめられるようになる。中大企業が比較的多い南部地区を例としてみると、76年の調査では67%が９人以下の規模である。

このような工業立地と、それによる土地利用のすう勢は、住民の就業構成にも変化をもたらしていく。53年の統計でみると、農林業従事者が13%であるのに対して工業関係従事者が40%をしめ、これに商業、運輸関係従事者を加えると６割に達していた（53年総人口17,037人）。そして、65年段階では15歳以上就業者でみても農林業関係がわずかに 0.6%にまで減少した。庄内住民の経済は、以前は地域内農業に依存していたが、現在ではそれがほぼ完全に崩壊して、土地利用的には工業、商業、住宅を主とする都市的土地利用におきかわったのである。

第二の要因は、阪急庄内駅の設置と広域交通の発達である。庄内駅の設置（1951年）は、大阪方面への近接性をいちじるしくたかめ、あらたな土地利用の可能性をひらいた。「合併協定書」による公共事業や農業用水路の改修事業などの公共投資が実施されていたならば、あたらしい土地利用の発達をもっと望ましい目標に方向づけられていたであろう。しかし現実は木造アパート、文化住宅の超過密スプロールであった。もともと戦争直後の農地改革は創設自作農家に農業を維持するに十分な農地を必ずしも残したわけではなかった。加えて、戦前から大阪市域拡張を意図した大都市圏化は、庄内を都市計画区域にくみこんでいたのである。そして工業の外延的立地は、水路や遊水池など土地・資源を破壊して農業を圧迫しはじめていた。こうして阪急庄内駅設置によって大阪通勤圏となると、多数の自営農家は農地の資産経営に目を向けていくようになる。実際、庄内駅より徒歩１㎞圏内での調査（絹谷祐規『生活・住宅・地域計画』371～ 375ページ）によれば、60年以来50棟以上の「アパート」、「文化住宅」が建設された。63年ですでに 366棟（うちアパート 2,839戸、文化住宅 2,014戸）が建設されるというスピードぶりであった。73年の調査では、１棟～２棟経営が７割以上で、４棟以上の経営は１割程度というごく零細な経営者が大半をしめている。高度成長による都市労働者の急激な膨張は、庄内の農地を宅地利用に転用させる強力な圧力となったが、その土地利用度化はまったくの無政府状態であった。

さて、もう一方の広域交通の発達はどうであろうか。すでに1935年に完成した大阪池田間の産業道路（現在は国道大阪福知山線）は、庄内地域の工業発達に大きな役割を果たしていた。沿道には大工場の新設が目立ち、たとえば1954年に大阪の福島から松下の工場が進出してきた。63年には名神高速道路とインターチェンジが完成して庄内工業地の広域的立地条件が飛躍的にたかまった。そして大阪空港と結ぶ阪神高速道路は67年に完成する。このような広域的道路は庄内地域内にもしだいに道路改良の必要をうながして、神崎刀根山

線の都市計画街路改良などがすすめられている。これに反して、地域内の整備、たとえば、名神インター附近の島田地区の区画整理の要請は実現されなかったし、58年以降決定された地域内主要都市計画街路事業は、いまだ着手されていない。こうして、広域的な工業立地が求める輸送交通と地域内の交通を調整して、投資の重点を地域内道路事業に向けていくことが庄内地域の土地利用発達にとっていよいよ重要となるにいたった。

庄内地域の土地利用発達は、過密や農地・自然の異常な速さでの消滅をすすめた無政府的なものであった。それはまた公共投資が広域的事業に偏重し、個別の民間投資が全くの分散状態におかれたことを意味するもので、この傾向は土地利用の極端なゆがみをもたらした。豊中市に合併した1955年以降顕著となった施策の「北高南低」は、編入が方向づけたそのゆがみの深さを言い表したものである。

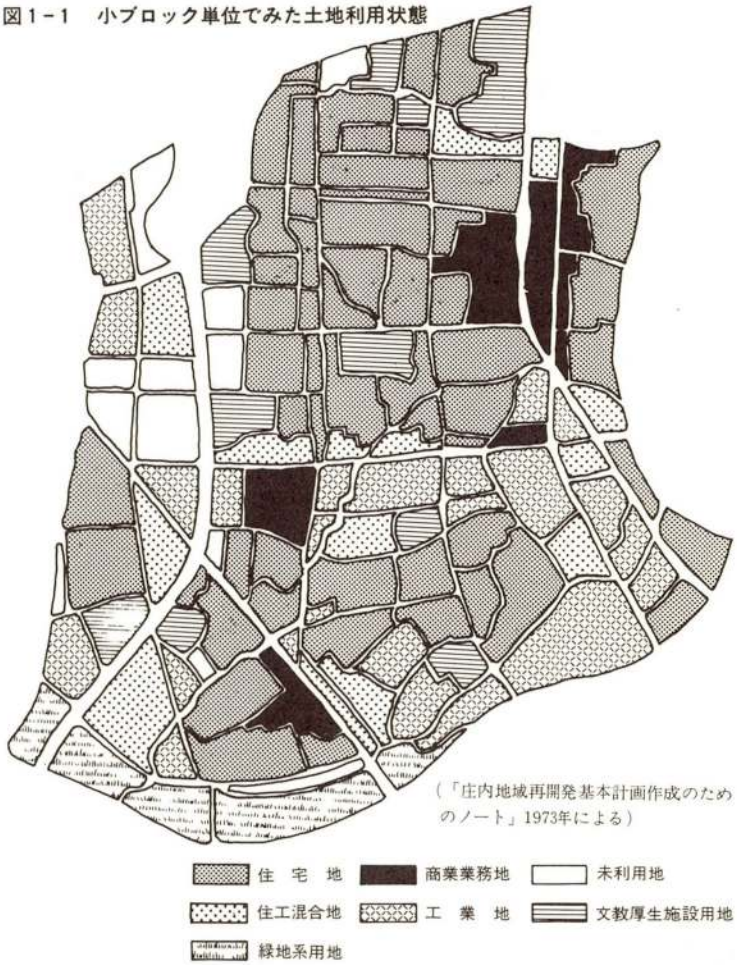
だが、土地利用のゆがみがここまでくれば、それに抗して統制しようとする住民の力が喚起されるようになる。たとえば、70年から71年の校区変更反対運動は、教育行政の無計画性に規制を加えようとしたものであった。また、71年の神洲化学の公害や72年の用途指定問題では、庄内住民は工業立地の無政府性を統制の下におこうとした。庄内再開発といわれるまちづくりはこうした住民の力によって担われている。

現代の庄内、その環境問題の性格

庄内地域の発達は、広域交通や工業の外延的膨張によって方向づけられ、旧農村地域とは異なった新しい土地利用の可能性をひらいたのであったが、現実の土地利用は無政府的なものであった。この無政府性は、庄内地域をこえて豊中市とその臨接地域にも拡大され、豊中市においても「三つの顔」と称されるように地域分化の傾向をも生み出している。その「三つの顔」とは、豊中台地に戦前よりひらかれた旧市街地、60年代に公的に開発された千里丘陵地のニュータウン、そして庄内地域である。こうした土地利用のゆがみは庄内地域のまちに具体的にどのような影をおとしているであろうか。

庄内地域には、現在約８万人の住民が居住し、市域人口の４分の１近くをしめて、面積のしめる割合（９分の１）より多い。すべての住民が最低限度の生活環境を同等に享受できるようにするのが都市計画やその他の環境施策の目標であろうが、そのための投資が民間個別の固定資産の形成に根深く結びついている以上なかなかそうはいかない。逆に投資の地域集中が地域の土地利用分化をうながして、生活環境上も格差を拡大することになる。庄内地域を旧豊中市域とくらべてみてもその差は明瞭に出てくる。たとえば高速道路をのぞいて幅員６メートル以上の道路率は、旧豊中市域が 5.3%であるのに対して 2.1%、私道率（道路総面積で私道面積を除したもの）は13.6%に対して25.5%、１人当たりの公園面積にいたっては6.30㎡に対してわずか0.32㎡というひくさである。大気汚染で問題となる硫黄酸化物濃度は、0.020ＰＰＭに対して 0.040ＰＰＭで、実際、庄内地域には公害病認定患者が少なくないのである。そしてこれに最

図１－１　小ブロック単位でみた土地利用状態



（「庄内地域再開発基本計画作成のためのノート」1973年による）

高95ＷＥＣＰＮＬに達する航空機騒音がつけ加えられる。庄内地域の土地利用状態をみれば、地域面積 425ヘクタールのうち河川水面、高速道路、鉄軌道敷が49ヘクタールをしめて、それを除いた土地利用配分状態は、住宅が45%、工業が18%、道路12%などとなっているが、公園はわずか３ヘクタール、 0.8%にすぎない（数値はいずれも「庄内再開発基本計画のあらまし」による）。これらの数値は、土地利用を指導できるだけの生活環境関連公共投資がみられなかったことだけでなく、庄内地域の自然資源利用の後退と自然的条件の圧迫が激しかったことを示唆している（図１－１）。

さて、庄内地域の土地利用の混乱のゆがみはまずもって自然資源の乱開発と破壊をすすめたが、この傾向はもう一歩すすんで住民の人間的生産力の再生産、家族生活の維持を圧迫していくようになる。そして具体的にはそれはおびただしい数の不良住宅をうみ出したのであった。一戸建、長屋、文化住宅、木造アパートの分布は地区によってかなりの差がある。たとえば北部地区ではもっとも多いのが木造アパート（39%）、ついで文化住宅（24%）、長屋（20%）となっているのに対して、南部地区ではもっとも多いのが長屋（41%）、ついで文化住宅（30%）、木造アパート（17%）である。狭小過密住宅の代表例といわれる文化住宅や木造アパートをみても相当の地区差があり、地区ごとによる対策のきめこまかさの必要性を示唆するが、庄内地域全体でみると長屋32%、文化住宅28%、木造アパート15%であって、長屋が多い。しかし、文化住宅、木造アパートを合わせると43%となって、そのしめる割合はやはりたかい。このような１～２室住宅では、家族人数の増大とともに過密居住が進行して、人間的生活が圧迫されざるをえない。そして個人による住宅取得にはたらく競争原理によって住民の移動をしいていくようになるが、実際には２種類の潮流を生み出した。一つは庄内地域から他地域への移転であり、もうひとつは地域内での残留である。こう









表1－1　地域の問題点

土地利用の混乱	自然環境	航空機騒音	地域の北部は、WECPNL 85～95、会話等の日常生活に支障があるばかりでなく、健康面にも大きく影響している。
		大気汚染	全域が公害病の認定地域であり、硫黄酸化物濃度は、市内他地域の約2倍となっている。
		地域内工場公害	全域で工・住混在が進行しており、騒音、振動、ばい煙、悪臭、排液汚濁等の公害が増えている。
	土地基盤	火災危険	木造住宅の過密にあわせて危険物が住宅地に混在。さらに街路が狭少で消防活動や避難行為に支障がある。
		地震時の危険	軟弱地盤の上に木造住宅が建ち並び、地震時の家屋倒壊と二次火災の危険性をはらんでいる。
		浸水の危険	低湿地に無秩序に盛土した地盤で、終末はポンプ排水に頼っているため、豪雨と施設の故障が重なれば、浸水の危険にさらされる。
		交通災害	歩行者の安全施設が不足し、地域内のほとんどの道路が歩車混合となっている。
	公共施設	計画的街路の不足	高速道路を除いた地域内の幅員6m以上の道路面積は、9.2ha、道路率は、2.1%と低い。私道が多く道路形態は、狭少で不規則である。
		公園・緑地の絶対的不足	地域内の都市計画公園は11ヵ所、約1.7ha、児童遊園17ヵ所、約1.2ha、合計28ヵ所 2.9ha、1人当たり0.32m²に過ぎない。また地域には極端に緑が不足している。
	公益施設	コミュニティ施設の不足	保育所、集会施設、文化・保建施設等が不足しており、日常生活やコミュニティー活動に支障がある。
	住宅地	低質住宅の過密建設	狭少、老朽、非衛生的住宅が密集し、居住環境として好ましくなく災害の危険性をはらんでいる。
	商業・業務地	オープンスペースの不足	駅前広場を始め、駅周辺の整備が不良であるとともに、各商店街の荷捌き場や駐車場が不足し、買物客の動線が整備されていない。

（「庄内再開発基本計画のあらまし」による資料をもとに修正）

して木造アパートの空室がしだいに増加するとともに、住宅経営への個別再投資が困難なため、住宅老朽程度も深刻な状態となる。加えて公共住宅のしめる比率の低さ（1.2%）がゆがみを増幅しているといえるであろう。以上を「地域の問題点」として整理したのが表1－1である。

庄内地域はいまひとつの発達の節にある。その節は一つはいうまでもなく庄内再開発へのとりくみによって、そしてもうひとつは庄内地域人口の減少傾向によって特徴づけられる。実際、庄内の人口は飽和の状態をすぎて、75年人口は70年に対して11%の減少をみた。「庄内再開発基本計画」は、「現状以上人口をふやさない」ことを目標としたが、それは強制的な移転促進が困難であったためである。とすれば、この人口減少傾向は望ましいものであろうか。庄内地域では新規の工業立地とそれによる土地利用のひろがりは少ないが、工業跡地での「ミニ開発」、木造アパートなどの倉庫などへの転用、敷地の駐車場経営などがしだいにふえつつある。加えて庄内駅周辺の大型店舗の進出、商業街区のひろがりがきわめて顕著である。そして人口減少傾向は、こうした土地の所有と利用状態変化のひろがりをも意味しているだろう。おおざっぱにいって庄内地域はかつて二度にわたる土地所有・利用の激しい変化を体験している。第一は農地改革による変化であり、第二はスプロールによる高度成長期の変化である。土地所有・利用状態の変化の現実のひろがりは、既存市街地における民間による資産再形成の無政府性を示しているように思える。庄内地域の問題点の現代的焦点は、こうしてしだいにうかびあがってくるが、それをいかにコントロールするか。この点で第三の土地所有・利用変化は、自然環境や土地基盤の回復を含んだ土地利用計画を現実の課題とするようになるであろう。

（文責・片方信也）

2。まちづくりの足跡

重要施策としての始動

庄内が住宅問題、都市問題の集中する地域として、研究者がとりあげはじめてもう10年以上たつが、地元市、府の行政課題としてのとりくみが本格的にスタートしたのは７年前、昭和47年である。この年の２月、市長を委員長とする「庄内地域再開発基本計画作成委員会」が設置され、同委員会は１年半の検討を経て翌48年８月に基本計画をまとめた。この基本計画は「再開発」の概念を発展させ、全面クリアランス型ではない修復的な方法で効果の高い住環境の改善をめざし、その方策を課題ごとに整理して提起した点で、当時としてはきわめて先駆的なものであった。また、過密地区における最大の環境問題として防災を主柱にすえて、連続する緑道のネットワークと、それらに接する防災空地としての広場を点在させるというオープンスペースシステムをその基本戦略とするという特徴をもっていた。

基本計画は10年間で、庄内地域の住環境を少なくとも一般市街地の水準に引き上げることをめざしている点で、きわめて現実的な中期計画としての性格をもつと同時に、人口約８万人（計画当時は約９万人）、面積 425ha　の区域を含むことからも、実施にあたってはさらに地区別の詳細計画をもつという余地を残したガイドプラン

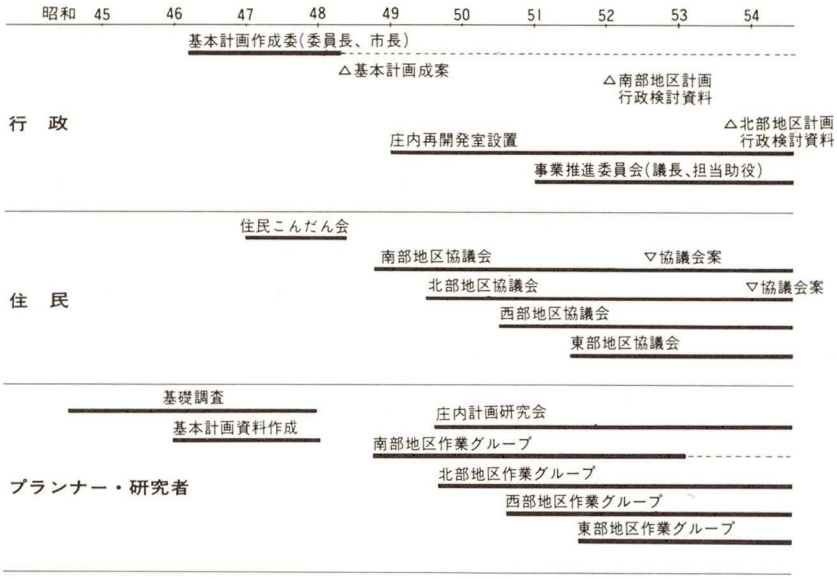


図２－１　庄内再開発の経過

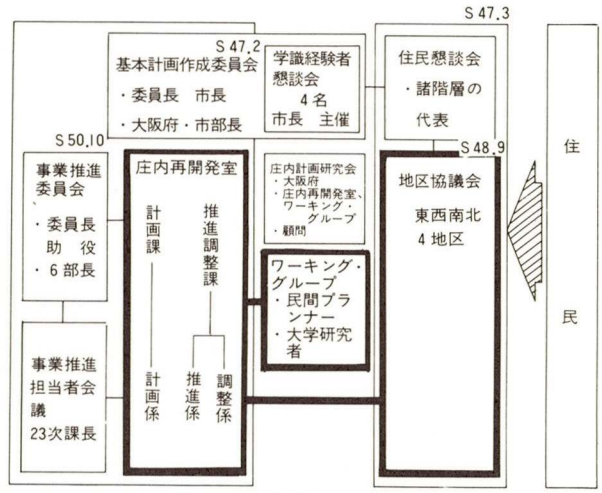


図２－２　庄内再開発組織図

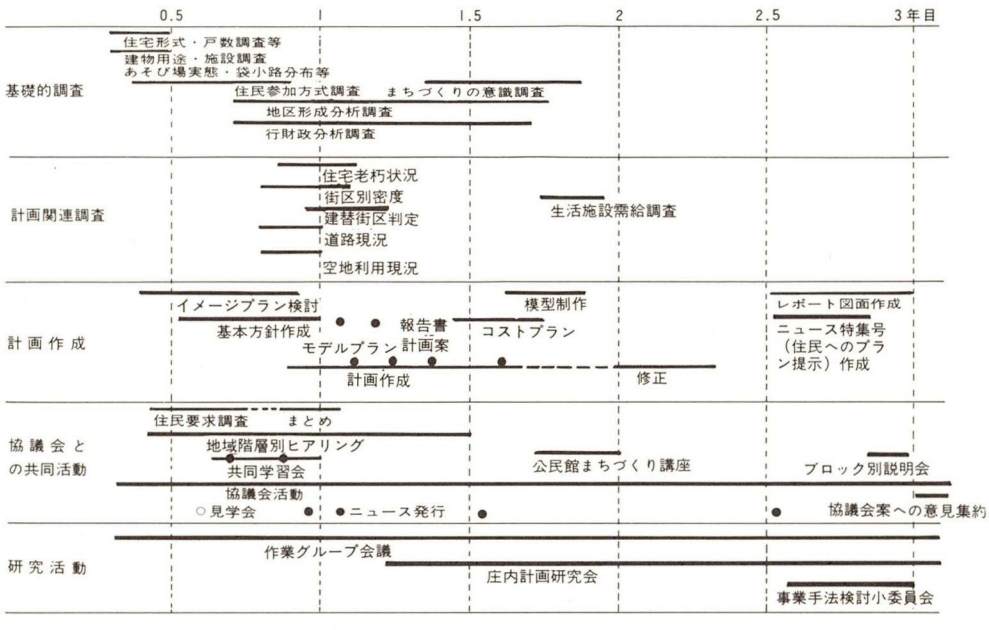
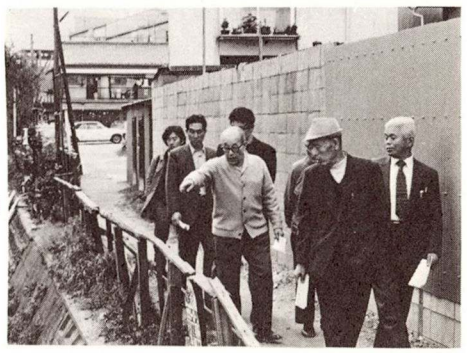


図２－３　ワーキング・グループ(プランナー＋研究者)の作業内容・プログラム(南部地区の場合)





としての位置づけをももったものであった。

東西南北の4地区に分けて、それぞれの地区計画づくりにとりかかったのが、つぎのステップである。毎年1地区づつ計画主体となる各地区再開発協議会を発足させ、それぞれの地区では約4年がかりで、要求調査、まちづくり学習、計画作成、地区への計画説明・定着化活動といった仕事にとりくんできた。現在、南、北の2地区で計画が固まり、他の2地区では、協議会内部の計画案がまとまりつつある段階にある。計画づくりにほぼ見通しがたち、事業化にむけての折り返し点に立っていると言えよう。

まちづくりへの態勢

庄内のような過密地区のまちづくりを推進するためには、公園、道路、生活施設整備のようないわゆる定常的な事業が総合的、効果的にとりくまれるための調整機能が何より求められることになる。平行して地区で緊急かつ優先的にとりくむべき重点課題を把えて、その事業手法の新しい道を切りひらくというエネルギーと専門的ブレーンの欠かせない機能も求められた。そこでとられたのが、住民とプランナー・研究者、行政の三者が一体となりながら、各自の持ち前の得意技を発揮できるような連携態勢である。

市の行政体制がととのえられてきた経過をふりかえると、そのとりくみ姿勢がうかがえる。基本計画から地区計画づくりに移るのと時を同じくして、それまで建築部市街地開発課の一係で扱われていたのが、同じ部に庄内再開発室として独立セクションが設置されている。その後、担当助役を長とする庄内再開発事業推進委員会がおかれ、その下に庄内再開発事業推進担当者会議が設置され推進体制ができあがってきた。庄内再開発室はその後、企画部に移され調整機能を重視する方向をたどっているとみられる。

住民のまちづくり組織である各地区再開発協議会は、その事務局を庄内再開発室に置き、会議の招集、連絡、記録、ニュース発行実務等では市が援助できるようになっており、調査、計画作成の実質については、プランナー・研究者によるワーキング・グループが手助けしながらとりくめている。ワーキング・グループは現況の客観的把握、住民要求から集約される計画課題を、専門的な立場で検討すると同時に、計画の実現性、関連計画との整合性等をはかるために庄内計画研究会という独立した研究の場をもってきた。この研究会には市の庄内再開発室の担当者と大阪府の担当セクションの行政プランナーも参加して、計画論を大いにディスカッションし「庄内型再開発」のフレームを共同でつくりあげてきたという重要な役割をになうことになった。その過程では研究会に顧問として出席、終始指導にあたられた大阪市立大学の住田昌二教授、京都大学の三村浩史助教授の英知に依るところ大であった。

計画づくりのプロセス

地区計画の下敷きとなっているのは、庄内全体の防災対策を柱としたガイドプランとしての基本計画と、地区住民の要求である。したがって地区再開発協議会とワーキング・グループが共同で行った最初の仕事は、基本計画の考え方を学習すること、そしてつぎに行ったことが、地区住民の要求調査である。要求調査は形式的・統計的に処理されることを避けて、生の声を受けとめる方法を模索しよう、ということになり、ブロック別に住民に集まってもらい、計画の意図を直接伝え、1,000分の1の地図をみんなに渡し、もち帰ってそれに問題箇所、要求を書き込んでもらったものを回収する、という方法をとった。平行して、協議会の委員自身の目で実情を正確に把える必要がある、という声も出て、ワーキング・グループとの共同現地踏査をきめ細かくくりかえし、問題マップを作成した。

それら要求・問題マップと基本計画とを重ね合わせながら、計画課題を整理し、骨格プランをまず固め、さらに地区計画案を作成するという手順で作業はすすめられた。計画案は第1次案をワーキング・グループから提案して以後、南部地区の場合7次案まで、北部地区の場合は5次案まで、それぞれ約1年をかけて修正をくり返しながらねりあげたものである。われわれは一度提案した計画に論議がつくされ、修正が加わることにちゅうちょもこだわりもなかった。ただ、そのたびに畳2枚ほどもの大きさの図面（住民とともに考えるためには大きく描く必要が物理的にあったのである）を書き直すことにかなりのエネルギーを費やす覚悟をしたぐらいである。

協議会として一応のまとまりをみた地区計画は、つぎに協議会案として行政検討に委ねられた。成案とするまでに主な事業主体となるはずの市の見解を受けとめるべきとの配慮である。この順序が、従来よく行われてきた住民参加方式の多くと決定的にちがったところで、行政案を住民に示してイエス・ノーを問うのではなく、住民案が先にあったのである。行政内部では担当者会議、事業推進委員会を経て協議会案に対する市の見解を文書で答えている。これまでの地区では、大旨内容の妥当なことを確認し、市として優先的にとりくむべき事業についての意志表示が加えられているようである。

行政検討結果を受けて協議会では、修正の必要があるかどうかを最終的に確かめ、まちづくりニュース特集号の体裁で地区内全世帯に自らの手で配布し、ブロック別に説明会をもった。地区住民からの意見集約に数ヵ月の期間をもち、出された意見、疑問に対して一つ一つ答えながら、地区住民の大筋の支持を得たことを確認し、計画の定着を図ってきた。

住民参加とプランナー

住民自らが計画主体となってすすめる、という徹底した住民参加の経過をふりかえってみると、試行錯誤の中からも一歩づつ足元をかためてきたことが伺える。最初に発足した南部地区再開発協議会は、すでに6年間の実績を引き継いでいるが、はじめの1年ぐらいは行政側も住民側も慣れぬ体験であることからウォーミングアップに手間取ったものである。会合をもっても従来の行政に対する不満が個別的に湧出する傾向が強く、これでは「先が思いやられる」感を強くした。しかし予算要求をめぐる知事への陳情や、神戸丸山地区

との交流というように手足を動かしながら、行政担当職員、プランナーと一体になった実践を積み、ヒザを交えての対話の蓄積、まちの実情とそのとらえ方についての学習機会、等の多様な活動の中で一体感をもち、自覚的なまちづくり計画主体としての成長をみることになった。

一方、計画案が煮つまりはじめるのと前後して、行政側では実施の困難さが痛感され、財政事情の悪化とも合わせて歯切れの悪い言葉が多くなり出す。そんな中で行政と住民との信頼関係はゆれ動くが、やがて事業化のシステムへの理解が進み、市長をはじめとする市幹部との熱っぽいやりとり、市としての行政見解の提示といった過程を経て、「雨降って地が固まる」ことになる。この経験を通じて、「計画さえつくれば事業は自動的にレールにのる」ものではなく、自立的な実現運動と平行して住民自身がとりくむべき多くの仕事もあることを知ったと言えよう。ワーキング・グループは、そのような背景から、約1年がかりで、事業手法検討委員会をもって、「庄内再開発事業推進にむけての提言」をとりまとめたのである。

プランナーは、住民サイドで計画づくりをすすめる全過程を通じて、計画主体のコンサルタントとして、また住民要求のコーディネーターとして関わってきた。その業務内容は、これまでに、200回を超える地元での会議のすべてに参加してきたこと一つだけみても、従来いだかれていたプランナー像とは余程ちがっているが、要約すればつぎのように言えるだろう。

1．住民の要求を把えて集約する。
2．地区問題を客観的に把えて、住民要求との関係も合わせて整理分析し、計画課題を提起する。
3．住民協議会がまちづくりについての学習、見学等をするのを助ける。
4．協議会が町別集会や階層別集会で地区住民からの意見を汲み上げたり、情報をニュース等で流し、行政と話し合う、等の自主活動をするのを助ける。
5．地区計画案を作成し提案する。
6．第三者的立場で行政と住民とのコミュニケーションの橋渡しをする。
7．計画の実現化方策を専門的立場で研究開発し、提案する。

まちづくりは、一つの事業制度に依拠するのではなく、多様な制度、手法を駆使し、あるいは創造し、またその実現にむけての状況づくりをも平行しながらのダイナミズムである。われわれは自分達の非力をそのつど思い知らされながらも、まちづくりプランナーとしての職能のあり方について模索することを忘れるわけにはいかない。庄内での経験を特殊解ではなく、一般解とすることは、とりも直さず、そこでの人の動きを一般解とすることではないかと考えるからである。また、住民参加の成果も一朝一夕に効果をあらわすものではないだろう。しかし、すでに試みられている事業段階における地区の反応からみても、合意形成の歴史が何よりまちづくりの財産として地区に貯えられつつあることが期待できる。(文責・**高田昇**)

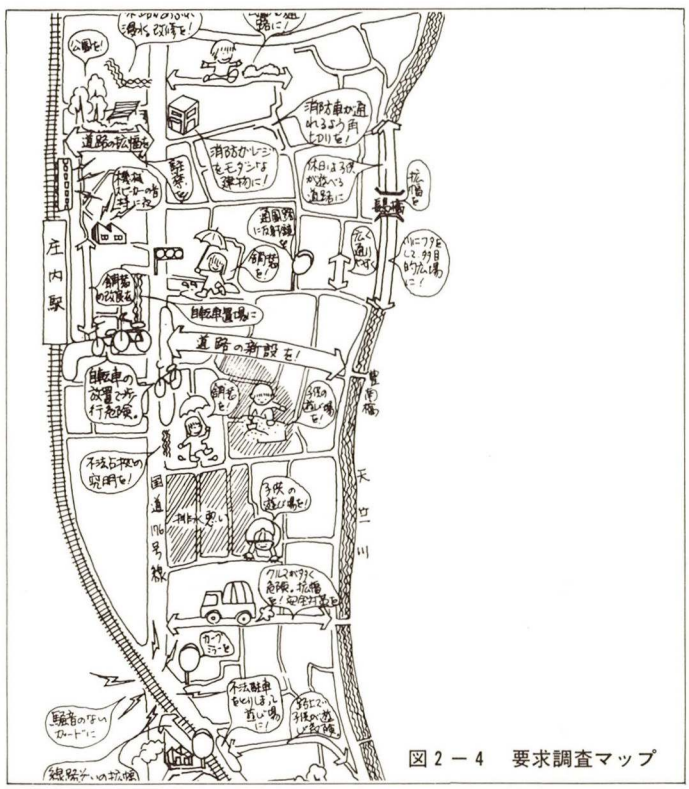


図2－4　要求調査マップ

図2－5　住民要求地点・道路

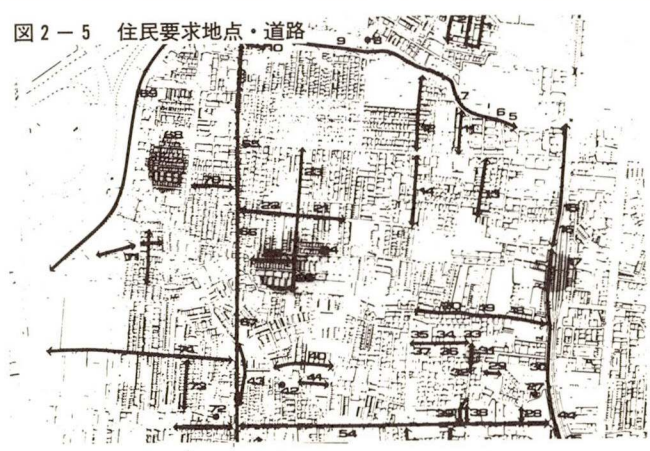


図2－6　住民要求地点・公園・緑地



3。事業実施経過

事業実施の考え方

地区計画の事業化は、計画作成の段階から平行して開始され、一方で、まちづくりへの気運を高める役割も果たしてきた。地区計画成案後は、計画にそって、順次、事業化がすすめられている。

主な公共事業としてみられるのは、緑道整備、公園広場整備，コミュニティ施設整備、公営住宅建替えといった事業であるが、これらは大半が元来すべての市街地で推進されるべき一般事業でもある。

地区整備の事業化にあたっては当初より二つの側面をあわせ持つ考え方でとりくまれてきている。その一つは住宅地区改良事業をはじめとする面的整備にかかわる制度の適用によって集中的に事業化をはかっていく面であり、いまひとつは、一般的な行政の総合的、複合的な展開によって事業化をはかっていく面である。事業化におけるこの二つの側面を、行政の重要プロジェクトとして位置づけてすすめていくのが、庄内における住環境整備事業の特色といえる。

〈事業化のしくみ〉　計画の事業への具体化は、３年程度の短期計画にもとづいて原則的には各年度の計画の積み重ねで行われる。庄内再開発事業のために市内部に設けられた、「事業推進委員会」が、事業化の方向づけを行い、総合調整の役割を果たしている。公園、道路、住宅など、それぞれの事業は、個別の事業計画をもって、通常の事業と同じく、事業部局ですすめられる。

〈事業費〉　昭和47年から昭和52年までの６年間に、市事業として、用地取得に44億1,061万円、整備事業に53億8,702万円が、この事業のために投入された。緑道や公園など、国庫補助率の低いものが多いだけに、市の負担がこのうちの72.4%と高い割合を占めている。このほか、府事業として府営住宅建替え事業があり、 101億 1,000万円が投入されている。

〈住民参加〉　事業実施に際しては、事業計画が協議会に報告され確認を得るとともに、場合によっては、協議会委員や地元の人々に参加を求め、委員が調整役を果たすこともある。事業実施段階における住民参加は、まだ未確立ではあるが、計画作成段階よりさらに地区におりたすすめ方が模索されている。

◇

今までとりくまれてきた事業についてみると、大別して、民間の建築・開発行為に対する規制、誘導によるものと、公共事業としての空間的な整備に分けることができる。以下にそれぞれについて述べることにする。

規制誘導策の前進

庄内地域の建築・開発行為に関する情報は、庄内再開発室に集中し、民間サイドのまちづくりも地区計画に合わせてすすむように指導するという考え方でとりくまれている。地区計画は、いくつかの都市計画事業を含みはするが、全体としては法定計画ではないので、強制力はもたない。しかし、住民が合意し、行政検討をも踏まえるという実質的なオーソライズがされている計画であることから、地区計画に整合して事業がすすむよう行政指導を行うことは、まちづくり計画を実現するためのきわめて有効な手段といえる。

これによって、公共サイドで行うまちづくり事業のやりやすい状況が生まれ、骨格計画、施設計画が、開発の中で実現している。この行政指導に、開発者側で対応できない場合は、公共サイドで土地を買い上げることになるが、市の財政事情や、金利負担と地価上昇率の関係などから、土地の先行取得は困難な状況にあり、これがまちづくりをすすめる上でのネックになっている。以下に実施された規制、誘導策の典型事例を記す。

〈事例１——工場跡地の民間開発〉　工場跡地を民間の開発業者が買収し、 1.7haの建売住宅の開発申請が提出された。行政側は、地区計画にもとづいて、コレクター道路を確保し、公園の位置を指導して地区計画に整合させると同時に、宅地割りの指導と再開発事業のための優先入居をはかった。

〈事例２——面的整備のための用地の確保〉　地区計画で定められた面的整備地区の中で、文化住宅５棟を撤去して建売住宅を建設する計画がすすめられていた。行政側で、地区計画にあるコレクター道路と緑道をとるよう指導したところ、採算性から計画を断念し、市公社が土地を買収した。将来の面的整備のための用地として確保されている。

公共事業の成果

公共側による整備事業は、定常的な個別事業を地区計画にそって総合的、段階的にすすめる一方で、面的な重点事業をすすめる、という二面作戦がとられている。

(1)　定常事業の総合的展開

定常行政の中ですすめる公園や緑道事業などを、地区計画の中で位置づけて事業化するものである。以下に庄内地区内で昭和47年から52年にかけて実施されたものを記す。

〈公園〉　児童遊園４ヵ所3,160㎡、公園４ヵ所24,800㎡が完成した。工場跡地の利用や、府営住宅建替え事業の中で用地を確保するなど、環境整備と一体にしたとりくみがみられ、効果の高い事業となっている。

〈水路整備による緑道づくり〉　未整備の水路を利用して防災避難緑道をはじめとする緑道への事業化がすすめられている。17路線、2,788ｍが完成した。

〈コミュニティ施設〉　公害対策としての共同利用施設が、地区計画の中でコミュニティ施設と位置づけられ、すでに10ヵ所が完成している。ころがし事業の適用、地元からの土地の提供、工場跡地の利用や公園と隣接した立地など、事業上の工夫がみられる。

(2)　重点事業のとりくみ

木造公営住宅の建替えを優先的にすすめながら、合わせて防災空地や文化センター用地を生み出すなど、重点的な事業へのとりくみが行われてきた。

〈府営庄内住宅建替え事業〉　木造府営住宅の建替え時に、北側にある工場用地を買収して敷地の拡大をはかり、10,000㎡の防災空地を兼ねた都市計画公園と、図書館、公民館、老人センターをもつ文

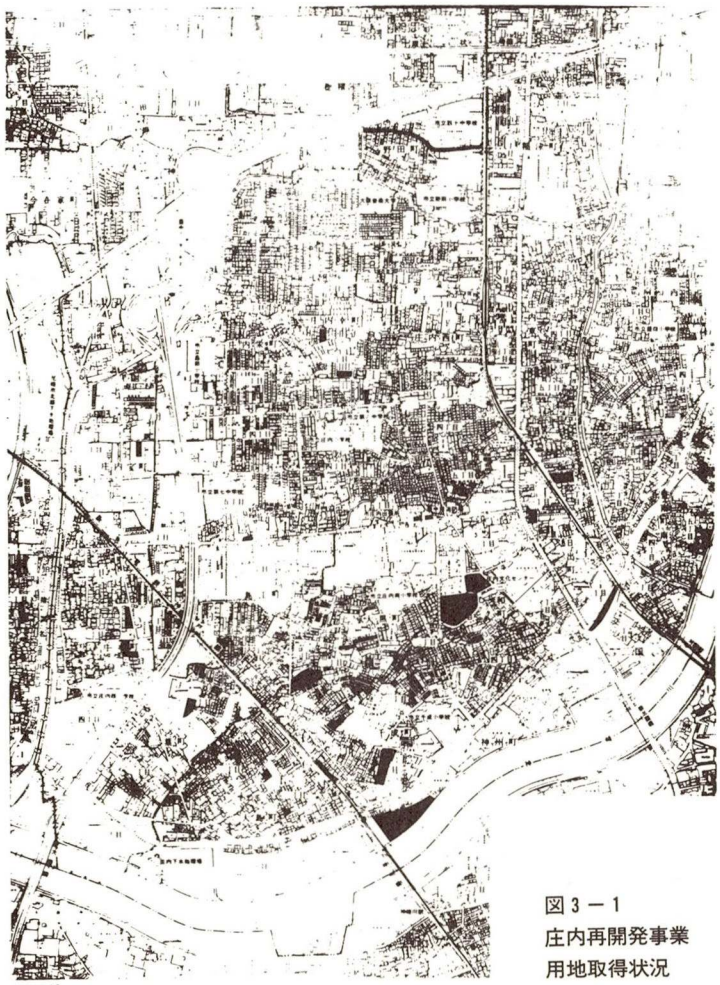


図３－１
庄内再開発事業
用地取得状況

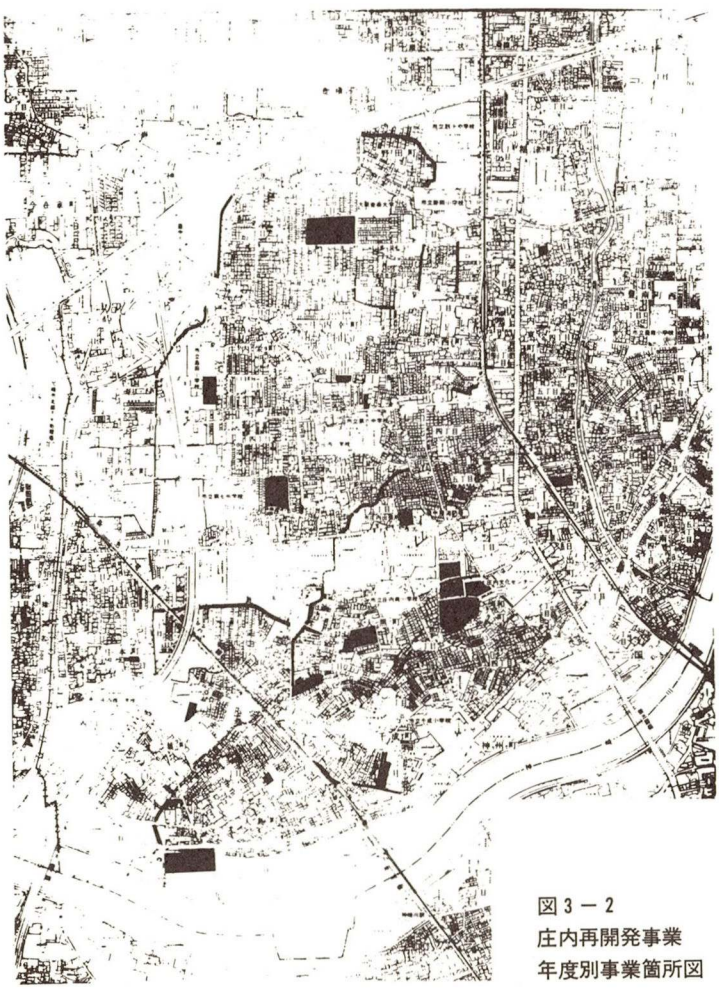
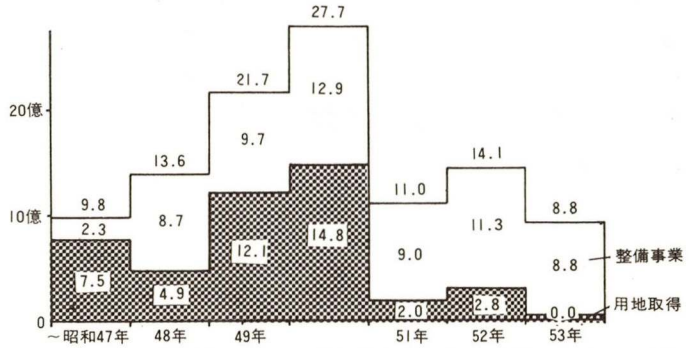


図３－２
庄内再開発事業
年度別事業箇所図



昭和52年までの用地先行取得44億 1,061万円、整備事業53億8,702万円、計58億2,763万円
このほか、府営住宅建替え事業 101億1,100万円、道路・学校等関連事業41億2,441万円

図３－３　年度別事業費推移

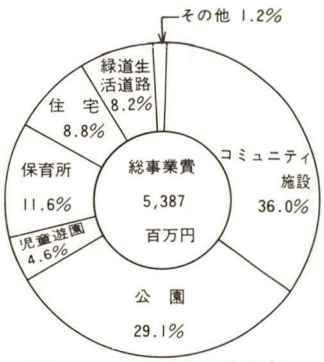


図３－４　事業別事業費比率

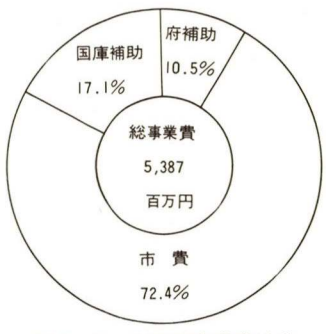


図３－５　財源別事業費比率

化センターを建設する用地を確保した。また、建替え住宅の５階は、再開発用に確保した。

〈府営庄内北住宅建替え事業〉　建替え敷地の一部が防災幹線緑道に隣接した防災空地として確保され、将来、公園化される見込みである。

〈島江住宅地区改良事業〉　市営島江住宅の建替えにあたり、隣接した不良住宅を含めて地区改良の指定を行い、一体に建替えた。

(3)　修復型事業のこころみ

既成市街地のきめこまかい整備のためには、既存の事業手法を駆使しながら、地区全体の住環境の向上をめざして、修復型ともいうべき、多様な事業を展開していくことが必要である。

〈ミニころがしによるスポットクリアランス〉　工場の建物の一部を撤去して、クルマの通行を可能にし、ロータリーを設けた事例、道路が一部狭くなっていたところの住宅を買収し、道路幅員を確保した事例がある。「過密住宅地区更新事業」の適用であるが、小さな事業でも的を得た展開によって、大きな効果を生むことができる。

〈居住環境整備街路事業〉　地区内のコレクター道路にこの事業を適用し、都市計画事業として道路整備をすすめている。

◇

これまでの事業実施経過をふりかえって特徴的なことは、一つ一つとり出せば決してスケールの大きくない事業であっても相互に関連づけてすすめることでより大きな効果を高められるという庄内型修復事業が、的はずれではなかったということであろう。公営住宅の建替えにあたっても、周辺に用地を拡大し、あるいは公園やコミュニティ施設用地を建替え事業の中から生み出す努力があったし、水路整備、下水道整備は緑道づくりにつながってきた。不良住宅や工場の除去と一体に広場や集会所用地を生み出すことも手慣れてきた。すなわち、一般事業を総合的、効果的に行うことによる成果では大きな前進をみせたのである。一方、面的整備の制度適用で集中的な事業化をはかる点では、住宅地区改良事業がモデル的にとりくまれ成果をあげたが、まだ１地区にとどまっており、全面的な展開は今後に期することになっている。（文責・**広沢真佐子**）

4。地区計画

梶浦　恒男

庄内計画はつぎの4点を基本とした。第一に住民参加による住環境整備の計画であること、第二に昭和60年を目標とした空間的（都市計画的）整備が重点の計画であること、第三に修復的再開発であること、第四に実現可能な計画であること、である。すなわち、ニュータウン開発のような新開発ではなく、既成市街地の居住環境整備を住民参加をはかりつつ現実的に進めようというプロジェクトなのである。

本節では、この事業化の展望をもった居住環境整備事業において、「地区計画」はどんな内容と性格をもち、どのような役割をもったかを論じる。第Ⅰ部で紹介をしてきたように、庄内地域 425ヘクタールは、四つの地区に区分けされ、計画がつくられてきた。すなわち一地区は 100ヘクタールをこえ、人口も多いところでは4万人近くを擁するというかなり広いエリアであった。当然、全面的なスクラップアンドビルド型の再開発は不可能であって、地区内において居住環境を整える各種の事業をどのように展開するか、そのプログラムを明らかにすることが地区計画に求められるのであった。すなわち、庄内の「地区計画」は一都市（一行政区）をいくつかに区分けしたエリア、数小学校区を含むエリアにおける居住環境整備のプログラムなのである。このような「地区計画」をどのように作成したか、既成市街地におけるまちづくりの手法の重要な部分として論じていくこととする。

地区計画のテーマと方法

地区整備の課題

まず地区計画の内容を紹介するのが順序であろうが、それを詳しく展開する余裕はない。第Ⅰ部にあげた計画図の詳細な説明は地区計画報告書[注1]などにゆずるほかない。ここでは地区計画でどのような課題（テーマ）をとりあげ、何を軸としたか、また、その折に考慮せねばならなかった若干の問題にふれることにする。

庄内地域の環境問題は多様なものを含み、また四つの地区による差違もあったが、①過密、建てづまり問題、②防災問題、③道路・クルマ問題、④生活施設問題、⑤住宅問題、⑥住工混合問題、⑦公害問題、⑧商店街（駅前）問題の8点に要約することができた。これらの問題のすべてを地区計画はとりあげることはできなかった。商店街(駅前)問題は駅前整備という別途のプロジェクトで扱うべきだとした。また、航空機騒音といった広域公害の問題も別途考えられるべきだとした。（空港周辺整備事業としてとりくまれている。）地区計画は、地区内で対処できる居住環境の整備という改善課題にまず的をしぼることにした。それにしても課題が多岐にわたっており、さらに重点をしぼる必要があった。それに地区計画の中心にすえられるべきものは、地区住民のまちづくりの意志を統一できるものでなければならなかった。そのような背景のもとに生まれたのが、「防災避難緑道」という構想であった。この構想の基本は地区計画の上位計画としてつくられており、地区計画段階ではその構想を具体化するとともに、他の課題との関連を整理し、総合性と整合性をもたせることとなった。庄内の計画が住民参加という大胆な方法をとりながら、制度的保証もないなかで計画作成から事業化へ、まちづくりの基礎がゆらぐことなく進んでこれたのは、この町の改善の方向についての住民や行政などのコンセンサスが「防災避難緑道」によって強固に作られたからであった。このことはこの種の計画においてきわめて重要なことであったと省みることができる。

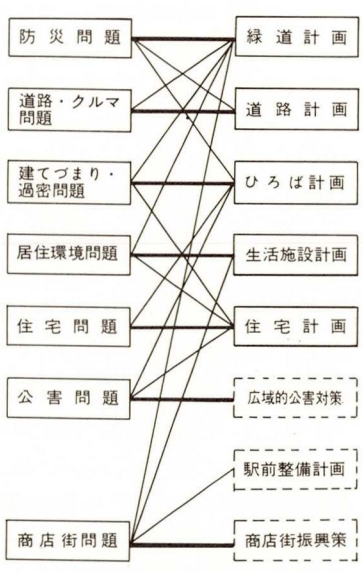


図4－1　現状の問題と計画課題

防災緑道を軸として

さて、では〝防災〟によって住民や行政のコンセンサスを得たうえで、地区の改善課題をどのように地区計画に集約させたかについて述べていく。まず第一に避難緑道それ自身が防災問題、過密問題にこたえる計画であったということである。地震などの広域災害が発生したときに、地区住民が避難する最少限の道を緑道として地区の中央部に確保することにより、それが同時に地区の建てづまりを少しでもやわらげ、緑地と空地を地区内に生みだすというねらいをもった。緑道、とくに幹線緑道は車をシャットアウトし、植樹を精力的に行うことによって、その道路が公園の連なったもののごとく作られるように構想した。

施設の沿道配置論

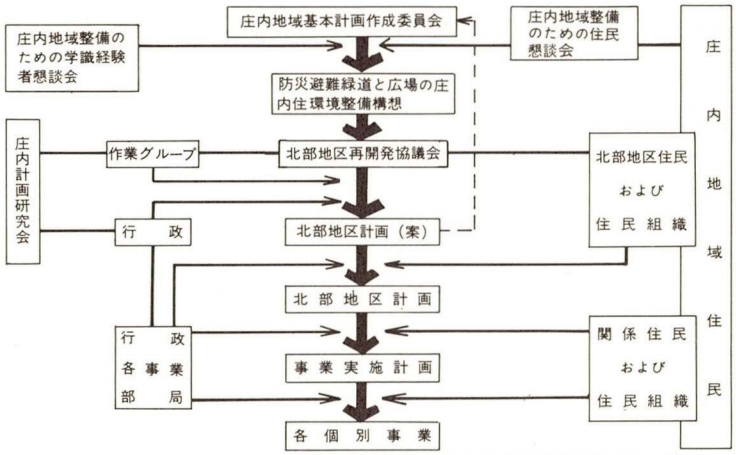
第二に、この緑道に沿って生活施設を配置し、緑道づくりと施設づくりを結びつける考え方をとった。これまでの住宅地計画における施設配置論は施設までの距離と施設利用人口を決定要因にして配置を定めてきたが、既成市街地においては既存の施設立地や用地取得の条件などがあって、新市街地の計画のようにいかない。違った配置理論が求められる。庄内地区計画にあっては、施設の沿道配置論ともいうべきものをとった。すなわち緑道を既存施設に沿って計画し、住民の歩行動線を集約するとともに、緑道に沿って生活施設を配置し、歩行動線に施設が結びつくように考えた。住宅から施設までの距離を全く無視したわけではないが、そのことばかりにこだわることは避けたし、また距離が決定的に重要だというふうには考えられなかった。それよりも住民の歩行ルートを重視した。生活施設を緑道沿いに配置するということは、この緑道にそって各種の整備事業を考え、あるいは逆に整備事業の不可欠な部分に沿って緑道を考えるということである。たとえば府営住宅の建替え事業に沿って緑道を計画し、この事業とともに緑道用地と公園用地を生みだすようにした。既成市街地における生活施設の新たな供給は、用地取得が決定的であるといってよいのだが、この用地取得は、施設建設地を強固に決めてしまってはたせるものではない。しかしさりとて、

全く広い地区内のどこでもよいといっていても計画はすすむものでもない。施設配置をすすめるべきエリアを、たとえば緑道沿いというようにある程度ルーズに定めることによって、用地取得が効果をあげるのである。そのフレキシビリティをもった決定を地区計画はもっていなければならない。このような方法をとることによって、庄内では緑道沿いの工場跡地や駐車場用地、空地などを公共用地として取得し、公園や集会施設を建設してきている。第三にこのような防災緑道は車サービスの道路と区別し、道路・クルマ問題にも対処する役割ももった。この点は詳しく説明するまでもなかろう。さらに第四に、住宅計画も緑道計画と結びつけることによって効果を高めようとした。すなわち、老朽住宅の建替えを緑道沿いにすすめることによって緑道の用地を生みだし、かつ緑道に接する建物の不燃化をすすめ、防災性を高めようと考えたのである。

〝白地域〞の処理

このように、庄内の地区計画は防災避難緑道を軸とし、それに各種の課題にこたえる整備事業を結びつけることによって効果をあげようとしたのであった。以上のような地区計画の方法はかなりの有効性をもったが、われわれはさらに改善すべき点に気づいていた。折からの財政難で整備事業の種類や規模をひろげられない自治体の事情を考慮して、一つひとつの整備事業の効果を大きくするという点では有効であったが、どうしても事業地点を地区全域に広げるというわけにはいかなかった。すなわち整備事業の対象とならない地域（計画図で色塗りのなされない地域であることから〝白地域〞と呼ばれた）が生まれた。この白地域の住民は計画や事業への関心が薄くなりがちで、住民参加を発展させる上で望ましくなかった。計画作成の当初はすべての住民組織（町内会や自治会）が何らかの環境整備事業をもつ地区計画ということも考えたが、事業量の制約から無理であった。ついで、白地域をなくす方法を考えた。すなわち、公共事業の対象地以外においてもそれぞれの街区のまちづくりの方向を住民の約束ごととして定め、その方向に努めていこうといういわば住民協定で全地区をおおう方法である。これは「再開発的整備ブロック」「保全的整備ブロック」「修復的整備ブロック」などというふうに、それぞれの地域の大まかな整備方針を確認するブロック計画、あるいは民間の力によって住宅の建替えが行われるなら、前面道路の確保や共同建替えが望ましい街区を提示する区域別計画という形で最終的にまとめられたが、とてもブロックや街区ごとに住民がまちづくりの協定を行うといったところまで発展させることはできなかった。それを可能にするためには、公共側の民間建設活動への規制・誘導方策が大きく発展させられること、なかでも民営借家の建替えを飛躍的にすすめる制度が望まれる。またもう一方で、住民参加のまちづくりのとりくみが、もう一段階下位のブロック段階（数街区の規模）でなされねばならないだろう。イギリスの居住環境整備事業[注2]であるＧＩＡ（総合改善地区制度）やＨＡＡ（住宅事業地区制度）などは、このブロック段階の事業であるといえる。

オーソライズと地区計画の意味



（注）北部地区となっているが、他の地区も同しフローである。

図4－2　地区計画策定の流れ

ついで地区計画がまちづくりのなかでどのような役割をはたしたのか、どのような意味をもっていたのかという点に論を進めたい。

計画のオーソライズ

まず庄内の地区計画はどのような権威をもっているのか、その点から説明をしておく。地区計画は各地区の住民代表によって組織されている「再開発協議会」が作成する。したがって厳密な意味では法的拘束力はなく、この計画がそのまま都市計画となるわけではない。しかしそれではこの地区計画は全く実現性の保証もない慰みの将来像かといえば、そうではない。まず第一に市長を委員長とする組織によって作成された「庄内住環境整備基本構想」を受けて、市から協議会が依頼されて作成している計画である。したがって市は協議会の計画作成を援助する「作業グループ」を準備し、協議会の事務活動を担当した。第二に、作成された地区計画に対して、市は関連部局で検討を行って行政の意見を提起しつつ、市当局の地区計画に対する総括的見解を文書で明らかにし、そのなかで、この計画にのっとって事業化をすすめていく旨を表明している。地区計画がそれぞれの年度の計画にそって都市計画決定され、事業化されることを市が協議会と住民に約束する形がとられたわけである。一方協議会は、地区内の全住民に対して計画を配布し、説明を行い、質問にこたえて、住民の合意を得る活動を行うのである。このようにして、行政と住民の両方に計画のオーソライズがなされることとなる。このような地区計画の庄内方式は、これまでのところ行政、住民の努力によって大変実効をもってきた。今後ともこの方式がまちづくりをすすめる〝力〞となっていくためには、行政、協議会、住民のひきつづく努力が欠かせない。とくに協議会が住民への働きかけを続け、住民の力に依拠して行政を見守ることが必要のように思われる。

住民要求の空間化としての地区計画

以上のように、庄内の地区計画は、住民と行政の合作であったとみてよい。このような性格から、地区計画は特別の意味づけをもった。それは、第一に住民要求の空間化としての地区計画という意味をもった。第二に定常的公共事業の地区における総合化としての計画であった。そして第三に、建設活動の指導指針としての地区計画という意味をももったのであった。

まず住民要求の空間化という面からみていこう。再開発協議会が地区計画の作成にあたってまず手がけたことは、住民による「要求調査」であった。住民が自ら自分たちの街に対する住環境上の要求を残らず提出して整理し、現地で点検する活動を行ったのである。これは住民や協議会委員のまちづくり学習の第一歩でもあった。ついで整理された要求の解決方法を検討する場がもたれた。この検討の場は主として協議会であったが、そこでは、このプロジェクトで

解決できる要求とできない要求の判別、解決を優先させるべき要求の選択、要求を空間的に解決する方法、要求間の衝突を解決する方法等が具体的に検討され、協議会の委員を中心に理解されていった。地区計画はこういった検討の結果として詰められていったのである。

このような地区計画作成の経過がはっきり物語るように、地区計画は住環境に対する住民要求を総合化し、空間化し、政策化したものとして完成したのである。もちろん10年の期間中に実現可能な内容をもつ地区計画であってみれば、住民要求のすべてを満たす内容はとても困難であり、この計画が実現しても多くの住民要求が残るのは止むを得ないことであった。そのことに協議会が固執し、不満をもつといったことはそう多くなかった。それは、この地区計画の作成過程を通じて、住民要求を解決する制度や行政上の困難、財政上の難しさが理解されたからでもあった。そしてさらに重要な理由となったことは、住民が自分たちの要求の解決されていくプログラムと順序を、主体性の強弱はあったが、自分たちの討論のなかで作り、理解したということであった。これまでのように、何の系統的理解もなく、市役所の行う集会所の建設やドブ川の埋立てをながめるのとは雲泥の差があった。

定常的公共事業の地区における総合化

さて、行政側にとって地区計画はどんな意味をもったであろうか。その点を論じる前に、庄内計画における公的費用の投入論理を説明しておきたい。われわれは第一に庄内地域のゆがんだ住環境が高度成長期の無計画な大阪都市圏への人口集中によってもたらされたことから、その住環境整備には国や府の責任があるという位置づけを行い、国や府の費用を特別に投入すべきであるという考え方にたった。また第二に、豊中市に対しては、この地域が人口で$\frac{1}{3}$、面積で$\frac{1}{4}$をしめることを考慮し、他の市域と同水準に市の施策を行うべきだとの位置づけを行った。すなわち、庄内プロジェクトは特別事業であり、かつ定常事業であるという両面から、公的費用の投入を論理づけたわけである。さて、地区計画は、これらの公共施策（厳密にいえば、そのうち、町の空間づくりに関連する施策）の総合的なプログラムとなったのである。再開発協議会の発足にあたって、市当局はすべてのまちづくりに関連する公共事業は事前に協議会に報告してから実施すると約束した。また、先にも述べたように地区計画の決定後は、その計画にのっとって公共事業をすすめていくことを約束した。このようにして地区計画作成時も、公共事業はすべて協議会で報告されたし、それも考慮して計画も作られていった。そして今後10年間のまちづくりの事業は基本的に地区計画にもりこまれているものということになったのである。まちづくりに関連する市の各部局は地区計画を具体的事業にする計画を年度別にたて、予算請求を行うこととなった。事業年度はあくまで単年度方式であるが、この方法は画期的なものであるといえる。これまでの縦割り行政にとりくまれていたまちづくりの公共事業が、地区の段階で横割りにとらえなおされ、総合的視野で検討されているからである。豊中市はこのようなとりくみをすすめるために担当助役を責任者とし、関連部長によって構成される「庄内地域再開発事業推進委員会」を設置した。このような公共事業予算の地区段階での横割りのとらえ直しという方法は、今後市町村におけるまちづくり行政において重要なことであり、必要なこととなるであろう。

規制・誘導の指針としての地区計画

さて三番目にもう一つの地区計画の重要な役割についてふれることとする。住民の協議会で作成された地区計画は、行政のみをしばるものではなく、住民側にも当然この計画への協力が確認されている。もちろん、先述したように地区全域にわたって住民による細かい建築活動（そのほとんどは建替え、改造）をすべて、地区計画にもとづいてチェックするといったことは不可能であったが、計画の整備事業地点を中心に、住民の情報提供と自主的な協力はみられた。地区計画が法的拘束力をもたないにもかかわらず、まちづくり上効果をあげたのは民間業者による開発事業に対してであった。大都市圏でのミニ開発が目立つ昨今であるが、庄内においても例外でなく、空地や工場跡地での小規模開発が計画されてきた。庄内地域での新しい民間の住宅建設は、建替えを除くと、個人によるものはほとんどゼロに等しい。すべて民間業者によって供給されるとみてよい。したがってこの民間業者の建設活動を効果的に指導できれば、悪環境の再生産は防ぐことができるのである。豊中市の庄内地域における民間開発への行政指導は、一般的な開発指導、建築指導に加えて、庄内再開発室を通しての地区計画によるチェックが行われた。もちろんマーケットの論理で供給される建売住宅が、この地区だけ良質で安価になるといった芸当はできるものではない。それらの開発が地区計画の全体的方針や個別の計画に矛盾しないか否か、かつ、より良環境の住宅群にプランニングできないかどうかといったことが指導の重点となったのは当然のことである。開発業者の指導に特別の障害は生まれなかった。住民の作成した地区計画をベースにすることは、指導行政に大変やりやすい条件を与えたといえる。最近、都市の地区レベルのまちづくりにおいて、あらかじめ〝地区計画〟を策定し、開発を誘導する方法が注目されている。「細街路網計画」などもその初歩的形態とみられているが、庄内の経験からみて、既成市街地においては〝住民参加〟がその種の地区計画の重要なポイントとなることがわかるのである。

おわりに

庄内の地区計画について、たとえば、既存の計画や上位計画との関係、他のプロジェクトとの関連をどのように扱うかといった問題など、もっと触れねばならない事柄があったが省略した。最後に触れておきたいことは、庄内の地区計画の一般性、普遍性についてである。庄内の地区計画は、たしかに当地域の住環境整備を目的とするプロジェクトの計画としてつくられたものである。しかしながら、その作成過程は一般の都市既成市街地でつくられる地区計画に十分適用できるものだといえる。というのは都市の地区レベルの計画というものが、その主要な内容を住宅と住環境整備に関するものにしているからであろう。現代日本の大都市における都市計画の混乱や住環境の劣悪さを本腰を入れて改善しようとするならば、この種の地区レベルの計画づくりが欠かせないであろう。その必要性は、数年前から、いくつかの都市で試みられている行政区域全体を対象としたコミュニティ計画であるとか、地区詳細計画への関心などに現れていることである。そのような意味から庄内の地区計画づくりを既成市街地全域に展開する可能性を考えてみることは有意義である。そのためには、自治体の行財政上の改善も欠かせないが、地区計画作成に関連する各種のマンパワーの動員がもっとも重要な問題となるであろう。というのは、庄内の経験で、地区計画が真にまちづくりの指針として機能するために欠かせなかった事柄は、住民の合意をつくりあげることであり、それが要（かなめ）であった。地区計画の成功は、その作成過程に住民の参加をはかり、作成過程の各種の実践を通して、住民が社会教育としてのまちづくりの学習をどれだけ深めるかにかかっているといえる。

（注１）豊中市「庄内南部地区住環境整備計画1976」同「庄内北部地区住環境整備計画1978」「庄内みなみ町づくりニュースNo.５」「庄内北まちづくりNo.８」

（注２）拙稿「イギリスの居住環境整備事業と住民参加」、『都市問題』1977．３～４

（かぢうら　つねお　大阪市立大学助教授）

5。生活道路計画

広沢　真佐子

庄内は市街地としての基盤整備をほとんどしないまま、水田や湿地を次つぎに埋めて宅地化し、わずか20年ほどの間に一面が建てづまったスプロール地域として名をはせている。こういった市街化の経緯から、何よりも連続するオープンスペースを生み出し、風通しのよい町、人の流れがスムーズにいく町、安全な町にすることが、主要な課題としてとりあげられることになったのは、当然のことといえよう。したがって、同じ道路でも、新しい市街地を計画的に形成する場合とは異なったとらえ方、生み出し方、空間形態が求められる面も多い。ここでは、庄内の道路問題の現状と課題から出発して、あるべき道路機能とそれを実現する空間処理の方法を求めてきた経過をたどることで、計画論としての整理を試みたい。

道路の現状と調査手法

計画づくりの第一歩は、道路の空間的現況と、その使われ方を正確に把えることから始まり、これを、いかに改善していくかを検討することになる。ここでは、庄内の道路のあらましと、生活道路計画のためにどのような現状把握が必要かを述べる。

(1)　庄内の道路のあらまし

庄内の市街化は、地区幹線や区画街路等も含めて、都市基盤の整備がほとんどなされないままにすすんだため、市街化前の農道や、水田の区画のあとを現在の道路形態の中に読みとることができる有様である。

同じ庄内の中でも、東西南北の各地区ごとに異なった市街地形成の過程をもつため、計画の基本的な考え方は同じでも、具体的は問題の処理にあたっては、地区に固有の現況と問題を適確にとらえることが重要である。

たとえば、南部地区では、大工場の立地が住宅に先行したこともあって、全域的に不整形な道路パターンで、連続した道路もせいぜい６ｍの幅員しかもたず、蛇行や部分的狭幅員が各所にみられる状態である。一方、北部地区では、８ｍ前後の幅員の道路が大きな格子状をなしているが、道路延長の過半は、４ｍ以下の道路が占めている。

ヒトとクルマのおもな動線が重なり、緊急車も入れない道路や袋小路に面した住戸が面的に広がっているのが、庄内の道路利用の現状である。また、おもな道路を除くと、ほとんどが私道であることも、道路整備をむづかしいものにしている。

(2)　調査手法

ここでは、庄内の独特な事情もふまえての調査経過を要約しておく。

〈道路の現状の把握〉　道路の幅員、断面、舗装の状態、道路の所

サービス困難住戸（４ｍ）の摘出例



袋小路の分布状況の把握例



図５－１　北部地区計画における現状解析例

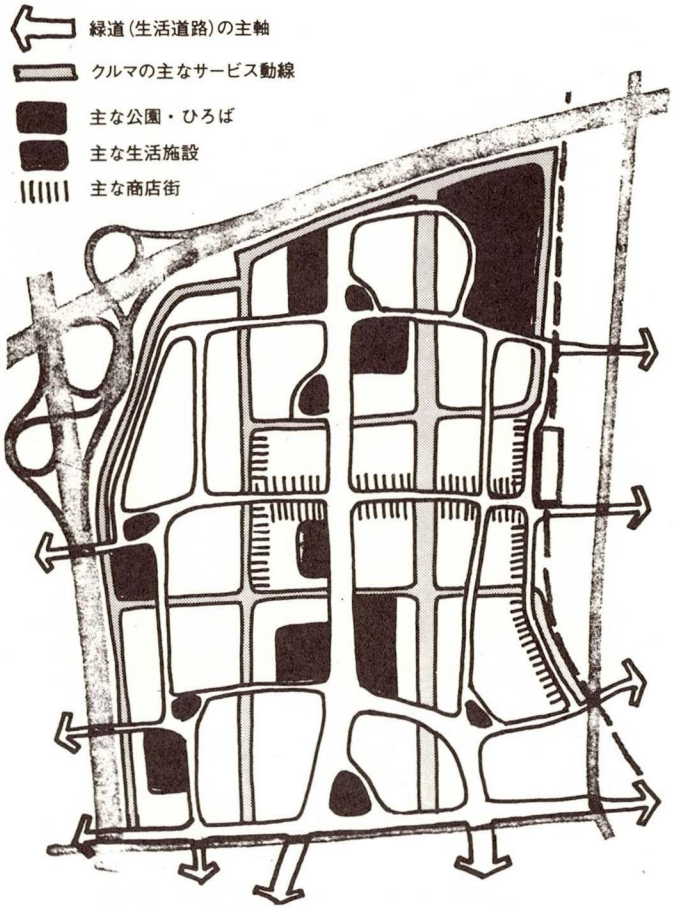


図５－２　北部地区計画における緑道・道路を軸にしたまちの骨格づくりの考え方

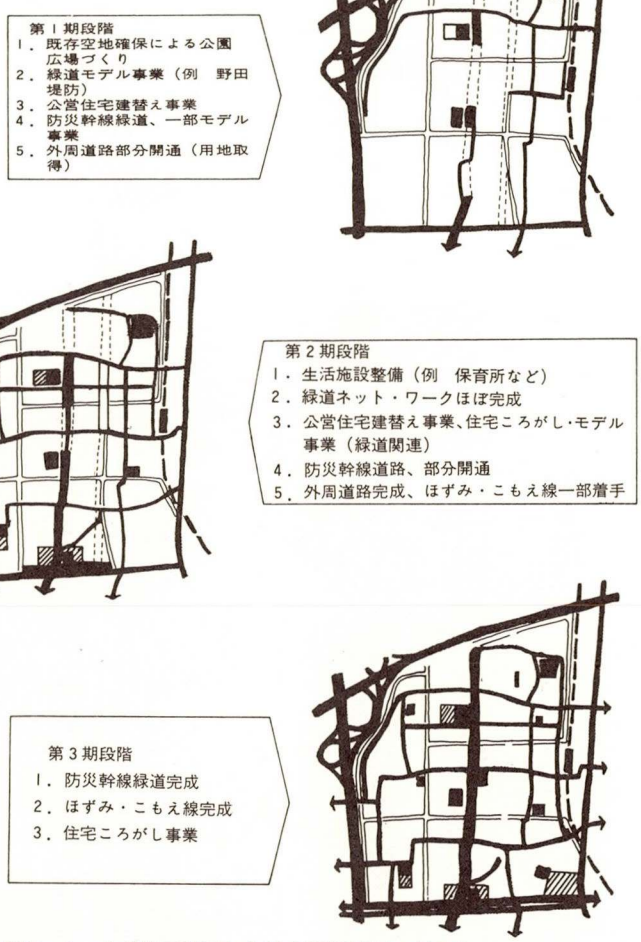


図５－３　北部地区計画における段階計画の考え方

有関係、交通規制や交通安全施設の現状、交通事故の発生状況、昼・夜別の路上駐車の実態などを、地図上の計測や現地踏査などによって把握し、計画のベースとする。

〈道路機能の把握〉　ヒトの流動、クルマの流動を把握する。ヒトの流動は、日常生活行為別に生活施設の配置をおさえることから始めるが、正確にその方向とボリュームをつかむためには、アンケート調査が有効である。また、具体的にどの道路を通るかは現地踏査によるべきで、思わぬ近道が頻繁に利用されているケースも多い。地区における生活パターンと道路の相関性を把えることに重点をおいた調査が求められるゆえんである。

〈道路・交通に関する住民要求の把握〉　客観的な現状と合わせて、地区住民が直接、くらしの中で感じている問題点、改善要求をとらえることも欠かせない。各地区ごとで、さらに問題が異なるブロックに分けての要求調査、住民との共同現地踏査を通じて、問題部分を地図上におとして道路問題地図を作成する。とくに、きめこまかい改善には不可欠の調査手法である。

〈道路問題の摘出〉　以上の調査作業を通して明らかになったおもな道路問題とその解析方法は、つぎの通りである。

Ａ．２方向避難ができない行き止まり道路に面する住戸は、危険とみなしピックアップする。

Ｂ．４ｍ以上の道路から35ｍ以内が、クルマによるサービス容易とみなし、それ以外をサービス困難住戸としてとり出す。

Ｃ．連続したクルマ動線のルートでありながら、幅員や曲線の面でネックとなっている問題部分を把える。

Ｄ．ヒトの生活動線の実情と生活道路との整合性を点検し、歩行者専用・優先道路の不足ルートを明らかにする。

Ｅ．クルマとヒトの主要動線とその交通量を重ね合わせ、現状の道路構造とネットワークで対応できているかどうか点検し、問題部分を明らかにする。

Ｆ．おもなクルマ動線と通学・買物ルートとの出会い部分、交通事故発生箇所、交通施設分布等を重ね合わせ、危険ポイントをとり出す。

生活道路計画の方法

生活道路によって地区の骨格づくりをすすめながら、その周辺に生活環境、住宅環境の改善事業を重点的にはりつけていく、というのが庄内再開発の基本戦略である。生活道路計画の第一歩として、まず骨格となる道路が、地区で果たすべき役割を明確にしておくことから出発したい。

(1)　道路機能のあり方

現状の道路形態を生かしながら、地区が将来もつべき機能にもとづいて、ヒトとクルマの流れをどう改善するかが生活道路計画の課題であるが、これに加えて、地区の防災性を高める強力な手段としても位置づけられる。したがって、道路は、防災機能、生活機能、クルマ交通の処理といった三つの視点からとらえることができる。

〈防災機能〉　まちの防災機能を高めることは、庄内のまちづくりの大きな柱である。生活道路計画によって、①過密の解消、②延焼の防止、③避難路の確保、を実現することが期待される。そのために、過密地区の中央部に大の字型に防災幹線緑道を設けることが、庄内計画のメインテーマの一つとなっている。

〈生活機能〉　通勤、通学、買物、散策など、日常生活が安全で便利で快適であるように、現状の施設配置と将来のまちの姿を想定しながら緑道網を定めていく。

〈クルマ交通の処理〉　地区にとって必要なクルマをいかにさばくか、地区に必要のない通過交通をいかに排除するかが、ここでの課題となる。

(2)　生活道路のネットワーク形成の方法

以上のような機能に対応する生活道路として、地区の事情によって多少のちがいはあるが、大筋のところつぎのような道路メニューをつくって、ネットワークにつなげることにしている。

①幅員10ｍ以上の防災幹線緑道
②４～６ｍ幅員で、原則として歩行者専用の主要生活緑道
③幅員８ｍ程度で、歩道をもつ地区内幹線道路（既定都市計画道路はその計画幅員）
④クルマが各街区へ近接できる主要サービス道路

生活道路のネットワークづくりの方法は、まず、既存の主要道路、都市計画道路をつなげて、地区内幹線によるスーパーブロック(300～500メートル四方）を形づくる。そこからＵ字型かＬ字型の主要サービス道路が枝状に伸びることで、クルマのサービスを確保しながらクルマに阻害されない安全ゾーンを確立することからはじめられる。平行して、過密地区を貫通する防災幹線緑道につながるよう主要生活緑道を 200～ 400メートル間隔で、今のヒトの動きを基調にしながら、スーパーブロックの中央部を通るように設定する。

地区内幹線、主要サービス道路のネットワークとこれら緑道ネットワークとの組み合わせによって、地区の骨格が形成されることになる。

事業手法

生活道路の生み出しは、地区の現状にてらして、既存道路の利用のしかたを変えたり、部分的な改善を行うことでも大きな効果が期待できる場合もあるし、水路や河川敷きなど、既存の活用できるオープンスペースをみつけ出す工夫も重要である。また、新規道路の事業化にも、多様な展開が求められるといえよう。

(1)　既存道路の活用

〈交通規制〉　全日あるいは、通学・通勤・買物時間帯の車輌通行禁止による緑道の生み出し、速度規制や大型車輌進入禁止、駐車禁止等による地区内の道路の安全性の確保、一方通行によるクルマサービスのネットワークづくりなど、交通規制は、空間的な対策と一対になって、威力を発揮するものである。商店や工場と住宅では利害が対立する場面もあるが、南部地区では、まちづくりの協議会委

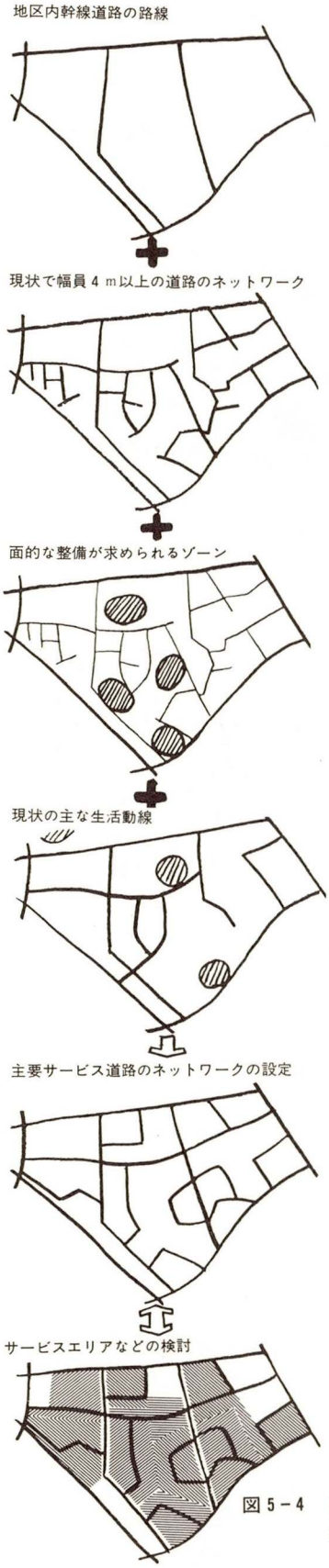


図５－４　南部地区計画における主要サービス道路のネットワーク設定の方法

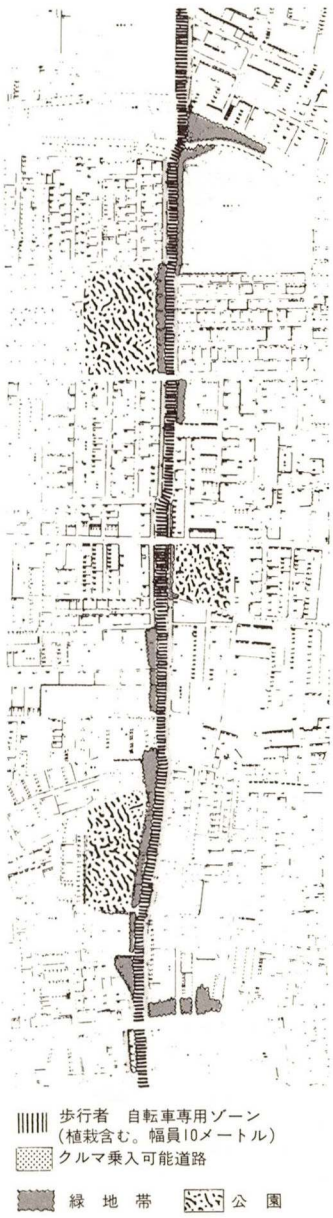
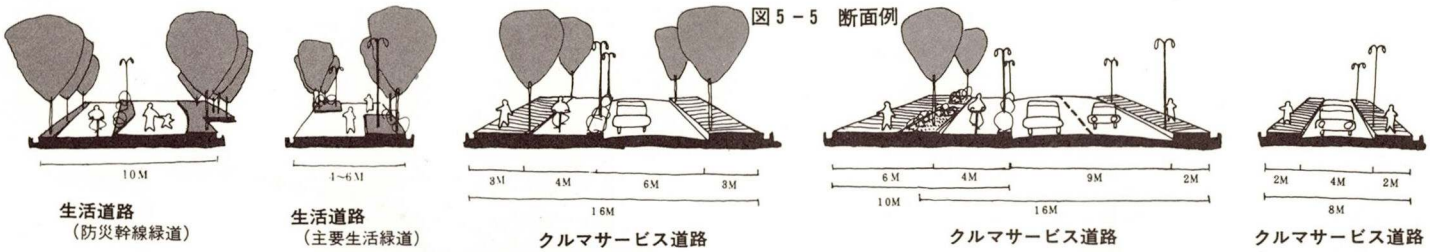


図５－５　防災幹線緑道計画例

図5－5　断面例



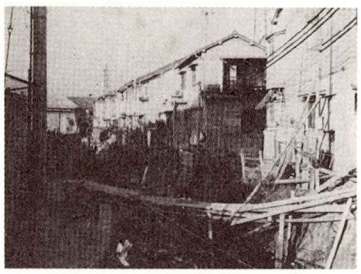
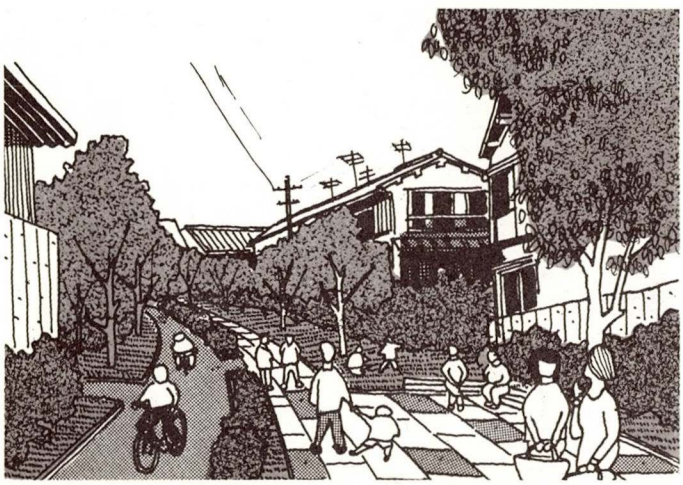
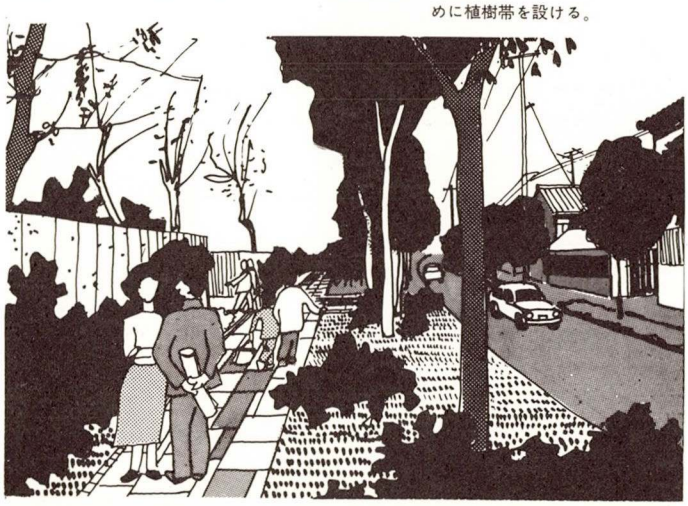


図5－6
防災幹線緑道…最低10mの幅員で歩道・自転車専用道・植樹帯を設ける。



図5－7
緑道とサービス道路が重なる場合の計画例……車道と歩行者道の間に緩衝のために植樹帯を設ける。





員が中心になって交通安全モデルゾーン地域推進委員会をつくり、実現している。

〈交通安全施設〉　交通信号機をはじめとして、交差点、カラー舗装、防護柵、反射鏡、センターポール、ブロックポイント、道路照明、ストップアイ、側溝蓋掛など、交通安全のための施設を設置するもので、南部地区では、交通規制と同様、地域推進委員会で検討され、実現した。

〈部分拡幅、スミ切り〉　道路の部分的狭幅員や蛇行の多い既成市街地では、ネックになる部分の改善によって通行可能になる道路も多い。今までに、ころがし事業によって改善した二つの事例があるが、大きな効果を上げている。

〈断面構造の改造、修景〉　道路のもつ機能と空間的な現状が合わないというケースもいくつかみられる。歩道や植樹帯を設けるなど、断面構造を改造、修景することで、道路機能を明確化し、とくに、歩行者にとって安全な緑道を生み出すことが可能となる。

(2)　既存のオープンスペースの活用

庄内地域で既存のオープンスペースとして注目されるのは水路である。農業用に利用されていた水路が未整備のまま残されており、幹線水路は、そのかなりの部分が一部拡幅することによって防災幹線緑道として利用できるし、縦横に走る水路は、植栽をほどこすことで、緑道として生まれ変われる。また河川敷きや土手など連続したオープンスペースも貴重な資源として活用を図るべきであろう。

(3)　新規道路の生み出し

都市計画道路を事業化する、というオーソドックスな方法以外に、地区計画にのっとって、開発行為に際して行政指導によって生み出したり、住宅等の面的な整備と一体的に道路空間を確保する、という方法が考えられる。一気に完成せずとも、機会をとらえて段階的に完成に近づけるようなプログラムがあってよい。

◇

以上のように多様な生活道路の事業化方策をケースバイケースで駆使することで、実現性のきわめて高い計画として生活道路計画は作成されている。

（ひろさわ　まさこ　COM計画研究所）

6。住宅計画

片方　信也

住宅改良の課題

「現在私達が住んでいるところは、文化住宅がすごく密集しています。小さい子供がたくさんいますけど、公園なんか近くにありません。文化住宅の2階なので子供が飛んだりはねたりするたびに大きい声を出してしかっている有様です。電車なんかに乗ってよそに出ると家があんまりないような所に広い公園があって、私達が住んでいるような密集している所にぜんぜん遊び場がないように思われます。子供は自由にのびのびと育てたいと思います。自然と一緒に育った私達にくらべてまわりにそういうものがなんにもない、これでいいのかと不安になります。」「栄町公園の東側一帯、住宅が密集している上に隣棟間隔がせますぎる。家の中まで光が入ってくるような広い庭、十分な間取りの家がほしい。」「人口が密集して……文化住宅があまり多くごみごみしている。文化住宅に住んでいる人達を優先的に府営住宅や市営住宅に入れるようにしてもらいたい。」

これらは、「基本計画」や「地区計画」策定過程で行った調査でえられた地域住民の住宅要求の一例である。現実に庄内の住宅状態は、過密街区のかなりの分布や老朽のひろがりを示す。たとえば南部地区では老朽ならびに老朽進行街区が72%（全体で 225街区）をしめているとともに、過密街区（建ぺい率75%以上、容積率 130%以上）が28%存在する。また北部地区でも老朽ないしは過密街区がかなり広範囲に分布し（図6－1）、日照時間1時間未満が2割もみられるという状態である。

本来、住宅改良の目標は、労働による住民の疲弊を可能なかぎり緩和して家族のより十分な発達を保障することにある。そしてイギリスにみられるように住宅改良の必要性が都市計画の成立をうながして、その性格と発達を方向づけたのであった。わが国では都市計画がその理念を含みえなかった成立当初の事情がいまだに暗い影をおとしているが、庄内の住宅改良の課題はこのような背景から考えて、特別の重みをもつといえよう。

では、「庄内再開発基本計画」は庄内の住宅改良の課題をどのように方向づけたか。「基本計画」は、まず「基本的な考え方」として、①公営住宅の建替え、②住宅地区改良事業、③規制・助成等のシステム化を軸に住宅の質的改善と環境整備を図ることを示した。具体的には、公営住宅の建替えでは、オープンスペースの生み出し、他事業で生じる要移転世帯用住宅の確保、合併事業等による事業の多角化を、住宅地区改良事業では、密集街区を優先度の高いものとして改良地区周辺への改良波及効果の拡大をめざすとともに、緑道等の用地を生み出すため線的な地区改良の検討を、そして規制・助成等のシステム化では、基幹事業である防災避難緑道等の事業を一体化し、問題地区における民間建築活動を規制して居住環境の整備に適合させることなどをそれぞれ課題としている。これらの課題を多少概念的に整理すれば、三つの性格がうかびあがってくる。第一は土地と住宅の公共ストック利用の重要性、第二は無政府的民間住宅投資の調整と、それへの公的介入の拡大、そして第三は、過密地区における事業の総合性の確保である。

地区計画における住宅改良方策のはたらき

「基本計画」は三つの性格をもった住宅改良の課題を示すとともに、住宅問題地区における事業計画の策定を、地区計画段階の作業として位置づけた。そしてこの住宅改良は、防災避難緑道の建設などとならんで重点施策のひとつとしてとりあげられている。都市地

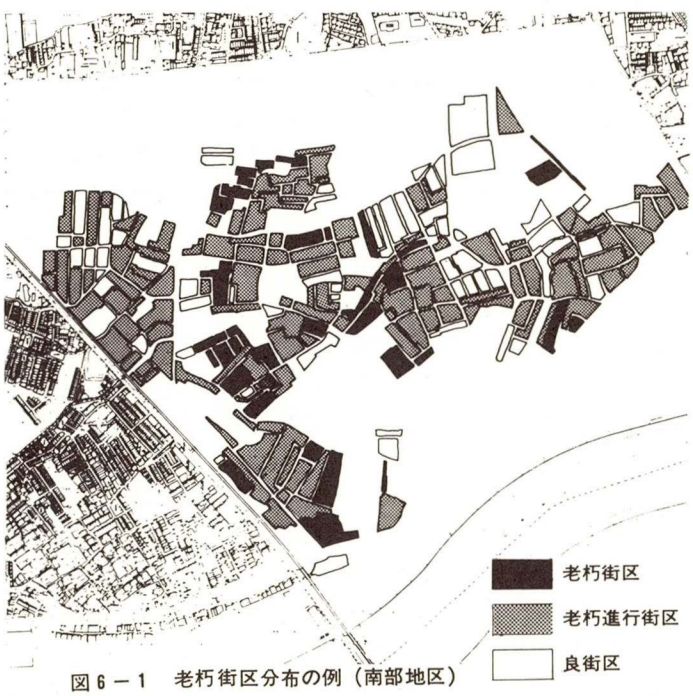


図6－1　老朽街区分布の例（南部地区）

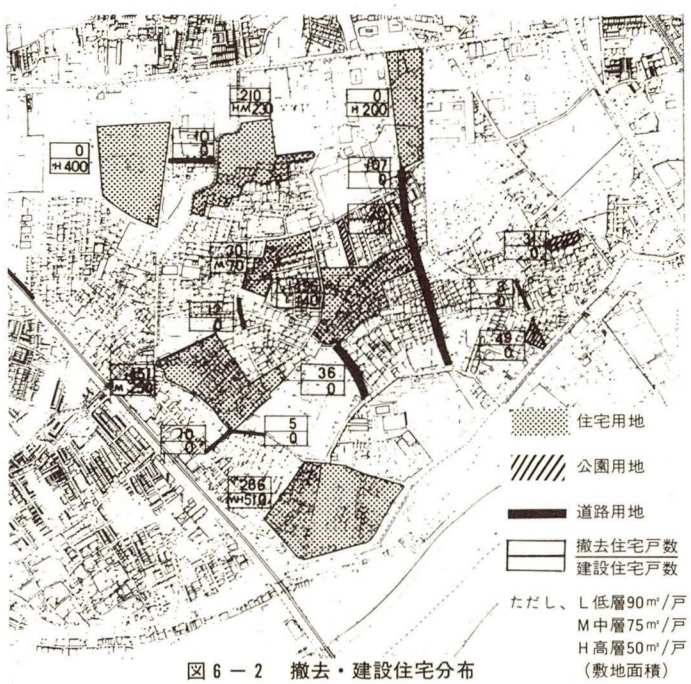


図6－2　撤去・建設住宅分布

域、とりわけ庄内にみられるような過密既存市街地における公共住宅建設にあたっては、居住環境状態がしだいに重視されて、環境を含んだ市街地住宅のあり方が追求されるようになった。これは同時に住宅への公共投資と民間投資の計画的調整を方向づけていくようになるであろう。地区計画での住宅改良方策の位置とその役割はこうして明確となってくる。

第一は、土地基盤整備の骨格事業を促進させるはたらきである。大都市周辺の既成市街地の大部分は都市計画のおくれによってスプロール状に形成された。そのため住区の幹線街路、区画街路や必要な都市計画街路の整備がいちじるしくおくれているうえに、自然資源の圧迫と破壊が極端に進行した。このような事業を進展させていこうとするならば、かなりの量に達する十分な住宅対策が不可欠である。現実にたとえば庄内南部地区では、道路、緑道、広場を生み出していくためには 300戸以上の住宅撤去が必要であって、撤去によっておこる住宅ニーズは相当量となる。このニーズが充足されなければ、防災性や利便性を増進する骨格的事業は全くといってよいほど現実のものとならないであろう。住宅改良方策はまずもってこうして発生するニーズの充足に視点を向けなければならない。

第二は、良好な住宅街区造成のはたらきである。これには二つの方向がある。一つは公共住宅建設主導の街区造成、二つは民間建設活動の調整による街区の造成である。公共住宅主導による街区造成は住宅地区改良事業等に代表されるもので、よりのぞましい方向である。住宅の老朽化や過密による圧迫をとりのぞいて、十分なオープンスペースや自然を確保し安全な住宅街区を再開発によって生み出すには、公共事業によるほかはないといえるであろう。そしてこの種の事業が拡大されていけば、しだいに周辺の民間建築活動へも効果を波及させて、それらの活動をいかに調整するかが重要となってくる。まず調整の目標は、民間による個別分散的な建築活動や開発事業がふたたび無秩序な街区を生み出さないための規制、共同建替えを含んだ家主・地主や居住世帯による建築活動の誘導、公共事業予定地区での民間事業の統制におかれる。たとえば新規開発にあたっては過密の進行防止、良質住宅の建設をめざし、一定の面的ひろがりがある場合はそれらとともに区画街路の配置、オープンスペースの生み出しなどをめざすべきであろう。以上を概念的に示したのが表６－１である。

第三は、マクロな住宅対策を地区スケールに結びつけるはたらきである。地区計画では住宅とその集合形態の物的な改善を重点課題としてとりあげ、それによって居住状態を改善することをめざすこととなる。そしてその対策は、まず住宅とその集合状態が問題となる街区を判定し、街区ごとに建替え、修復、保全の必要性を検討してくみ立てられる。この方式は、たとえば住宅地区改良事業の全面クリアランスアンドビルドを含んでそれ以外の対策の必要性を示唆するもので、地区の環境全体の向上をめざすところから方向づけられる。いいかえれば、公共投資計画や個別的補助システムによるマクロな住宅対策を地区スケールで総合化する必要性を意味しているであろう。

表６－１　住宅改良方策の考え方

	公共事業	公・民共同	民間事業	備考
新規建設	○			
面的建替え	○	○	○	■民間事業の場合は組合方式による。計画作成は公共の全面的な援助でおこない、事業費についての補助・融資制度を検討する。
共同建替え		○	○	■持家の共同建替えについては、融資制度の充実と技術的援助をおこなう。 ■借家の場合は、地主・家主への経営面での助成・技術的援助、借家人に対しては家賃補助を検討する。
間引き	○			■間引き跡地は、原則として、環境整備を目的とする公共用地にする。
修復			○	■個別の建替えに対しての公的援助は修復と同じ考えでおこなう。 ■持家の場合は、融資制度の充実をはかる。 ■借家の場合は、補助基準を設けて、経営者・居住者に過大負担をおよぼさないような制度を検討する。

公営住宅（改良住宅）公社・公団　別記　補助　融資　その他援助

●公・民共同事業の考え方
1.土地の所有権は移譲せず、借地権または地上権、空中権を設定して、公共住宅を建設する。(土地保有税上の特別処置が必要)
2.建設資金補助、または家賃補助制度をもって、民間賃貸住宅を建設する。
3.地区内外の公共住宅建設とリンクさせて、現居住者を移転後、分譲住宅を建設する。
4.公共用地として買い上げた後、借地をおこない、現居住者、家主による共同組合住宅を建設する。

「ころがし事業」は本来こうした性格をもつべきものである。

住宅改良事例とその検討

地区計画策定をうけて、庄内では住宅改良の事業が具体的に進行している。もともと庄内には木造公営住宅の小規模団地があった。府営が庄内住宅（1949年建設、 122戸）、北住宅（1953年建設､94戸）、西住宅（1953年建設、40戸）の３団地で、市営が島江住宅（1954年建設、30戸）の１団地である。これらの団地はいずれも建替えられ、またはその途上にあるが、手法的には公営住宅の建替えと住宅地区改良事業である。これらの事業は、庄内の改善にとって大きな意義をもっている。たとえば、71年に着手された庄内住宅の建替えは、事業の際、市の要望、斡旋により周辺地を府が買い増しして順次実施された。もとの府営住宅用地の約３分の２を市が払い下げをうけて、その用地を１ヘクタールの公園と庄内文化センター（公民館、図書館、老人センターの併合施設）建設に活用し、多面的な事業効果を生み出している。これは同時に、公共の土地ストックの活用とその拡大の重要性を意味しているだろう。そしてこの事業は公営住宅用地活用のモデル例として地区計画作成に生かされていったのである。

76年に策定された南部地区計画にもとづいてすすめられた事業は、島江市営住宅とその周辺を含んだ住宅地区改良事業である。この事業は76年に地区指定をうけ、順次実施されている。改良前の状態は、

面積0.76ヘクタール、住宅戸数62戸（市営住宅30戸、隣接民間住宅32戸）、不良住宅数55戸であったが、地区改良によって中層の住宅100戸を建設し、あわせて集会所（地区会館併用）、児童遊園、緑地、区画街路などの関連公共施設が生み出されている。新たに人口の増加を呼ぶような高層化を避け、比較的ゆったりとしたオープンスペースを造成したことや、地区計画にもとづいて地元と十分な協議をつみかさねてきた点で、周辺に与える事業効果はかなり大きい。そして、この改良事業は公共による市街地改造の今後の方向を示唆しているであろう。南部地区の府営庄内住宅の建替え、市営島江住宅の地区改良事業につづいて、北部地区では２ヵ所の府営住宅の建替え事業が実施されている。幸町に位置する北住宅は面積1.57ヘクタールで中層５階４棟の 100戸の住宅地に更新された。関連公共施設として周辺道路整備、下水道整備、公共施設用地（防災広場）造成などが行われている。栄町に位置する西住宅は、用地面積0.77ヘクタールで、やはり中層による全体計画60戸程度の団地におきかえられようとしている。北住宅の場合と同様に関連公共施設整備にも目が向けられて、具体的に周辺道路整備のほか、緑道新設、進入路整備などが実施されている。こうした公営住宅団地の建替え事業や住宅地区改良事業は、公共用地を土台として用地の買い増し、地区計画にもとづく他事業の組みこみなどによって事業効果を増大させうることを示している。だが、住宅地として再利用できる公共土地ストックの残りはほとんどない。できるだけ良好な街区を形成して都市基盤整備にも役立つ事業をすすめるためには、いよいよもって民有地の公的取得をふくんだ住宅改良にとりくまねばならないだろう。庄内の事業が示唆するように、住宅建設を主たる事業とするものであっても関連事業が多様な項目にわたるだけでなく、個々の事業量の単位も一様ではない。このため、個々の補助制度がありながら運用できない場合が多く、現実に市費負担が増大せざるをえない状態がある。したがって民有地にまで事業を拡大するためには、少なくとも個々の補助制度を総合化するシステムが不可欠となっている。

なお、以上のような公共団体による建設事業とともに、民間建築活動の調整の実際をみておく。庄内でも大阪機工の工場跡地を利用した住宅開発の調整、老朽文化住宅の市による買収などが具体的事例としてある。これらはいずれも地区計画への整合性を開発業者や地主に求めてある程度の成果をおさめている。たとえば前者の住宅開発では地区幹線道路・コレクター道路、公園などの造成を地区計画の目標に近づけている。これらいくつかの調整事例が示すことは、行政指導力の強化と地区住民による合意をふくんだ規制力の重要性である。そして調整内容をもう一段高い水準にしていくためには、民間事業と土地利用を先導しうる公共事業の推進が前提となろう。

住宅改良の展望

庄内の住宅改良は、「基本計画」策定当初、十分な成算をもってはじめられたわけではなかった。現実の事業も、既存の公共土地ストックの活用をもってしてはじめて可能となったものが多い。だが、「基本計画」と地区計画に位置づけられた関連事業の進展ではみるべきものが多い。計画策定以前の庄内の状態とくらべて、現在の庄内では環境改善の効果を実感できるようになった。これは同時に住宅改良に関する住民の関心をたかめる作用もしているとみてよいであろう。

地区計画における住宅改良方策のはたらきで示したように、もともと地区段階の住宅対策は他の計画課題とも統一的に検討されている。それらは「建替え必要地区」や「新規住宅建設地区」などとして計画に示されている。これらの地区が、優先性の高いものから順次実施にうつされていくことがもっとも望ましい方向である。具体的には、ごく小規模な住宅街区造成にまでひろげたモデル的事業を生み出すことが不可欠である。それには小集落改善のような住宅地区改良事業による公共主導のものから、民間共同建替えの指導・助成まで含めてよい。図６－３はそのためのモデルプランの一例である。

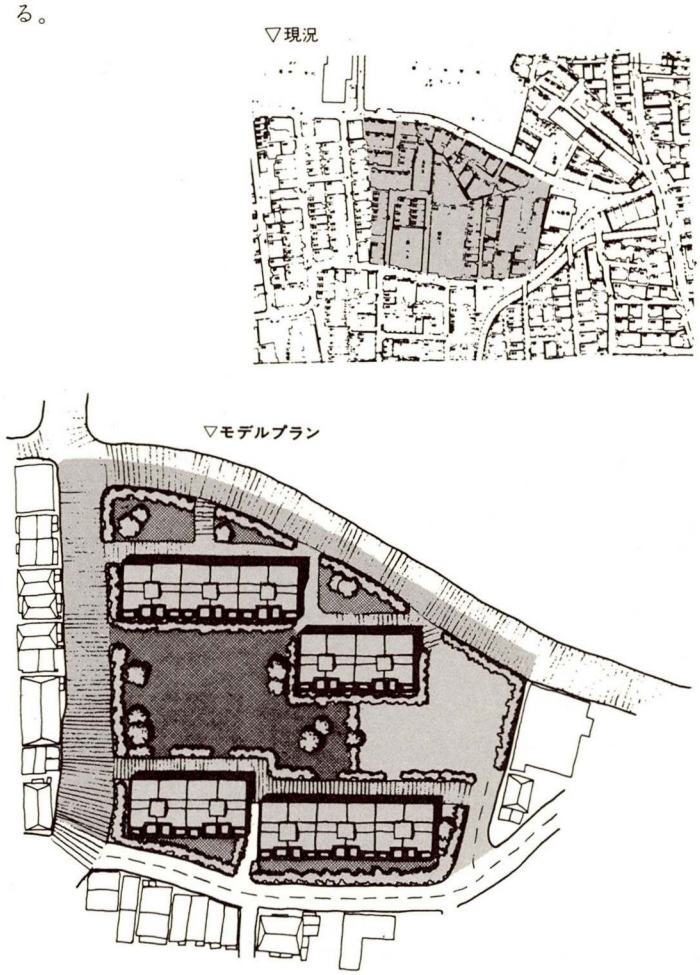


図６－３　小規模住宅街区造成のモデルプランの例

（かたがた　しんや　京都大学工学部助手）

7。事業推進にむけて—ころがし方式の可能性

高田　昇

事業手法上の課題

これまでの事業実施をふりかえってみると、公園、道路、集会施設といったいわゆる定常的事業を総合的、効果的に行うという面での事業成果は大いに評価されるが、一方、面的な整備を住宅地区改良のような制度を適用して集中的にとりくむ、という点では一部でモデル的に進んだ程度で、全域的に展開して不良住宅を解消しながらの住環境改善策の困難さを物語っている。また木造アパートを中心に人口の減少が進み、空室の大量発生、住宅経営の危機という状況を迎えながら、一方では工場跡地等の民間ミニ開発の進行といった民間事業に対する規制、誘導策の立ち遅れもみられる。そのような中で、盛り沢山の計画を総花的に事業化するのではなく、ポイントを定めた効果の高め方を工夫することが求められている。

重点的にとりくむべき事業としては、公共側では防災緑道、主な都市計画道路、公共住宅建設があげられ、民間事業に対しては、今以上の環境悪化をくい止めるべき規制、誘導策と合わせて、積極的に長屋やアパートの共同建替え事業を促進する助成策をとることであろう。そのような当面の事業課題に対応しうる既存制度の適用を考えると、いずれも多くの困難をともなうことになる。緑道や都計道路整備を過密地区の真ん中ですすめるためには、一方で受け皿となる住宅や商業ビルづくりが必要であるし、零細権利者に対する生活再建策も欠かせない。従来の買収方式による単独の事業では、とてもそれら課題にこたえられないし、かといって全面的なスクラップ・アンド・ビルドをともなう事業には市の財政的要因からすぐには着手できない。そもそも、都市再開発法にもとづく再開発事業は、今より以上の高度化を前提としており、過密解消をめざす計画の意図とは逆方向になりかねないし、採算性の求められるしくみには住環境整備型の事業は成立しがたいことが多い。土地区画整理事業も画地規模がきわめて小さい密集地区では換地処分にともなう困難が大きすぎる。そのようにみてくると、過密住宅地区更新事業（通称「ころがし方式」）のように比較的柔軟な手法に依存しながら、住宅地区改良事業、民間住宅共同建替え事業等を組み合わせていくほかには道は見出せないことになる。

ころがし方式のモデル

ころがし方式の事業展開のしかたは、大別して二通りがありうる。一つはまとまった規模の土地をまず公共用地として取得して公共住宅等を建設し、まわりの過密地区の不良住宅を間引いていくケースと、逆に受け皿は地区内外の既存住宅にして、まずスポットクリアランスを先行させる修復型のケースである。庄内では今までのところは後者のタイプで進められてきた。狭義でいうところのころがし事業、すなわち制度としての過密住宅地区更新事業は、周辺の不良住宅居住者を公的住宅に特定入居させることと、住宅跡地を市町村が買収することがそのすべてであって、国の補助率の低さ、適用基準の狭さはもとより、事業内容そのものを発展させないと、今のま

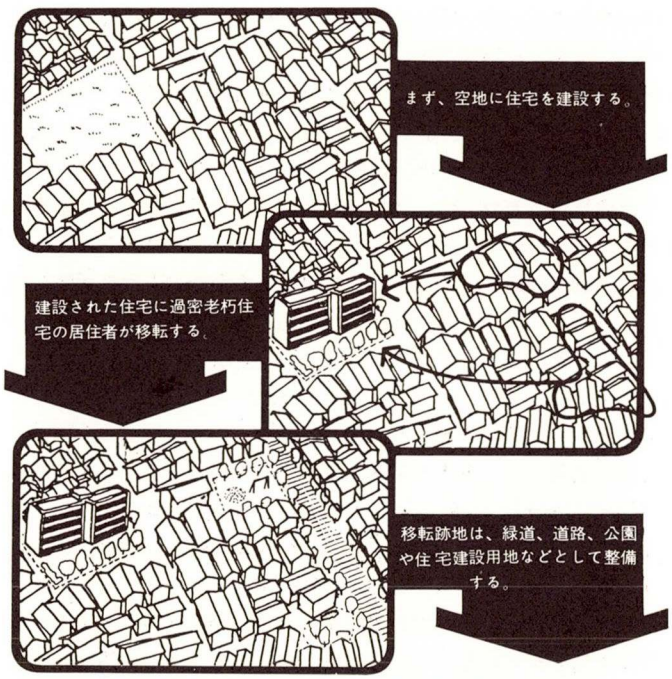


図7－1　ころがし方式の考え方

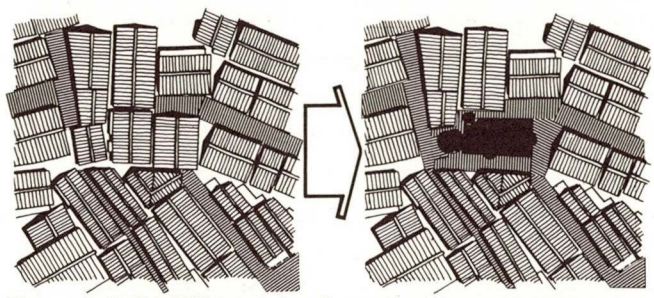


図7－2　住宅の間引きによって袋小路をなくして生活広場を生み出す例

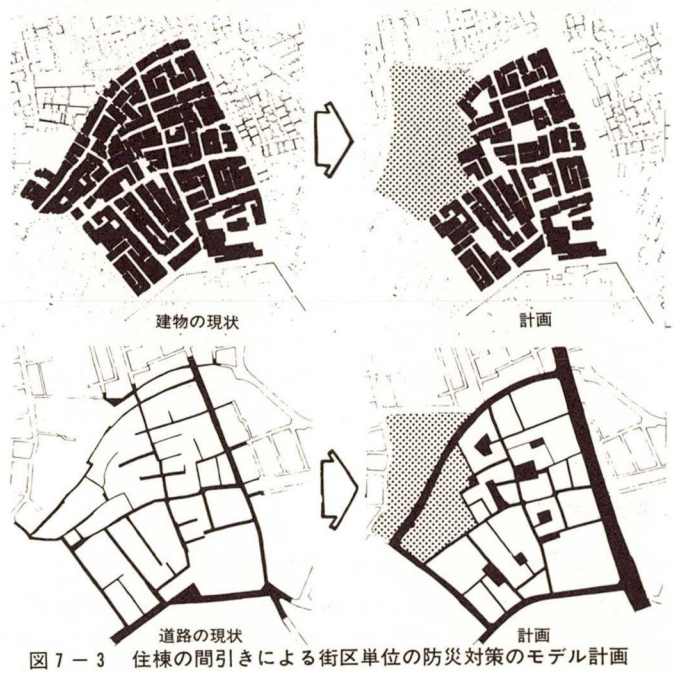
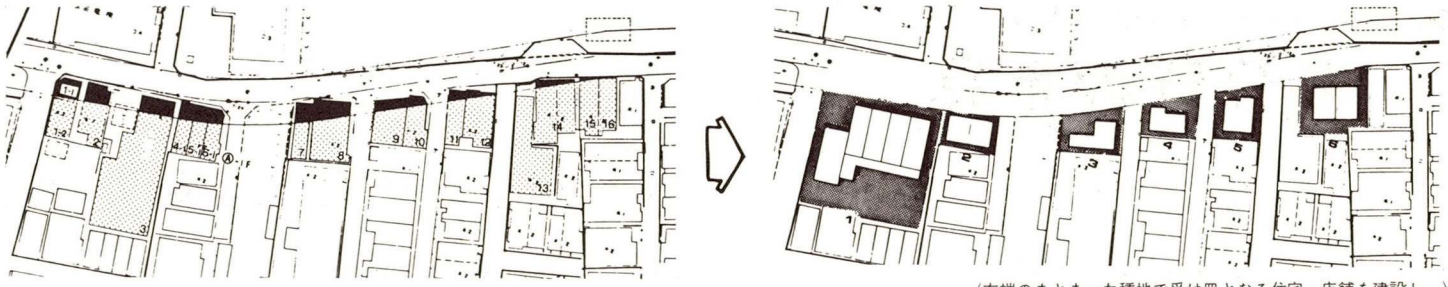


図7－3　住棟の間引きによる街区単位の防災対策のモデル計画

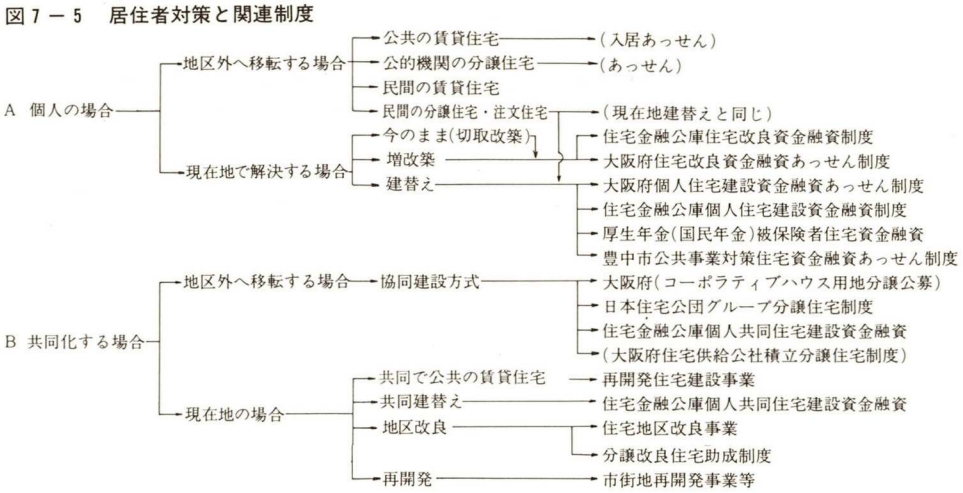


（黒い部分が道路計画によってけずられる建物部分）**図７－４　道路整備と一体にころがし方式を適用するモデル**（左端のまとまった種地で受け皿となる住宅・店舗を建設し、残地部分では２戸分を１戸に自力更新できるようにする。）

までは住環境整備手法のきめ手とはなり得ないと言えよう。しかしここでは、現在の制度の枠だけにとらわれず、庄内計画の教訓を踏まえて、ころがし方式の可能性をモデルとして把えておきたい。なぜなら「公共住宅の供給と地域の環境整備を合わせて行う」というその本来の事業目的は、他のどんな制度よりも優れて現実的であるし、大都市の住環境問題に正面からとりくむにふさわしい理念をもっていると考えるからである。

それでは、ころがし方式にどのような可能性があるだろうか。まず、すでに試みられているスポットクリアランスで小空地を生み出していく事業は、過密地区の建てづまり解消、行き止まり道路の貫通、チビッコ広場の生み出し、等に効果を発揮してきた。つぎに適用を試みようとしているころがし方式に、居住環境整備のための街路事業がある。これは、区画街路や歩行者専用路も含めた生活密着型の道路を生み出す事業であるが、事業化にあたっては、現在地で居住、営業の継続を望みながら道路でけずられた残地では使いものにならなかったり、また路線型の商店街の商店街対策が求められる、といったケースが多くみられ、困難に行き当たる。そこで近くで小規模でも良いから種地を取得し、受け皿住宅・店舗を再開発住宅として建設して生活再建策をとりながら進めるというころがし方式が威力を発揮する。第三のころがし方式の可能性としては、民間住宅の共同建替えを組み入れることによって、大きな展望が開かれることになろう。今のところは、不良住宅跡地は公園や道路のような公共施設として整備できる見通しがないと、ころがし事業として適用されにくいが、現実には、公共用地ばかり生み出すことに疑問があるし、住民の中には現在地での住宅の再立地を求めるケースも多いのであるから、数戸単位から数10戸の小さな規模であっても民間エネルギーを活用した共同建替え事業をころがし跡地でできるような道を開くべきであろう。最近各地で試みられ、実績をつんでいるコーポラティブ方式による自主協同建設や、住宅公団、住宅供給公社等による地主参加、居住者参加型のミニ再開発プロジェクト等がきわめてなじみやすい手法である。

図７－５　居住者対策と関連制度



以上のようなオープンスペースづくり、小規模種地を取得しての受け皿住宅づくり、共同建替え事業をねらいとするミニ再開発等、多彩なころがし方式を駆使できるならば、その可能性はきわめて明るいと言えよう。

ころがし方式全面展開への提言

それでは、制度としてのころがし事業をどのように改善すれば、実情に即した効果ある制度として生きることになるのであろうか。ここでは、従来の研究と事業化の経験を通じての提言を要約しておきたい。いずれも豊中市庄内地域だけでなく、大阪市、門真市、寝屋川市などでとりくまれている事業でも、ほぼ同じような点での悩みをもっているとみられる。

１．**不良住宅跡地整備のための総合的な補助制度と体制をもつこと。**跡地がすぐに現行の補助制度にのって整備できないケースが多いことから、自力更新も含めた跡地利用ができるような補助制度をもって、長期的、総合的な事業プログラムが実現していけるしくみが必要である。また、民間の自力更新事業を進める上での権利調整や技術面での支援体制も不可欠である。

２．**土地所有者に対する税制措置、事業協力者に対する生活再建策をとること。**協力地主にとって、用地取得時に今のところ、公共事業による収用等の課税の特例を受けるほかはないが、その適用条件がきびしすぎて多くの場合あてはまらないことがある。また住宅経営等も近辺で引き続き行おうとしても事業採算が合わず廃業に追いこまれざるを得ないことも多い。租税特別措置の条件の大幅緩和や、事業協力者に対する長期低利の融資制度をもって生活再建を助けるべきである。

３．**受け皿住宅の共同建設、共同建替え事業等への助成策をとること。**移転対象者にとって、住宅、店舗の立地が限定されることが多く、それら問題を個別解決に委ねるのでは事業は進みがたい。受け皿住宅・店舗等の共同建設の種地となる用地確保、共同化のための組織づくり、調査・計画等への助成と、建設事業への融資制度が求められている。

庄内をはじめとする過密地区形成の歴史的背景をたどり、そこに住む人達の切実さをみるならば、地元市の努力のみを待つのでは余りにも落ちつきすぎと言えよう。

以上のような国のころがし事業制度上の改善をつみながら、住宅地区改良事業をはじめとする関連事業を組み合わせ、住宅公団、府住宅供給公社や、場合によっては府市合同の地域整備事業主体等が多様できめ細かい事業へのとりくみを今後展開することを期待したいものである。

（たかだ すすむ　COM計画研究所）

●第Ⅲ部——庄内のまちづくりをどうみるか

8。各分野の意見

必要性が可能性を帯びて

東京大学工学部都市工学科・教授　川上　秀光

私は数回、庄内を訪れている。この7月上旬にもお世話になった。3年前の8月、南部地区整備計画にもとづく事業化が着手された直後と較べて、さまざまな感銘をうけたのである。一言でいうならば、機会があるたびに庄内を訪れて見たいというのにつきる。いくつかの問題について深い関心をもったからにほかならない。それらのすべてをつくすわけにはいかないが、いくつかを披瀝させていただきたい。

庄内地区の事業は、できることから手をつける方針と聞いている。地区再開発の必要性を、数年以上にわたる調査、研究、行政努力、住民運動を通じて正確、具体的に把握、徹底した上で可能性をさぐった結果だと理解している。他の都市では、必要性が最も濃厚な地区の問題に挑戦しながら、可能性の手がかりをとらえそこなって身動きできないまま放置する例がほとんどであるのに対して、当地区プロジェクトの特徴をまず、ここに見るのである。

「できること」から手をつける戦術が意味をもつのは、事業の進行に伴い「できること」つまり可能性が拡大する、必要性が可能性を帯びてきたり、必要性が可能性に転化する条件をつくり出すのであろう。地域社会に投入した計画が、ささやかながらものとして実現した場合、ましてそれが住民参加で住民の支持によってつくられたものであればなおさらのこと、たとえば区間開通した生活道路はやがて全区間開通し、ついでネットワークの完成に至るような条件をつくり出す。つまり施設の出現が住民の評価、意識を変え事業主体もはげみがついてさらに努力を有効に重ねる場を見出すようになるだろうと期待するのは、私ばかりではあるまい。「庄内みなみ町づくりニュースNo 5」の南部地区整備計画の絵と「段階計画の考え方」は、まさに私が今述べたことを意図しておられるものと私は受け取っている。

しかし1、2、3と区切りをつけて段階が進展するものではなく、1、2段階が相互に交錯したり相当の様変わりがあることがだんだん判ってきたし、1、2、3段階と矢印の方向に地区を動かすには計画と事業の対象として何を、どのような順序でとりあげるのがより適切であるかの問題も次第に所在がはっきりしてきている印象をうけた。

この意味で庄内住環境整備構想以来の実績の評価と、その上に立つ計画論、運動論の展開を期待したいし、10年にわたり行政、学経者、コンサルタント、住民が協同してこられた努力に、関東では見られない例として敬意を表したいのである。（かわかみ　ひでみつ）

住宅整備にも経営にも役立つものを

前・大阪府建築部住宅政策課　河野　靖

〝庄内〟が始まってから5年余りになる。この間の成果をどう見るかは、人により意見が分かれる。東大の川上秀光教授のように、「東京でなら議論倒れになりかねないものを、とにかく実施できるところから手を着けてきたのは立派だ。」とほめて下さる方もあれば、「今までは、目新しさもあって騒がれたが、財政難の今後は、尻すぼみになるのではないか。」という懸念の声も聞かれる。

いずれにせよ、庄内のように、対象区域が広く、〝住環境整備〟というとらえどころの不明確なものを相手にせねばならないこの事業では、ねばり強く努力を積み重ねることとともに、投入可能な投資や、人的エネルギーを、庄内に住む人々に実感される整備効果が最大の効率で引き出せる対象や方法に振り向けるように絶えず工夫していくことが重要である。

私が、大阪府という立場で関係していた初期の頃は、このため、整備対象を防災避難（緑道）とコミュニティ（施設）に重点を置き、住宅整備は、これらに役立つものに限定しようと提案し、賛成を得た。その後、豊中市当局の努力も、中心は緑道等に向けられた。もっとも、国庫補助を得て基軸的な施設を整備対象とする課題は、まだ残されていると思う。

しかし、その後5年経った現在では、〝住宅整備〟を庄内再開発の主要課題とする必要性と可能性が高まっていると思われる。整備効果を高めるためには、公共施設整備とともに、住宅投資、民間投資を戦略的に誘導することが望ましいし、居住者は、近年の住水準要求の著しい高まりの中で、かつてのように、〝住みやすい庄内〟だけでは満足しなくなっており、一方、地家主の立場からは、文化住宅等が耐用年数を過ぎ、物理的にも経営的にも、建替え、改善の必要が生じるようになってきていると考えられる。また、行政側も、国や府などで、民間住宅の建替え整備への関心が深まっている。

実施のためには、庄内の整備のために役立つ条件は何か、経営者が求める有効かつ可能な公的援助は何かを分析し、実態に合った制度化を図ることと、判りやすく親切なＰＲとがガイダンスを行うことが必要だろう。

整備上も、経営上も成功した例が生まれれば、庄内の現況から見て、次々と広がっていくことが期待される。そうなれば、庄内整備の各種事業は、相互に事業機会と効果面で良い影響を及ぼし得ることとなり、庄内再開発全体の活発化を促すだろう。

（現・財団法人関西空港調査会）

地元の一層の協力を求めて…

日本経済新聞編集委員 塩見　譲

庄内は全国的にもスラム地区の代名詞となっている。文化住宅、独身アパート、低質な老朽化した一戸建てが密集し、曲がりくねった細街路は車も通れない私道が大部分という。北に千里ニュータウンというモデル住宅団地を持つ豊中市に庄内というスラム街があるというのも奇妙な取り合わせである。

豊中市が大阪府の援助を得て、庄内再開発に取り組み始めてから８年経つが、私が現場を訪れたのは市の再開発担当の渡辺雅夫さんに案内されて昨年夏、事業の最も進んでいる南部地区を回ったのが初めてである。立ちのいた工場跡地に立派なコミュニテーセンターや公営住宅が建ち、小公園が整備され、ドブ川が緑道に変わった。工場跡地にミニ住宅開発の計画を聞きつけ、業者と交渉して狭いながらも緑地を確保させた——といった説明を聞いて、私は非常に感動を覚えた。この複雑な権利関係の錯そうするスラムの再生に取り組んでいる市の担当者や計画を指導している学者や都市計画家の執念には頭が下がる思いがする。

しかし８年間で約 100億円もつぎ込んだ庄内の再開発もいまカベにつき当たっているようにみえる。それは再開発法も区画整理法も、その他の再開発手法も、そのままでは活用できないからで、「もっと総合的ソフトな助成制度がないか——」という声を聞く。

しかも事業全体では1000億円もかかる大事業で、その８割が地元豊中市の負担というから、市にとっても気の遠くなるような事業である。しかし、住宅を中心とする都市再開発は今では国家的にも最重要事業となってきており、そのモデルとしても庄内の再開発はぜひとも成功させてほしいと思う。そのために国の補助助成制度を柔軟に使える開発手法を作り出すことも必要だが、地元地主、家主の一層の協力を求めなければなるまい。公的施設の整備はもちろん事業の中心だが、住宅地区である以上、地主、家主の建て替えを促進することも絶対必要だ。ところが文化住宅など建て替えるより駐車場に変わってしまうという。建て替えて高い家賃では入居者を確保できる見込みがないためらしいが、どこか一地区でも立派な住宅地を作ってスラムのイメージを一掃することも必要だろう。

それにしても、わが国の都市計画行政がどうしてこのような無法なスプロールを黙認してきたのか、そして常に後追い対策に追われていることを思うと本当に情ない。最近言われ始めている地区計画の実施を速やかに法制化して現在のミニ開発を防ぐことこそ、庄内の失敗の教訓を生かす道ではないかと思うのだが。（しおみ　ゆずる）

まちづくりの足跡に、ほんとのまちづくりのすすめ方をみる

市浦都市開発建築コンサルタンツ 石東　直子

ここ数年、この庄内地区再開発に熱いまなざしをそそいでいた。それは、計画内容そのものについてよりは、事業のすすめ方についてである。庄内地区再開発の注目すべき一つは、住民参加のまちづくりの実現であると思う。そのまちづくりの足跡については、本文で詳しく報告されると思うが、住民と行政とプランナーが一つに組んですすめてきたまちづくりに、またそういうチャンスに遭遇したプランナーに、同じ計画にたずさわっている者としては羨望の目を向けざるを得ない。

以下に、この住民参加のまちづくりについて、若干の私見を述べてみたい（私の情報入手不足のために、必ずしも庄内地区に対応したものではないかもしれないが）。

庄内地区のような居住地再開発は、住民がそこで生活を続けながら、しかも現在の生活の続きを、そう大きな生活様式の変化を受けないで営んでいけるようにすすめるのが、課題の一つであると思われる。そのためには、どうしてもそこでの現在の住民の生活の展開や住民の意向を正直に整理する必要がある。しかし、住民側には、今の環境より少しでもいい環境のところに住みたいというのは、ごく自然な要望であるが、自分の家と向こう三軒両隣りの域を越えて、自らの町を総合的に考える習慣が余りないと思われる。そういう見方をすることを教わったことがなかったし、時間的余裕もないというのが一般であろう。また昼間は、主婦と子供と外来者の町で、権限をもっている主人(?) がいない。そういう人たちが、自らの居住地の改善計画に参加することで、自分たちの生活の場の範囲をもう少し広げて総合的にとらえ、さらに欲をいえば、主婦や子供も主人にまかせてばかりいないで、自分で決定していく習慣が身につくことになるだろう。

一方、プランナーは、住民の意向をまとめて、街全体の総合的な発展の中で、その地区の整備計画に反映させていくのが任務であるが、多くの計画作業の場合、地区の状況を知るには、静的なデータ調査に終わってしまいがちで、そこでの住民の躍動をとらえにくい。しかも、プランナー自身、住民の意向を把握するにしても、余りにも身近な生活を知らなさすぎる（体験がなさすぎる）ので、適確に把握できない場合もある。換言すれば、プランナーは自己の居住地での生活時間が余りにも少なく、住民として居住地の生活にかかわるのは皆無に等しいともいえる。しかし、意欲的なプランナーなら誰でも、その必要性、重要性を知っているのであるが、この庄内地区再開発の場合のように、住民の直接参加でもって仕事をすすめていこうとすると、一般には費用的、時間的な面での制約が余りにも大きく難しいのが現状である。この庄内地区再開発の場合でも、役所のスタッフや研究者の労に負うところが大きかったとも思われる。

以上のような意味において、この庄内地区プロジェクトは、ほんとのまちづくりの姿であり、今後、この種の地区整備がこうすすめられるように、各方面での改善が望まれる。（いしとう　なおこ）

●第Ⅳ部——座談会

⑨。住民参加とまちづくりの展望を語る

司　会　富樫　穎（大阪市立大学助教授）
出席者　梶浦　恒男（大阪市立大学助教授）
庄内北部および東部地区計画作業グループ主査
片方　信也（京都大学助手）
庄内南部および西部地区計画作業グループ主査
高田　昇（COM計画研究所代表）
庄内南部・北部・西部および東部地区計画作業グループ事務局
広沢真佐子（COM計画研究所主任研究員）
庄内南部・北部・西部および東部地区計画作業グループスタッフ
（本稿は、以上の諸氏による座談会を梶浦恒男がまとめたものである。）

司会　まず、住民参加の住民の意味から問いたい。庄内は借家人の多いところだが、彼らの参加はどうだったか。

——住民の協議会が四つあるが、それぞれ違った性格がある。住民運動が活発なところではその影響が協議会委員の人選にも表れるし、地主層や家主層の影響の強いところでは、その階層の委員が多い。そこでは地主や家主を通しての借家層との対話となる。

——まちづくりのための組織と、それまでにあった各種の住民活動とを切りはなして考えるべきでない。たとえば公民館の活動、少年団の活動があったりする。また商工関係の団体もある。そのようなところとまちづくりの組織がかなり一体的に動いていくことがあってはじめて、地区をあげてのまちづくりに向かっていく。ややもすると協議会に頼りがちになってしまうが、いいことではない。この点は庄内4地区の経験から学んだことだ。

——北部地区の場合、借家層の要求が地区計画づくりに反映していないということはない。住環境整備という目的から、家族で住んでる借家層の要求は計画のなかに反映している。ただ反面、単身者で、大阪や尼崎などの職場に通い、庄内はほんの「ねぐら」という借家層の要求は、出にくかった。彼らの町に対する要求は、あの範囲よりもっと大きいスケールで存在するように思う。そのような階層の要求はどのような方法で都市づくりに反映されていくべきか、たしかに庄内の方法ではもれていく。考えねばならない課題だ。

——借家層がもっと集まりに参加して欲しいと思うことはあった。しかしこれもまちづくりの運動が発展していけば今まで関わりの少なかった層の参加もふえると思う。それを促す条件は何かが大事だ。庄内の協議会の発足当初、神戸の丸山地区の運動を学習にいったが、あのように朝から晩まで運動につきっきりという方法は庄内では無理だ。昼間仕事をしている人も参加できるような配慮を考えねばならないと話され、その努力がされた。

司会　では逆に地区にいろいろな権利を持っている地主層、家主層などはどうだったか。地区外に住んでいる場合もあったであろうが。

——庄内の計画は住環境整備事業ということで、そこに住む人々の、居住環境を整えることを出発点とした。したがって地区計画作成にあたっての要求は、そこに住む人々の要求を主としてくみたてたと考えてよい。計画段階は住み手の参加であった。地区に権利や利害を持つ人々は事業化の段階で参加がある。このように2回参加のフィルターを通したという考え方もできる。

——府営住宅の建替え事業では入居者、周辺住民など多くが参加して討論し、当初のプランを変更させた。公営住宅への入居者の選択は協議会の住宅部会で議論をし、利害関係者の意見反映を行った。

司会　住民の要求が利害対立をおこすことはなかったか。住民参加が生かされて調整できることもあるが、やはり難しかったということもあったのではないか。

——利害対立は交通問題の対策によくあらわれた。対立を乗り越えた地区と乗り越えられなかった地区とあった。住民間で意見の対立するテーマは、方針を決めるときによく準備をし、住民の力を信頼してとりかかることが大切だと感じた。また、その方針を行政側が確実に実行する裏付けがないと住民間で方針は決まらない。たとえば交通問題で行政や警察が責任をもって駐車違反車を徹底してとりしまるかどうか、それによって住民の中での決め方も変わってくる。その辺があいまいのまま、住民の皆さんで決めて下さいというのでは、駐車違反があれば自分達でとりしまりをせねばならず、住民の中に新たな対立を生むことになり、決められない。

司会　行政の問題ということではどんなことがあったか。

——まず地区に入りはじめの頃、住民の行政不信はきわめて強かった。「いままで庄内でロクなまちづくり事業もせずに、今さら事業をするというのが信用できるか」という意見が頻繁に出た。これまでの都市計画行政のいうならば官僚的なすすめ方が、住民参加の発展を阻害してきたというのは否定できない。

——同感だ。都市計画は上からつくるものというのが住民の頭にコビリついている。住民の手で地区計画を作るのだと説明しても、「何をいってるのだ、隠さんで役所の案を早く見せろ、そしたら意見をいってやる」というのが圧倒的だった。「それが違うんだ」という説得に何回かの会議が費やされた。また縦割り行政のギャップもいろいろなところで生まれた。地区というのはいろいろな行政が全部集まってくる総合的なところだ。行政の横の連絡に努力はなされたが、なかなかタテマエ通りにはいかなかった。

司会　一時、参加論をめぐって、住民は行政にやらせる運動をすればよいという「やらせる論」と、いや住民運動は自分たちで実際にやることだという議論の二つがあった。その点どうだったか。

——行政に「やれ、やれ」という要求だけをして物事が進むように思わない。行政のおかれている条件、その内容、力量を住民は理解し、要求を適切にするとともに、住民のできる努力をしないといけない。

——とくに、規制・誘導を活用してかなりの事をやろうと思ったら、今の行政ではとても手がとどかない。土地を売りたがってるとか、違法建築をやっているとか、情報の提供とか互いの監視のようなことがあり、地域ぐるみの態勢があってはじめて行政もやろうかということになる。そうでないととても行政は手が出せない。

司会　議会や議員とまちづくりの関係はどうだったか。

——議会は全員一致で庄内のまちづくりに賛成したし、議員も超党派で支援してくれた。ただ、協議会は小議会、協議会委員は小議会のボランタリー議員とでもいえるような状況にあって、それぞれの役割分担と連繋を考えねばならないと思うことはあった。

——議員の役割は二つあるように思う。一つは協議会と住民の間の監視役である。議員は日常、地元の商工団体とか町会とかの面倒をみている。そういうところの意見が協議会に反映しているかどうかをみる。今までの議員なら公園をつくってくれという要求が地元で生まれたら「まかしとけ」といって市の公園課に走るが、そうではなく協議会に話をつなぐという役目をする。もう一つは、できた計

画の実現のために走ってもらうという役目ではないか。

司会　住民参加でまずい動きというか破壊的、非協力的な動きは表面だってなかったのか。

――計画作成段階では私たちが考えていた以上にその種の動きはなかった。事業化段階では多少トラブルはあった。

司会　事業化段階での住民参加を話して欲しい。

――北部地区の府営住宅建替え事業ではかなりもめた。当初、高層アパートのプランが事業担当の行政側から出され、府営木造居住者は納得し、協議会も納得したので、地元に説明したら、周辺住民から猛反対にあった。

――その時点で協議会は行政（府）の傀儡だという見方をされて、一時は地元から総スカンを喰った。協議会の委員は言いたいことを堪えて、協議会は別に府のいう通りになって事業を進めているのではないと随分説得し、努力をした。そして地元住民（入居者および周辺住民）の調整をやって最終的には思い切って中層のプランに変更をし、入居者、周辺住民とも納得した解決にいたった。

――あれはよい解決だった。事業化段階では事業化段階での住民の要求があり、その反映のための参加が必要だということを示した典型例だ。大阪府の建替え事業の担当官が、住民参加でやっている庄内でなぜこんなにもめるのかと懐疑的だったが、計画段階での住民参加の決定は建替え事業の実施を決めたのであって、その詳細は決めていない。高層がよいか、中層がよいかは事業部局が決めるのではなく、やはり改めて関係住民の参加をはかって決めるべきなのだ。その点行政側もゴリ押しをしなかったので有難かった。

――その点、住民参加でやってるので、行政も柔軟にやりやすいのだと思う。あれが行政だけの対応なら、行政は一度提出し、決めたプランに固執しないと面子にかかわるし、他の地点の事業も同じようなことになると困るから変更はできなかっただろう。協議会がなかに入ったということで柔軟な対応が可能になったとみれる。

司会　トラブルがあったが、雨降って地固まるという成果があったわけだ。事業化段階の住民参加は成功だったということか。

――もちろんトラブルによってつぶれた事業もあった。また、一つひとつの事業に、もっと住民参加をはかるべきではないかと思うことも少なくなかった。

――計画は地区住民の参加でやっているが、事業はこれまでと同じ方法で事業部局がやっていってかみあわないということがあった。たとえば単年度事業の方法では住民参加のペースにあわないということがある。2月とか3月の年度末近くになって事業化が決まってくる。それから住民参加をやって年度内に予算を消化するというのは不可能だ。

――われわれは緑道の樹木一本植えるにしても、周辺住民の意見を聞いたらどうかと思った。住民の要望が適切でなければ行政側がはっきりその理由をいえばいいので、住民が理解しないことはない。それは住民のまちづくりへの積極性を育てるものだ。一つの実例だが、南部地区で住民がとても困っていた袋小路があった。何とか道路が延びないかといわれていた。その袋小路にあった小工場を移転させ、ロータリーを作ることに成功した。少しも大規模な事業ではないが、住民はよくやったということで、その後このロータリーの花壇の散水などの世話を自主的にやっており、日照りの夏もここの花は枯れなかったそうだ。

司会　なるほど。ついで庄内再開発のなかで、住宅を公共的に供給することの意義と限界を話して欲しい。庄内は老朽住宅が多い。あの建替えをすべて公共的にやると厖大な事業量になって、できないだろう。

――私は逆の発想をしており、あのようなところでこそ公共主導の住宅建設を、事業のやり方も含めてモデルを示すべきだと考えている。ああいうところでこそ公共住宅とは何かという提案が必要だ。道路とか公園とか持ち出し一方の事業と違って住宅は元の取れる事業だという見方もできる。分譲住宅も含めて公的住宅の経営計画をたててとりくむ発想がいる。直接住宅密集地に手をつけるのは困難かもしれないが、民間エネルギーは旺盛なのだから、それに依拠し、助成を活発にはかるとか、工場跡地とか未利用地を活用して公共住宅を小規模でもよいから建てていくとか、やることは随分ある。

――現実の問題として庄内地域のなかに、行政がもう少し努力すれば公的住宅施策が進むところがあるのではないか。

――大阪府レベルの住宅政策のあり方を考え、そのなかで庄内ではどのような住宅政策があるべきだというふうに理詰めで考えると、大変対策は難しいが、そうではなく、庄内地域は住宅の良好でない典型地域なのだから、ここでできる公的住宅対策というものを少しでも実践的に作りだすことが大切なのではないか。

司会　「地区詳細計画」といったことがかなり話題にのぼっているのだが、庄内の経験から、住環境整備の手法としてどうか。

――第II部でも書いたが、規制・誘導の方向を詳細にわたってきめるということは大変なエネルギーを出さないとできない。新開発地とは大いに違う。計画図（絵）をつくることより大切なのは、住民や行政の組織的な目に見えない力をつくることではないか。

――行政と住民が同じイメージで自分たちの町の将来はこんなになるのだということを持つことが一番大事なポイントだ。それが具体的なフィジカルな絵になっていればさらにいいが、なってなくても共通のイメージができておれば、そう妙な方向にいかないし、妙なものが出てくれば、そのとき必要な計画をつくり対応することができる。

――庄内の経験から、市行政における各部局の調整の仕事がこの種の事業には重要だということを痛感した。庄内では事業化をすすめるために、住民の要求で市の内部に「事業推進会議」というのがつくられたが、あれはもっと強化されないといけない。

――普通、市町村の調整機能は企画部のなかの一つの課あたりにある。ところで現実にはその課長が土木部や建築部の部長にものをいうわけにいかない。もっと権限を与える必要がある。

司会　今後の庄内や住環境整備事業を展望して考えておられることを。

――庄内ではこれまで努力してきた住民参加のまちづくりが一つの財産だといえる。先にも述べたように当初住民は都市づくりの行政に大変な不信をもっていた。これを少しづついろいろな実践活動をつうじて解消してきた。事業がなされたところを見学して住民たちは大変な感激をしている。この財産を大切にし、再び住民たちが不信をもたないようにすることだ。

――最後に強調したいのは、第二、第三の庄内を作っていくことだ。そういう連合軍をつれた府県が旗をもって国にのぼるという状況をつくらねば新しい制度を生みだすのは難しい。建設省の人もいつまでもモデルといえば庄内だけでは……などといっている。〝積極的自治体よ出でよ〟だ。

――たしかに、大阪近辺で4ヵ所ぐらいの実例が欲しい。庄内には下町の何ともいえない味わいがある。そこに住む人々の暮らしが町の景観にもよくあらわれている。そういう良さを継承、発展させていくまちづくりの経験がもっと多く生まれて欲しい。

□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□

構造の頁

62
新耐震設計法の動き

小泉　昇

いま話題になっている新耐震設計法の内容については、ここでは触れない。なぜ新設計法が提案され法令化されようとしているのか、これにはそもそもの経緯を概観することから始めるのが適当であろう。

現行の震度法に対する学問的な批判が現れたのは、すでに40数年前、故棚橋博士の〝速度ーポテンシャル・エネルギー説〟に始まると記憶する。第二次大戦の空白時を経て、昭和33年度学会賞、小堀博士の〝耐震工学的基礎研究〟は棚橋理論の具体化の第一歩であった。筆者はこの専門分野には素人であるが、当時小堀研究室で自作のアナログ・コンピューターで振動方程式と取り組んでおられた小堀先生のイメージが今でも頭に残っている。もちろん、昨今のコンピューターのハード・ウェヤーの進歩、加速度地震計の開発と実用化、あるいは31mの高さ制限の法令撤廃等の裏付けがあってのことであるが、今日の振動解析による超高層建築の設計が可能になった礎には、両先生の業績が大いにあずかって力のあったことと評価されてよい。

さて、このような高度な技術の進歩と裏腹に、戦後多数建てられた耐震構造物、とくに鉄筋コンクリート建築物が、地震が起こるたびごとに何らかの被害を受けるという現実に直面して、現行耐震設計法の不備が関係者の間で大きな問題となってきたのである。また、一方では地震予知の進歩に伴って、特定地域における地震発生の確率の増大が明らかにされるにつれて、現行耐震設計法の根本的改正必要の気運がますます活発になってきた。現行の設計法ー震度法ーは、一定の条件の下では十分その目的を果たしてきたのであるが、最近のデザインの傾向、規模の変遷等に十分対応できないということが、震害調査の結果、明らかになっている。

1976年、日本建築学会〝地震荷重と建築構造の耐震性〟は、工学的な成果であり、これを基に1977年公表された〝新耐震設計法(案)〟は、建設省を中心に、国、学会、民間団体等の協力体制のもとに総合開発されたプロジェクトの集大成である。この新耐震設計法(案)は高層建築のみでなく広く一般建築にも一貫適用できるように、実際設計の技術示方書を目ざしていたものと思われるが、理論体系に重点をおいた結果、一般の設計者がただちに利用可能なものになっていない。その間にも、内外において多発する震害の実例、わが国の地震発生の危惧がますます明らかになるにつれて、建設関係の実務および行政面で利用できる、指導指針の実現が急を要するようになった。現行基準法の改訂という線は、この目標に沿ったものと考えられる。建設省においては、昨年より〝新耐震設計法(案)〟を基に、広く各界の意見を求め、基準法改訂の作業が続けられてきた。その間、建築研究所、建築学会、住宅局指導課では協力して数次の素案の作成、その検討が行われたよう聞いている。本年6月、ようやく建設省住宅局指導課は、〝建築基準法施行令耐震関係規定・改訂原案〟をまとめ、ここに法令改正の第一歩が発足したということができる。

このように一応の形式が整い、大綱が決定されたのであるが、広く一般に実際運用するとなると、まだ疑義のある点、不備な点、あるいは実施後の結果予測の検討等が残されている段階にある。一般の実務者、建設業者の合意が改訂案の成否を左右することは明らかであろう。建設省はこの新設計法の一般の理解と普及を目ざして全国的に講習会、ジャーナリズムによるPRに努力しているが、なおこれと平行して本年初頭、かなり大がかりな官民合同の耐震基準調査委員会を発足し、現在その作業を実施中である。委員長は梅村博士である。具体的には一応成文を見た〝改訂基準原案〟による試行設計、原案に対するアンケート調査等が主なもので、対象はほぼ全国に分布し、研究者、構造設計者、行政関係者を含む大規模なものである。これらの作業の結果が合理的に処理され、形式にとらわれず、実際の仕事の面に真に有効に開花されるよう考慮されるなれば、わが国の耐震建築の質的向上も大いに期待されるだろう。基準原案は結果として、大筋の変更はないとしても、細部についてはまだ相当な改訂のあることが予想される。

先日、建築士会主催の説明会における建設省住宅局指導課長の話によれば、来春4月の議会を経て、政令改正の運びになる予定である。その後1年間ほどの猶予期間をおいて、56年春頃には実施にこぎつけたいとのことであった。なお、同氏の意見によれば、方針として設計の自由度を阻害しない範囲で、できるだけ詳細規定を織り込んだ、現在の一般設計能力に応じたわかりやすいものにしたいと言うことであった。また新設計法によるコスト・アップも総工費において2～3%程度と予測しているということであるが、軀体工費だけについては、建築種別によっては恐らく70～30%の上昇は避けられないだろうと筆者は考えている。構造の設計工数も少なくとも30～70%増大するであろう。いずれにしても永らく懸案であった耐震設計法の法的な改訂が、おそくとも56年中には実施の運びになることは確実である。

全面的な新耐震設計法は上のような状況にあるが、この実施までにはなお2年近くの期間が空白となり、その間の対策として、公共既設建築物等に対しては建設省指導課監修の〝耐震診断基準〟の公刊と診断の実施、また一般の新築建築物に対しては、通達14号〝耐震上の配慮を特に要する建築物に対する指導指針〟による行政指導が現在実施されているのは衆知のことである。後者は地方によっては多少遅れている所もあるが、本格的な改訂までの期間を、この緊急対策で一応対処しようという行政側の緊迫感がうかがい知ることができる。

以上、〝新耐震設計法〟の動きについて簡単に述べたのであるが、余白をかりて以下に私見を付け加える。

技術が実用化されるときは経済性が大きなファクターとなることは言うまでもない。安全性と経済性、この二律背反する命題の現実面における調和こそ最も大切なことであろう。経済効率優先の現代の思潮には構造設計者はいつも苦しめられている。一例をあげる。分譲マンションは販売面から、売れやすい、価格の安いということが優先される。筆者の経験からいえば建築の構造工費はそれが企画されたとき、設計理念が固まった時点ですでに決まってしまうということである。デザインが購買欲という面で優れていることになると、できるだけ安くという目標で安全性はいつも最低線が要求される。その最低線となるのが確認時における法令であって、構造設計者はこれを根拠に辛うじて安全性の最低線を死守している現状である。このような状態に慣れることに実は問題がある。確認さえ通ればという安易な思想は、技術者が自己の社会的責任を、法令というシステムに転嫁しかねないのである。経済効率を優先視した最近のコンピューターの無軌道な乱用もこれに拍車をかける。機械的にインプットして、その技術的な意味の理解もなしにそのアウトプットを盲信する傾向すら見られる。多年の研究成果に基づいて開発されたこの新耐震設計法が、施行令というシステムに集約され、その技術的精神が無視されて機械的運用に終始することに一抹の危惧を感じるのである。(1979, 7, 11)

(こいずみ のぼる　KK新建技術研究所代表取締役
関西建築構造設計事務所協会相談役)

設備の頁

62

外壁埋込空調設備

粟生　敏明

サミット東京会議の主テーマが省エネルギーであり、時を同じくしてOPECにおける石油価格政策が提出され、世界はエネルギー問題を大きくとらえようとしている。日本においてもこの6月24日に“エネルギーの使用の合理化に関する法律”が公布され、私達の建築業界で考えるところは、まず環境条件を保持して熱を有効に使用することであり、その原則は、1)エネルギーの保存、2)エネルギーの有効な変換、3)廃熱の回収、であろう。上の合理化とはこの原則をさし、V.S.A.のASHRAEでの基準にもなっている。これからの建築は、ますます機能を考えて計画されねばならない。ここに記す“外壁埋込空調設備”はWALL THROUGHまたTHROUGH THE WALLと呼ばれ、建築と調和し、将来の空調の動向を大きく変えるシステムであろうかと思う。

■ 外壁埋込空調設備の概要

外壁埋込空調設備とは、外壁を貫通する給排気口と連結する空気熱源ヒートポンプユニット（室外側送風機、同熱交換器、室内側送風機、同熱交換器、コンプレッサー、四方弁の主要部品から構成され、工場製作されるもの）で建築外壁にビルドインされ、現場では電源の接続、ドレーン配管の施工のみであり、別に外形図、外壁取付図、仕様表、実施例の写真をのせる。空気熱源であるため外壁を有する室で、ユニットごとに自動温度調節をする個別空調であるため、ホテル、マンション、病院、研究所、学校の研究室等の個室にとくに有利であり、他に外部条件(日射、気温)の影響を受けやすい事務所、店舗の外部ゾーン（ペリメーター）等が用途となる。

■ 省エネルギー性

1）空気熱源である。
2）個別空調で使用する時間、場所に自由に対応し、エネルギーの無駄使いがない。
3）個別空調で温度制御が確実となり、場所による過冷過熱の無駄がない。
4）熱の搬送動力が全く不要になる。
5）熱の搬送がなくなり、熱損失が全くない。
6）大型機器にある低負荷時の絞り運転による効率低下がない。
7）ユニット部の電源に簡単な積算電力計を設備することが容易で、空調エネルギー消費を別個に監視し、常時管理することができる。

“エネルギーの使用の合理化に関する法律”でいわれている建築の断熱性が向上すれば、このシステムは省エネルギーの相乗効果を生むだけでなく、イニシアルコストの上でも有利になる。*

＊従来のセントラルシステムは熱源機器を含むダクト、配管系の全設備の容量が小さくなるだけであるが、本システムは台数減ということで比例的にコストが低減、省資源となり、間接的省エネルギーにつながるものである。

■ 居住性

1）個別空調で温度制御が確実である。しかもヒートポンプで冷房暖房どちらにも自由で、年間空調を可能とする高品質空調である。
2）機械室、ダクト配管スペースを一切不要とし、建築の空間有効設計が可能となり、通常、全延床面積の5％以上が有効な居住ゾーンとして復活する。

■ 空調の設計施工の合理化

本システムは従来の空調設計で行われるシステム計画、熱源計画、末端機器（空調器、ファン、ポンプ等）の選定、ダクト、配管、電気、自動制御設計等の膨大な設計、図面作成、積算の手順が一切省略される。とくに積算で、従来システムでは機器類を除いて数量把握が不明確で、しかも現場作業が人工数に依存するため、工事一式という請負いであり、ドンブリ勘定にならざるをえない。施工においても同様で、膨大な現場作業の積み重ねで、設計に基づき現場おのおのが一品商品として成り立ち、空調がうまくいってあたりまえ、通常は随所で不満足な結果となり、一品商品であるがゆえに手直し、手戻工事で応急処置を施し、抜本的改善はできなく、設計予算に合わせ不明瞭な価格で取引されることになる。

本システムでは均一化された工場生産によるユニットを現場に据え付け、電源、ドレーン配管を接続するだけの高度な技術を必要としない、単純なしかも少量の作業のみとなり、積算もきわめて明瞭に行われる。従来の空調設計施工を否定するこのシステムが、省エネルギー性と高品質空調を前提として前述のように将来の空調の動向を大きく変えるであろうゆえんである。

◇

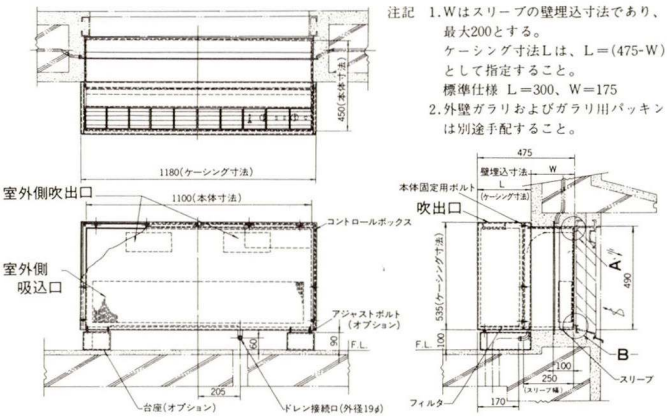
環境条件を保持して熱を有効に使用する省エネルギー空調である本システムを、より推進していくためには、

1）ユニットの工場生産による完全な品質保持
2）ユニットのメンテナンスフリー
3）ユニットのEERの向上、とくに空気熱源であるための暖房モードにおける効率向上により日本の設置地域の拡大
4）建築との調和

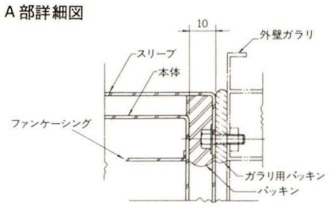
などが今後も追求していかなくてはならない課題であろうと思い、諸先輩のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申上げます。

（あおう　としあき　日本ピーマックKK営業技術部長）

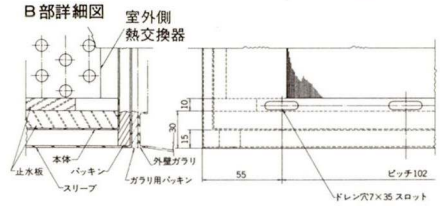
外形寸法および取付要領図（AL-750型、AL-1100型）



A部詳細図



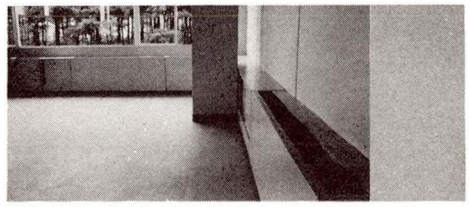
B部詳細図



仕　様

項目			単位	AL-750型	AL-1100型
＊1 性能	冷房能力		Kcal/h	2000/2200	2800/3150
	暖房能力		Kcal/h	2000(2850)/2250(3100)	3000(4250)/3350(4600)
電源				3φ200V、1φ200V	
＊2 電気特性	起動電流		A	19/17	28/25
	冷房時	全電流	A	4.1/4.4	5.5/6.0
		全入力	KW	1.13/1.32	1.55/1.80
	暖房時	全電流	A	3.74(6.91)/4.21(7.39)	5.1(9.43)/5.75(10.08)
		全入力	KW	1.13(2.13)/1.32(2.32)	1.36(2.86)/1.70(3.20)
圧縮機	形式			全密閉ロータリ型	
	出力		KW	0.75	1.1
室内側熱交換器				プレートフィン型	
室外側熱交換器				プレートフィン型	
送風装置	室内側	ファン形式×個数		両吸込シロッコ型×2	
		モータ出力	KW	0.015	0.02
		送風量	m³/min	8.0	11.0
	室外側	ファン形式×個数		両吸込シロッコ型×2	
		モータ出力	KW	0.04	0.055
		送風量	m³/min	15/17	18/20
	取入可能外気量		m³/min	1.2/1.3	1.5/1.7
補助ヒータ			KW	1.0	1.5
冷媒				R-22	
ケーシング寸法(本体寸法)	長さ		mm	1180(1100)	
	奥行		mm	300(450)	
	高さ		mm	535(490)	
製品重量			kg	105	120

＊1　能力はJIS C9612の条件で運転した時のもので（　）は強暖。
＊2　電気特性は3φ200Vの場合。（　）は強暖。
本仕様は、製品改良のため予告なく変更することがある。



施工材料の頁

61 新しい石膏系耐火間仕切材

武南　勝美

パートレックスはガラス繊維強化発泡石膏耐火板である。石膏を主原料としてガラス繊維で強化し、さらに微細な気泡により軽量化し、表面をボード原紙で被覆した材料である。いわゆるGRGである。65mm厚で2時間耐火間仕切壁になる。

乾式工法における耐火間仕切材としては、ALC版、セメント成型板や珪酸カルシウム板などあるが、加工性、仕上げ性あるいは価格上問題が少なくない。パートレックスは、これらの点を考慮して開発したもので、軽くて加工性がよく、直仕上げが可能で、施工時の省力化、工期の短縮など経済性に優れている。断熱性もよいが、寸法安定性は抜群で狂いの少ない材料と言える。パートレックスの物性および形状・寸法は**表－1, 2**のようであるが、PX-65は単体壁で、またPX-40は軽量型鋼に両面からタッピングネジ止めした中空壁で、それぞれ2時間耐火間仕切壁の指定（W-2088、W-2089）をうけている。

また、都ホテル東京、有楽町電気ビルなどの著名な工事を含めて、現在約10万m² の施工実績があるが、用途としては、事務所ビル、ホテル、マンション、病院、店舗などの間仕切壁、エレベーター、階段などのコア壁に好適な材料である。

標準工法

パートレックスの標準工法（2時間耐火間仕切壁）を**図－1**、施工の流れを**表－3**に示す。従来の耐火間仕切壁と比較してまず言えることは、パートレックスは表面がボード原紙であるため、取付後、目地部分を処理するだけで塗装、布貼りなどの直仕上げが可能なことである（**写真－1**）。つまり、化粧仕上げのためのモルタル塗り、石膏ボード張りなどの下地ごしらえの必要がないので、職種、工程の省略ができ、工期の短縮、経費の節減が計れることである。また、鉄筋を用いていないので加工性が優れているばかりでなく、裁断、穴あけなどによる強度減少も心配しなくてすむ。この点は、また、施工図における割付図の作成を容易にし、施工中の変更にも対応しやすい。

遮音性能

間仕切壁に要求される性能の一つに遮音性がある。とくに、パートレックスが多用されるホテル、マンションなどの戸界壁では、遮音性は最も重要な性能と言える。**表－4**にパートレックスの構成別遮音性能を示す。このうちNo.6、7の構成のものは目下遮音構造の指定を申請中である。

今後の問題

材料・施工上改良すべき点は多々あるが、最も重要な問題はパートレックスの耐水化であろう。

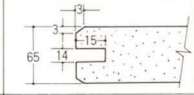
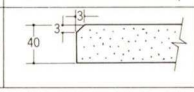
耐水性パートレックスができれば、外壁への使用が可能となり、住宅、店舗など小規模建築物の外壁への道が開け、用途は飛躍的に増大する。目下、鋭意研究中である。

（たけなみ かつみ　内外木材工業KK開発部長・農学博士）

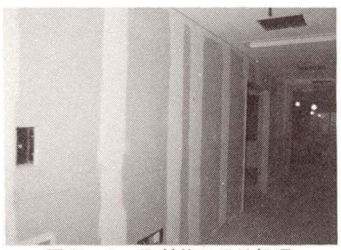
表－1　物性一覧

項目	単位	パートレックス Px-65	パートレックス Px-40	備考
比重	*	0.63		気乾状態
重量	kg/m²	41	25	気乾状態
曲げ強度	kg/cm²	25以上		JIS R 5201による曲げ試験
曲げ弾性率	kg/cm²	2.0×10⁴	1.4×10⁴	*
圧縮強度	kg/cm²	20以上		JIS R 5201による圧縮試験
耐衝撃性 垂直落すい式	kg·m	20以上	10以上	JIS A1304に準じた衝撃試験
耐衝撃性 水平ふり子式	kg·m	約30		JIS A1414に準じた衝撃試験
熱伝導率	kcal/m·hr·℃	0.10		室温
耐火性	*	2時間耐火壁指定品		指定番号 Px-65 W 2088 Px-40 W 2089
防火性	*	不燃材料		認定番号 不燃(個)第1408号 不燃(個)第1463号
吸水率	%	30		単位体積あたりの吸水量
許容層間変位	*	建築設計基準以上		*

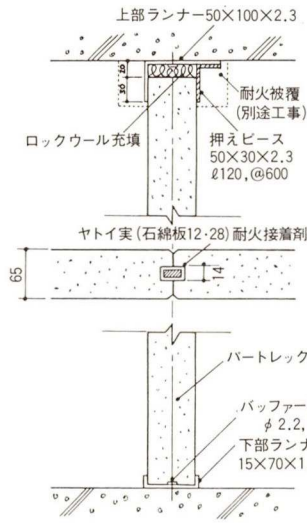
表－2　形状・寸法　（単位：mm）

記号	形状	寸法
PX-65		長さ 2,700 3,000 3,300 3,600 幅 600 厚さ 65
PX-40		長さ 2,400 2,700 幅 900 厚さ 40

ただし、長さの最大寸法は、PX-65が3,900mm、PX-40は3,000mm

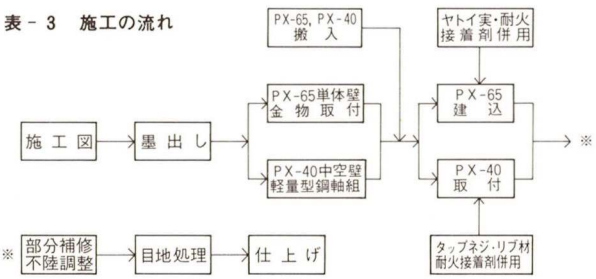


写真－1　取付後の目地処理

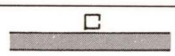
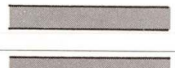
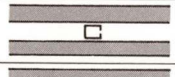
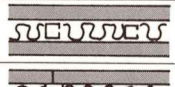
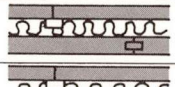
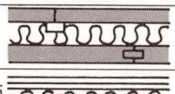


図－1　標準工法

表－3　施工の流れ



表－4　構成別遮音性能

No.	構成	厚さ (mm)	重量 (kg/m²)	透過損失 (dB) 125Hz	250Hz	500Hz	1000Hz	2000Hz
1	 40	40	26	23	29	30	24	34
2	 65	65	41	34	36	39	38	48
3	 40 65 40	145	51	24	36	44	38	49
4	 40 75 40	155	53	36	48	53	44	55
5	 40 50 65	155	67	40	52	55	56	64
6	 40 70 65	175	67	38	44	49	53	57
7	PB貼 9.12  21 69 65	155	63	38	44	50	49	57

●中国を訪ねて〈7〉——王柏群

上海にて

折角の機会だから蘇州の庭園や杭州の風景も楽しんではという外交部の好意あるはからいで、予定より二日早く上海空港へ到着。案内のため北京から同行して下さった外交部の若手建築家楊春明さんとともに車で宿舎の国際飯店へ向かいました。

昔は小漁港だった上海は、中国の南北海岸線のほぼ中央に位置するという有利な条件もあり、商工業、港湾が発達し、現在では人口1000余万、中国最大の大都会となりました。道行く人々の服装も、ほとんど白一色の北京に比べ、比較的色物や柄物が目立ちます。

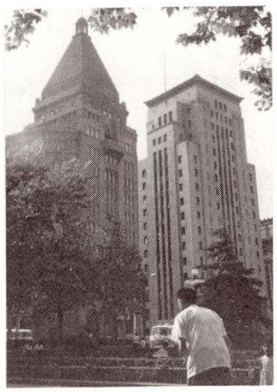
国際飯店は上海の目抜き通り“南京路”に面し、24層、高さ86米、1931年に竣工した高層ホテルです。道路を隔てた向かい側はかつての競馬場で、現在は人民広場と公園緑地になっています。8階の客室へ入ると、まず天井のスプリンクラーが目に入ります。それは古びたとは言え今でもさして遜色のない室内の家具調度とともに、もう半世紀近くも昔の竣工当時の絢らん豪華さを彷彿させます。

シャワーで汗を流し、昼食、午睡のあと旅行メモなどを整理していると、大学同窓の黄弘明君が早速顔を見せてくれました。彼とはもうすでにちょうど出張中の北京で24年振りに対面済みですが、この日もホテルで膝を交えて語り合うことができました。夕刻には、1年のうち約半年を上海で過ごし、残る半年は北京もしくは外国という多忙な叔父ともホテルで再会を喜び合いました。楽しみにしていた叔父や黄君宅を訪問する日取りもきまり、ほっとします。

二日目、午前中は絵葉書書きで費やし、午後は楊さんと上海の旧市街区を見物することにしました。旅行社の車でまず向かい側の旧競馬場跡をひと廻りしてから市内最大の第一百貨公司の前を通り過ぎ、南京路でも最も賑やかな界わいにさしかかります。往時“環球百貨没国貨”(世界中のあらゆる商品があり国産品は皆無)と言われた商店街ですが、現在では逆にほとんどすべてが国産品。そのうち徐々に外国製品の数も増えることでしょう。

そのすぐ先が、汽船が往来し、一瞬海かと思った黄浦江です。江岸で車を降り、黄浦公園へ入りました。過ぎし日に“犬と中国人は入るべからず”の立札で知られたこの小公園は家族連れで賑わい、太極拳の練習に余念のない老若男女の姿が随所に見られます。公園内から黄浦江の支流蘇州河にかかる長い鉄橋を眺め、その名を旅行社の郭天順さんに尋ねると“外白渡橋”という返事、解放前中国人は銅貨2枚を支払って通り、外国人はただ(白)で渡ったのがその名の由来だそうです。

車を駐めてあった場所へ戻ると、ちょうど神戸の海岸通りに似た感じの大通りに、2棟



和平飯店(左、旧サッスーンビル)と中国銀行ビル

のビルがひときわ高く並んで建っていました。片方が現在外人客専用ホテル(和平飯店)として使用されている旧サッスーンビル。英国系のサッスーン財閥が1928年に建設した高層ビルです。隣はやや遅れて建てられた中国銀行ビル。両者はほとんど同じくらいの高さに見えますが、郭さんは中国銀行ビルの方が 30 センチ低いと、その経過を説明してくれます。当時、腐敗した官僚と結び巨万の富を築いた浙江財閥(いわゆる四大家族)が中国人の設計による34階建の中国銀行ビルの建設に着手しようとしたところ、隣のサッスーン財閥の猛反対にあいました。中国では埒のあかぬまま裁判は英国へ持ち込まれ、当初計画の34層を16層に切り下げ、かつサッスーンビルよりも高くしないという条件でやっと建設が許されたというのです。封建君主統治下の北京では皇宮より高い建物は禁じられたという話は聞いていましたが、近代の上海にも似たようなエピソードが残されていたのを知り、唖然とします。

しかし、阿片戦争以降通商を口実とした各国植民地主義者の相継ぐ上海進出、市内の各国租界への分断、外国軍隊の思いのままの駐留と帝国主義列強の中国侵略の基地と化していた当時の歴史的背景を振り返るとき、それは当然の帰結だとも言えるでしょう。

再び車に乗り、過去の歓楽街“新世界”界隈などを通り過ぎます。妓楼が軒を連ね、ならず者が多数たむろした昔日の様相は一変し、青年宮の建つ若者の研鑽と憩いの地区になりました。当時は市内の米屋の数よりも多いと言われた阿片窟もすっかり姿を消しました。

往時の姿をそのまま留めている風物といえば電柱があります。旧英佛両租界の境界道路を通りますと、片側が円形の電柱(英側)で、反対側は三角形の電柱(佛側)です。過去の電圧差(220Vと120V)は現在統一されていますが、電柱は過ぎし日の歴史を語りかけるがごとく、道路の両側に立ち並んでいました。

翌日は上海の新しい一角、石油コンビナートの町“金山”を訪れることにしました。早朝、上海民用建築設計院の主任工程師、施徳明さんがホテルへ迎えに来て下さり、楊さん、郭さんも一緒にマイクロバスに乗車して、一路旧市街区西南約70キロの目的地へ。沿道は一面の緑の農地が延々と続きます。中国ではすでに“南水北調”(長江以南の豊かな水資源を黄河以北の地へ送る)という史上空前の大治水事業に着手していますが、完成の暁にはこの江南の地と同様に、北京などの河北地方の農村や都市も大いに潤うでしょう。

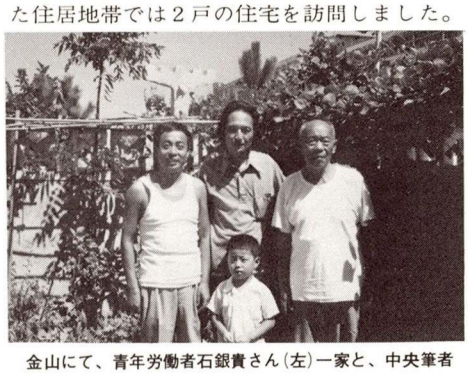
車中で案内の施さんから彼の設計したルーマニヤ大使館のパース写真を記念にいただきました。楊さんはすでにチリやマニラでの設計を経験し、私の案内を済ませて北京へ戻ると、すぐに大使館設計のためイランへ飛ぶとのことです。

三人で建築談議を続けていると、1時間半後に目的地金山の接待所へ到着。杭州湾に臨み、海風の心地よい応接室でおしぼりとお茶で一息ついたあと、若い女性の朱允瀡さんがコンビナートの建設過程や現況等について大きな配置図を前に明快に説明して下さいました。

計画初期から一貫して日本や西独などの世界最先端をいくプラントの導入と自力更生とを結びつけることを基本的信条としてきた金山は、一時の重大な困難を克服して、現在、中国最大の化繊生産能力を持つまでに発展し、600haの敷地には、工場地帯や住宅地帯のほか25,000トンタンカーが2隻同時停泊できるオイルバースもあります。見学した工場では、“没有質量就没有数量”(質と量とは不可分である)というスローガンが掲げてありました。目標額さえ達成すれば品質は二の次とされた一時期の後遺症が一部まだ残っているのでしょう。

350床の総合病院、学校、託児所も訪ねましたが、このほか商業センター、映画館などの生活利便施設もほぼ完成し、現在人口約 5 万(将来20万人を想定)の金山は上海の一部だとは言え、それ自体がすでに一つの工業都市を形成しているのです。

工場地帯と広いグリーンベルトで隔てられた住居地帯では2戸の住宅を訪問しました。



金山にて、青年労働者石銀貴さん(左)一家と、中央筆者

いずれも2Kで、4人世帯には十分とは言えない広さですが、若い労働者の石銀貴さんはかたわらの年老いたお父様を見ながら“私の父の時代には住む所さえなく、自分の家を持つなど夢のような話でした”と話し、別れ際には“兄さん、必ず近いうちにまたここを訪ね、よりすばらしく成長した金山の町を見て下さい”と私の手を力強く握りしめてくれました。

帰りのバスに揺られながら、つい昨日目にした旧租界の三角形の電柱や、別れたばかりの石さんの明るく元気な笑顔などを交互に思い浮かべ、新旧上海の明暗を痛感した次第です。

訂正　4月号　1段目34行目　若干のは若手の
　　6月号　1段目38行目　当年54歳は64歳

3

日影図演習シリーズ

伊藤克三・佐藤隆二

日影図・日影時間図の描き方とそのチェック方法・その3

n時間日影となる地点の求め方

今回は、先の演習で求めた各格子点における日影時間を用いて、日影時間図作成の第2段階である、各格子線上でn時間日影となる地点の位置を求める方法を述べることにする。

なお、紙面の都合で割愛した、演習2で得た各格子点の日影時間を示したのが**表1**である。

演習3・n時間日影となる地点の求め方

〔問〕表1に示す各格子点での日影時間を用いて、各格子線上で対象建物による日影時間が、ちょうど1，2，……，8時間となる地点を求め、平面図上にそれらの位置を示せ。

演習のヒント

表1の日影時間を用いて、各格子線上での日影時間の断面図を描き、その断面図から、日影時間がちょうど1，2，……，8時間となる地点を求めればよい。

解説と解答例

以下、縦方向の格子線ネを例にとり、具体的な手順を示すので、その他の格子線については、この例を参考に各自で試みていただきたい。

①．横軸に格子線ネ上の各格子点（a～q）の位置を目盛り、縦軸に日影時間を目盛った**図1**に示すような日影時間の断面図作成用の図を準備する。この図の横軸の各格子点の位置は、演習2で使用した平面図の格子点の間隔と同一の寸法で目盛っておくと、後の日影時間図作成に便利である。

②．格子線ネ上で日影時間が0となる点ネ$_0$（格子線と0時間日影線との交点）を図1の横軸上に記入し、さらに、各格子点における表1の日影時間をプロットする。

③．②の各プロットを結ぶ、図1に示すような滑らかな曲線を描く。この曲線が格子線ネ上の日影時間の断面図である。厳密に言えば、この断面図には図示のA，B，Cのような曲線の傾向が変わる点

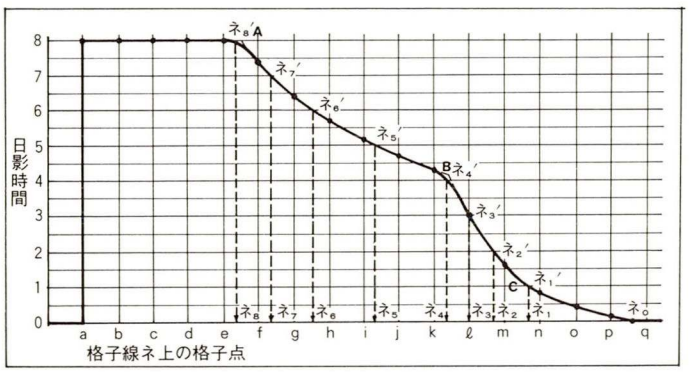


図1　格子線上の日影時間の断面図の例（格子線ネ）

表1　格子点における日影時間（時、分）

	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	タ	レ	ソ	ツ	ネ
z	—	0:13	0:19	0:25	0:27	0:20	0:08	0:08	0:08	0:02	—	—	—	—	—	—
y	—	0:08	0:22	0:29	0:31	0:31	0:21	0:10	0:10	0:10	—	—	—	—	—	—
x	—	0:02	0:16	0:24	0:30	0:37	0:23	0:20	0:14	0:14	0:06	—	—	—	—	—
w	—	—	0:10	0:22	0:29	0:38	0:42	0:33	0:18	0:18	0:18	—	—	—	—	—
v	—	—	0:05	0:20	0:30	0:38	0:48	0:45	0:32	0:22	0:22	0:10	—	—	—	—
u	—	—	0:03	0:18	0:32	0:39	0:49	0:56	0:48	0:27	0:26	0:21	—	—	—	—
t	—	—	—	0:10	0:24	0:38	0:48	0:59	1:05	0:45	0:31	0:31	0:13	—	—	—
s	—	—	—	0:01	0:18	0:32	0:46	0:58	1:11	1:14	0:54	0:38	0:34	0:13	—	—
r	—	—	—	—	0:12	0:28	0:47	0:59	1:13	1:26	1:19	0:51	0:46	0:23	—	—
q	—	—	—	—	0:09	0:28	0:46	0:59	1:14	1:30	1:38	1:04	0:53	0:40	0:16	—
p	—	—	—	—	0:02	0:23	0:39	0:59	1:14	1:30	1:50	1:44	1:18	1:01	0:35	0:09
o	—	—	—	—	—	0:12	0:34	0:54	1:14	1:30	1:50	2:18	1:56	1:30	0:55	0:27
n	—	—	—	—	—	0:02	0:28	0:48	1:10	1:30	1:50	2:18	2:39	2:10	1:32	0:51
m	—	—	—	—	—	—	0:20	0:42	1:06	1:29	1:50	2:19	2:48	3:01	3:00	1:39
l	—	—	—	—	—	—	0:08	0:34	1:01	1:27	1:50	2:20	2:54	3:22	3:35	2:59
k	—	—	—	—	—	—	—	0:25	0:57	1:20	1:50	2:23	3:00	3:33	4:01	4:18
j	—	—	—	—	—	—	—	0:12	0:47	1:19	1:49	2:28	3:11	3:49	4:20	4:46
i	—	—	—	—	—	—	—	—	0:38	1:13	1:48	2:35	3:27	4:09	4:43	5:10
h	—	—	—	—	—	—	—	—	0:24	1:06	1:45	2:41	3:48	4:38	5:15	5:42
g	—	—	—	—	—	—	—	—	0:07	0:57	1:42	3:03	4:30	5:23	6:00	6:25
f	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0:41	1:39	3:50	5:50	6:40	7:08	7:24
e	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0:20	1:30			8:00	8:00	8:00
d	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1:20					
c	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1:00			建　物		
b	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
a	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					

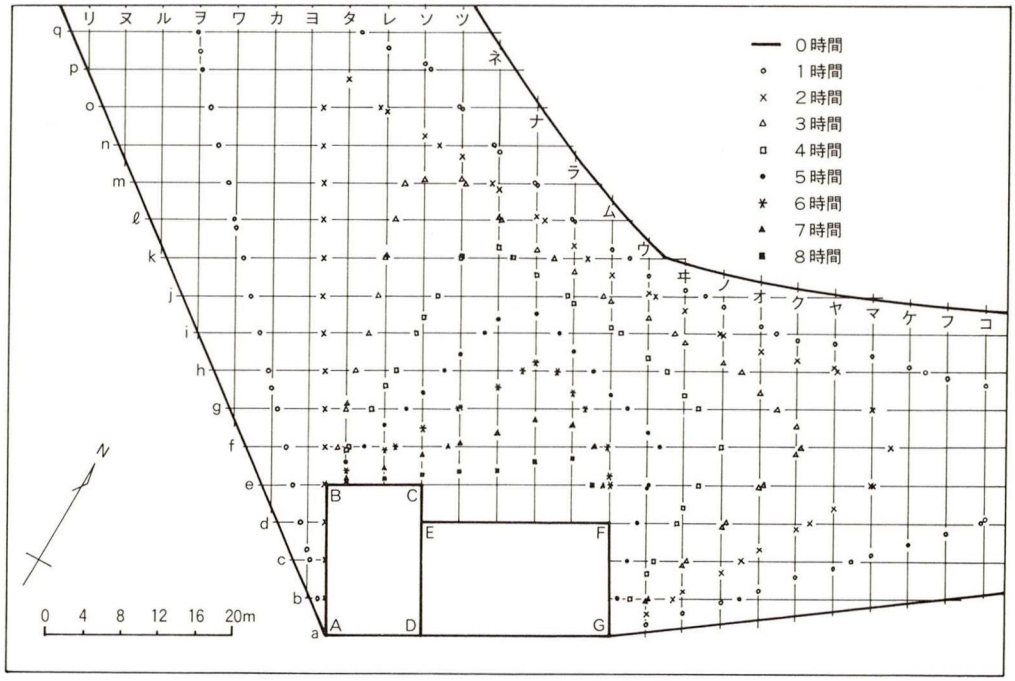


図2
格子線上でn時間日影となる地点
(演習3解答)

が存在する。しかし、それらの点を正確に求めることは困難であるし、それらを無視しても、実用上問題となるような誤差を生じることはないので、図のような近似の断面図で十分である。ただし、滑らかな曲線が容易に描けないような特異なプロットが存在する場合は、先に求めた格子点における日影時間に誤りがあるものと考えて、まず間違いがない。したがって、このような場合には、問題となるプロットを生じた格子点、およびその周辺の格子点における日影時間のチェックを行う必要がある。

④. つぎに、③で描いた断面図上で、ちょうど1, 2, ……, 8時間の日影となる 点ネ$_1$′, ネ$_2$′,……ネ$_8$′ を求め、それらの点の横軸(格子線)上の位置ネ$_1$, ネ$_2$,……,ネ$_8$ を求める。 これらの位置が、格子線ネ上でちょうど1, 2,……,8時間の日影となる地点である。

⑤. これらの位置を演習2で用いた平面図の当該格子線ネ上に写し取る。この際、各時間数ごとに異なった記号を使用しておくと便利である。

以上のような手順で、縦横の各格子線上に求めた、ちょうどn時間日影となる地点を平面図上に写し取ったものが**図2**である。

このような日影時間の断面図を描くことは、先にもふれたように、各格子点について求めた日影時間のチェックにもなるので、日影時間図の作成だけでなく、規制線上での日影の検討を行う場合にも、規制線上での日影時間の断面図を描けば、比較的少ない数の検討点で、自信のもてる結果を得ることができる。なお、建物の形が複雑な場合や、複数建物の場合には、規制線に垂直な検討線を数本設定して、その線上での断面図も描くことを実行すれば、島日影に対する検討も行えるので、結果には一層の自信を持つことができる。

(表1)

ナ	ラ	ム	ウ	キ	ノ	オ	ク	ヤ	マ	ケ	フ	コ	エ	テ	ア	サ	キ
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0:02	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0:23	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0:50	0:17	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2:05	0:52	0:15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3:26	2:26	1:22	0:12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4:39	3:48	2:51	2:04	1:16	0:41	0:33	0:18	0:05	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5:21	4:42	4:07	3:34	2:44	1:53	1:07	0:45	0:39	0:31	0:27	0:25	0:23	0:20	0:18	0:16	0:15	0:12
6:05	5:28	4:35	4:11	3:43	3:15	2:45	2:20	1:57	1:31	0:47	0:45	0:40	0:37	0:35	0:32	0:29	0:26
6:45	6:28	5:10	4:39	4:10	3:43	3:13	2:44	2:20	2:01	1:46	1:33	1:20	1:08	1:00	0:52	0:44	0:38
7:38	7:48	5:53	5:10	4:30	3:57	3:28	2:58	2:19	2:07	1:48	1:33	1:20	1:08	1:00	0:52	0:43	0:38
8:00	8:00	5:58	5:01	4:14	3:35	3:04	2:38	2:19	2:01	1:46	1:33	1:20	1:08	1:00	0:52	0:43	0:38
		5:58	4:45	3:48	3:04	2:32	2:08	1:47	1:34	1:19	1:07	0:58	0:52	0:45	0:40	0:35	0:32
建物		5:58	4:15	3:04	2:19	1:48	1:25	1:07	0:53	0:43	0:34	0:30	0:25	0:20	0:16	0:12	0:10
		5:58	3:05	1:45	1:07	0:47	0:30	0:19	0:10	0:02	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

日本建築協会

月間の動き

昭和54年7月分

事業委員会

若い会員の集い小委員会
3日　6時～9時半　於会館集会室
出席者　阪倉副委員長、岩本・斉藤両幹事ほか14名
議事　(1) 前回事業委員会の報告
(2) 本年度第1回、第2回の企画の実施報告
(3) 第3回の企画について
(4) 第4回以降の企画について
(5) そのほか

広報小委員会
4日　6時～9時　於会館集会室
出席者　西村副委員長、奥村幹事ほか4名
議事　(1) 前回事業委員会の報告ならびに前年度の収支明細について
(2) 第44回展示写真について
(3) 第45回以降の写真展示企画について
(4) 本年度の研修会企画について
(5) そのほか

見学会小委員会
5日　5時～6時半　於会館集会室
出席者　島田副委員長、上出幹事ほか5名
議事　(1) 新委員の紹介
(2) 前回の事業委員会の報告
(3) 5月の見学会実施報告
(4) 6月の見学会について
(5) 7月の見学会の申込状況
(6) 8月の見学会について
(7) 9月以降の企画について
(8) そのほか

委員会
12日　12時半～14時　於会館集会室
出席者　三品委員長、乾・鶴田・島田・西村各副委員長ほか1名
議事　(1) 各小委員会の事業報告ならびに事業企画
(2) そのほか

広報小委員会研修分科会
17日　6時～8時半　於会館3階会議室
出席者　ゲスト　久徳敏治氏（竹中工務店）
西村副委員長、平川幹事ほか2名
議事　新耐震設計法に関する研修会の企画

若い会員の集い第4回分科会
24日　6時半～10時　於会館3階会議室
出席者　湯山主査ほか5名
議事　(1) 第4回企画「キャンパスをたずねて」について
(2) 第6回企画「ヴォーリズの作品について」の内容選定

編集委員会

設備分科会
4日　正午～2時　於会館集会室
出席者　河津幹事ほか5名
議事　12月号設備特集の企画

「インテリア」特集第3回編集幹事会
4日　4時～6時半　於会館3階会議室
出席者　安芸委員ほか4名
議事　「インテリア」特集の編集について

庄内のまちづくり特集ディスカッション
11日　2時半～5時半　於会館集会室
出席者　富樫幹事、梶浦恒男(大阪市大)、片方信也(京大)、高田昇(COM計画研究所)、広沢真佐子（COM計画研究所）
議事　座談会「まちづくりの展望をさぐる」

作品作風小委員会
11日　4時～6時半　於会館集会室
出席者　寺井副委員長ほか3名
議事　(1) 7月号作品(新建築)掲載分について
(2) 8月号以降の作品PR状況
(3) 新建築調査表、作品選定について
(4) 選定作品中の掲載分一覧表について

委員会
13日　4時～6時　於会館集会室
出席者　前川委員長、木村・片倉・渡辺各副委員長ほか2名
議事　(1) 7月号＝農村施設の変貌特集経過報告
(2) 8月号＝建物の終局強度の検討特集経過報告
(3) 9月号＝庄内のまちづくり－今日の到達点と課題特集経過報告
(4) 80年代のインテリア特集企画報告
(5) 10月号＝建設業の労務事情と省力化特集報告
(6) 11月号＝第26回青年技術者特集について
(7) 12月号＝設備特集の企画－設備分科会報告
(8) 1月号＝80年代の都市と建築(仮称)特集について
(9) 小委員会報告（作品作風）
(10) 収支状況報告

「80年代の都市と建築」特集編集幹事会
13日　6時～9時　於会館3階会議室
出席者　片倉副委員長、赤崎弘平特別幹事ほか3名
議事　「80年代の都市と建築」特集の具体化

8月号「建物の終局強度の検討」(仮称) 特集第2回編集幹事会
13日　6時～9時半　於会館集会室
出席者　河村廣氏(神戸大)、南宏一氏(大阪工大)、前川委員長、北村幹事ほか4名
議事　8月号「建物の終局強度の検討」(仮称)特集まとめ－執筆者と編集幹事による討論－

広告企画小委員会
16日　4時～5時半　於会館集会室
出席者　渡辺副委員長ほか4名
議事　(1) 7月号＝「農村施設の変貌」特集広告収入報告
(2) 8月号＝「建物の終局強度の検討」特集広告経過報告
(3) 「インテリア」特集広告企画

計画分科会
20日　2時～5時　於会館集会室
出席者　片倉副委員長、富樫幹事ほか5名
議事　(1) 3月号計画特集の企画
(2) 9月号、55年1月号特集の経過報告
(3) 今後のスケジュール

「設備特集」－省エネルギー問題(仮称)－編集幹事会
30日　6時～8時15分　於会館集会室
出席者　河津幹事、片倉副委員長ほか5名
議事　12月号設備特集企画－省エネルギ特集

出版委員会

小委員会
10日　3時～5時　於会館集会室
出席者　小林委員長ほか3名
議事　建築技術選書経過報告とさいそく

住宅委員会

委員会
17日　5時50分～7時　於会館集会室
出席者　小西委員長ほか9名
議事　第16回住宅展の件

建材委員会

委員会
26日　4時～6時半　於会館集会室
出席者　山田、牧田正副委員長ほか14名
議事　(1) ステンレスについて日新製鋼(株)より説明
(2) 今後のメイン及び新建材紹介コーナー

教育委員会

建築技術選書講座打合せ
27日　5時～6時　於会館3階会議室
出席者　ゲスト　魚木晴夫氏（シー・アンド・シー事務所)、佐々木副委員長ほか1名
議事　建築技術選書講座シリーズ・第4回企画

講習会小委員会
27日　6時～8時　於会館3階会議室
出席者　佐々木副委員長、藤野幹事ほか1名
議事　(1) 本年度建築工事実務講習会の企画
(2) 建築技術選書講座シリーズ・第3回実施報告
(3) 同上　第4回以降の企画

見学会

宗教都市・天理を訪ねる
－教祖誕生殿・礼拝場・参考館(博物館)・西左第三棟の見学
13日　10時10分～16時半
参加者　22名
当日説明者及び案内者　竹中工務店、上山・高山両設計課長並びに青山天理副所長

芦屋川パークハイムの新築工事の見学会
20日　3時～5時半
参加者　36名
監理　宮武義広設計事務所
設計施工　株式会社藤木工務店
説明　藤木工務店・隅田課長・上出課長ほか

大阪市立労働会館森ノ宮ピロティホール新築工事の見学会
28日　1時半～4時半
参加者　36名
設計監理　大阪市建築局営繕部
(株)安井建築設計事務所
施工　大成建設株式会社
講演　大阪市立労働会館々長　中西正明氏
説明　大阪市建築局設計第一課主査　鞍谷信保氏
安井建築設計事務所　広瀬主任、谷川主任ほか

建築クラブ朝食会

10日　8時～9時半　於大阪グランドホテル
出席者　87名
当日は、サントリー(株)中央研究所、湯目英郎氏より「ワインの世界」(スライド併用)についてお話を伺った。

7月の入会者　(敬称略)

〔個人会員　12名〕

石古　香	奥山　義信	杉本　浩	
陳　台隆	中嶋　正博	西田　匡明	
野々村俊夫	林　重治	平　清貴	
松田　道伸	山田　浩	吉田　孝一	

地震考

総合天井システム〈Jライン工法〉〈ALTS工法〉

耐震・耐火そして軽量化を誇る総合天井システム〝Jライン工法〟〝ALTS工法〟は当社独自の照明灯ユニットおよびアルミ製Tバーを建物のモジュールに配列し、天井仕上げ材と一体化したシステム天井です。空調、照明、防災機器、スピーカーなどの設備ゾーンとの組み合せ、さらに間仕切、ブラインドBOXなどの取り付けも可能にした多機能を誇っております。（PAT. 6件）

奥村重兵衛株式会社

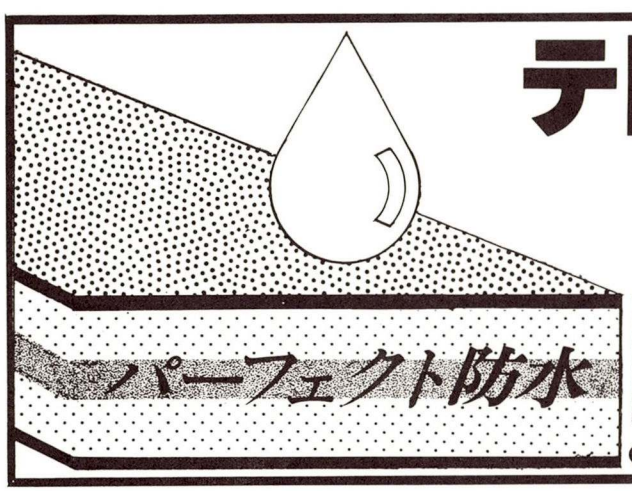
本　社　大阪市北区西天満５丁目３番７号　〒530 電話(06) 312－4131㈹
東　京　東京都港区新橋4丁目2番第29森ビル　〒105 電話(03) 437－3361㈹
福　岡　福岡市博多区住吉２丁目16番27号　〒812 電話(092)291－0459㈹
名古屋　名古屋市西区倹町２丁目１番６号　〒451 電話(052)522－5436㈹
仙　台　仙台市本町2丁目1番8号第1広瀬ビル　〒980 電話(0222)65－6568㈹
沖　縄　沖縄県那覇市壺川１１９番地　〒900 電話(0988)53－6850㈹

室谷

内装不燃材

室谷商事株式会社

本社　神戸市生田区北長狭通４－１　（英和ビル）
電話　神戸(331) 0881～３
支店　大阪市北区西天満2丁目6番8号(堂ビル5階)
電話　大阪(364) 2031～４
倉庫　神戸市葺合区八幡通１－５(電話221 2923)



テトカッパー防水層

防水専業の研究・経験から生れたすくない資源のパーフェクトな防水層です。
この防水層は（一層防水）施工するだけで、防水は完璧です。
温度変化に伸びがなく、柔軟性に富み、耐酸、耐薬品性に優れ、腐蝕しません。

カッパー防水帯　コーパータイト　新工法
オクロン防水帯　プレノテクト吹付工法

●お申込次第カタログ進呈

奥山化工業株式會社

本　社　東京都中央区銀座8－4－9　電話03 （571） 2703
大阪事務所　大阪市淀川区東三国6－1－41　電話06 (391) 1081－2
埼玉営業所　埼玉県桶川市東1－6－10　電話0487(74)2845－6
厚木出張所　神奈川県厚木市金田字宮畑259　電話0462 （21） 6092
名古屋出張所　名古屋市南区若草町33　電話052 （811） 3660
九州出張所　佐賀県諸富町　電話0952 （47） 2945

腐らない・燃えない・軽い

ケミカラーオーシマメタル

屋根材・壁　材・谷樋棟包水切りに
スタンダードメタルの　大島応用化学　東大阪市新庄（745)5121～５

空気調和・冷暖房設備
給排水・衛生設備 設計・施工

株式会社 朝日工業社

本　社　東京都港区浜松町1-25-7　電話（434）6171(大代)
大阪支社　大阪市淀川区加島1-58-59　電話（302）2271(代)
支　店　北海道・東北・名古屋・中国・九州
営業所　釧路・函館・盛岡・横浜・静岡・京都・神戸

空気調和設備
衛生設備 設計施工

三建設備工業株式會社

大阪支店　大阪市北区紅梅町3番5号　電話（352）1131（代）
本　社　東京都中央区日本橋蠣殻町2－22　電話（667）3431（大代）
支　社　名古屋・仙台・札幌・広島・福岡・金沢・新潟・横浜

空調・衛生
防災・汚水処理 設計施工

株式会社 大阪城口研究所

取締役社長　城口庸平

大阪市北区角田町2番15号 電話 大阪372局7151(代)
京都市東山区大和大路正面上ル 電話 京都561局4944(代)
神戸市生田区下山手通六ノ一 電話 神戸341局5892

空気調和・衛生設備 設計施工

株式会社 三晃空調

東京本店　東京都新宿区西新宿　新宿住友ビル　電話 03－344－1911
大阪本店　大阪市北区西天満3丁目13番20号　電話 06－363－1371
支　店　名古屋市中村区下笹島町11－2　電話052－581－8571
広島市紙屋町1丁目2番22号　電話0822－47－4535
福岡市中央区大名2丁目4番22号　電話092－761－3795
出張所　仙台・横浜・福井・京都・神戸・松江・沖縄

電気・空調・衛生・防災・産業廃水設備
設計施工

大阪電気暖房株式会社

本　店　大阪市西区江戸堀1丁目10番17号 〒550 電話(441)8231
本　社　東京都中央区銀座2丁目2番17号 〒104 電話(535)5251
支　社　大阪・東京・名古屋
支　店　札幌・仙台・金沢・広島・福岡
営業所　新潟・天理・岡山・高松・熊本
出張所　帯広・青森・秋田・盛岡・前橋・千葉・横浜・静岡
富山・福井・豊田・京都・神戸・徳山・鹿児島・那覇
海外支店　シンガポール

空調衛生・冷凍冷蔵・地盤凍結

よりよき環境へ技術で挑む——

株式会社精研

本　社　大阪市南区瓦屋町3番丁68番地(オートセンタービル2階)
郵便番号542　電話 大阪(06) 768－5031番
東京支店　東京都千代田区九段南2丁目2番5号(九段ビル8階)
郵便番号102　電話 東京(03) 262－3241～4番

空気調和設備
給排水・衛生水道
電気設備
厨房

環境衛生施設
荷役運搬機械
化学鉱山機械

三機工業 株式会社大阪支店

取締役社長　各務節
大阪支店長　稲畠和治

大阪市東区北浜2丁目22番地　電話 大阪(202) 代表3071
本　店　東京・日比谷・三信ビル
支　店　名古屋、福岡、札幌、広島、仙台、北陸
出張所　横浜、高松、静岡、豊田、岡山、金沢

新日本空調株式会社

大阪支店　大阪市北区堂島浜1丁目2番6号（新大ビル）
電話（06）344－6031（代）
本　社　東京都中央区日本橋本石町4-2(三井第二別館)
電話（03）279－5671（大代）
名古屋・九州・広島・札幌・東海村・北陸・大分

■給排水衛生　■冷暖房
■空気調和設備　■その他管工事一切の設計・施工

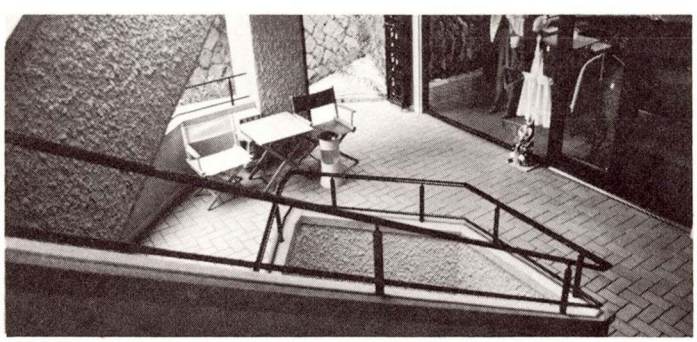
斎久工業株式会社

本　社　東京都千代田区大手町2-6-2（日本ビル）
電話 03-(270)-7411(代)
大阪支社　大阪市北区中之島4-2-38　電話 06-(443)5041(代)
支　店　札幌・岡山
営業所　仙台・千葉・名古屋・金沢・高松・広島・福岡
出張所　福井・倉敷・苫小牧

---

cleanair
一年中 秋のすがすがしさ！

創業1901
須賀工業株式会社
大阪市西区土佐堀1丁目2番30号 TEL.06-441-5171(大代表) 〒550





商品は空気です。



熱と空気のエンジニア
株式会社
大気社

●営業種目
空気調和設備　給排水衛生設備　塗装設備
公害防止関連設備の設計・製作・施工

本社・東京支店　東京都新宿区西新宿2-6-1　☎03－344－1851(大代)　大阪支店☎06－488－5851(代)
名古屋支店☎052－211－1535(代)　九州支店☎092－431－2147　営業所：札幌・仙台・横浜・京都
神戸・広島　出張所：新潟・金沢・大宮・静岡・豊田・岡山・松山・熊本・鹿児島・沖縄・バンコク

空調・衛生・防災設備　設計並施工

日本管工業株式会社

本社及京都支店　京都市南区西九条豊田町20番地の1
電話(681) 5101～5・夜間専用(691) 1045
大阪支店　大阪市北区天満1-5-20　電話(06)352－3501㈹
四日市支店　四日市市西末広町　電話(0593)53－7431㈹
津営業所　津市栄町2－111　電話(0592)26－3610㈹
滋賀営業所　大津市打出浜13－15　電話(0775)22－9738㈹
名古屋営業所　名古屋市中川区百船町　電話(052)363－0681㈹

空気調和　搬送機設備
給排水衛生　設計施工

第一工業株式会社
大阪支店

大阪支店　〒530 大阪市北区西天満3丁目6番14号
電話　06－364－6661(代表)
本　社　〒100 東京都千代田区丸の内3丁目3番1号
電話　03－211－8511(代表)

Carrier
冷暖房はキャリア
CARRIER

東洋キャリア工業(株)デストビューター関西地区
日本冷熱工産株式会社
本社及大阪営業所　吹田市豊津町40番38号
電話大阪 (384)1201～7

MODAIR
空気調和設備
換気・除塵設備　設計施工

東洋熱工業株式会社大阪支店

大阪市西区靭本町3－1－27　TEL(443) 8071
本社　東京都中央区京橋2丁目9　TEL(562) 1351
支店　名古屋・福岡

平山工業株式会社

衛生・空気調和設備・設計・施工

大阪市西区江戸堀1-22-7　TEL(441)㈹1994・(443)㈹0331

空気調和・衛生設備
ガス設備・ガス住宅設備　設計・施工
大阪ガス指定工事会社
大阪ガス設備機器特約店

大晃設備株式会社

本社　大阪市北区西天満5-11-12　電話 06－313－1846
ガス工事部 大阪営業所　大阪市北区西天満5-11-12　電話 06－313－1846
ガス工事部 枚方営業所　枚方市甲斐田東町9番3号　電話0720－49－2128
設備部　大阪市北区西天満5-11-12　電話 06－313－1846
設備部 京都営業所　枚方市甲斐田東町9番3号　電話0720－49－2128

空気調和設備・給排水衛生設備・上下水道施設
環境衛生施設・公害防止施設／設計・施工

山田工業株式会社

本社及営工事業部　大阪市西区京町堀1－6－8　電話06(443)8161(大代表)
環境装置事業部　大阪市淀川区三津屋南1－1－35　電話 06(308)1491(代表)
東京支店　東京都江東区亀戸1-8-4(由田ビル)　電話 03(683)8421(代表)
名古屋支店　名古屋市中区栄2－16－13(京極ビル)　電話052(202)0077(代表)
福岡支店　福岡市博多区博多駅東2-4-30(いわきビル)　電話092(451)3456
営業所　京都・神戸・姫路・広島・高松・松山

給・排水・衛生・消火・暖冷房設備

株式会社 西原衛生工業所大阪店

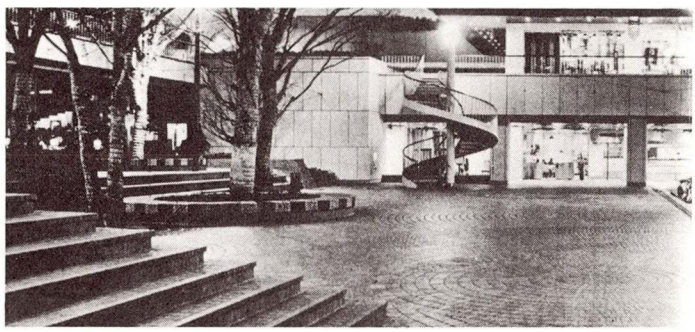
大阪市大淀区中津6丁目8番4号　**電話大阪(458)3531番**
支店・営業所　福岡・京都・広島・天理・川西

活字のない印刷

日本写植印刷株式会社

代表取締役　神田都義

本社　〒545 大阪市阿倍野区阪南町7-5-30　☎06(606)1111代
日本写植センター　〒892 鹿児島市名山町4-7 三宝ビル　☎0992 (26) 4371
津山写植センター　〒708 津山市大手町8番5号 模範店会館　☎08682 (4) 1771
沖縄写植センター　〒900 南風原村兼城 沖縄印刷団地　☎0988 (55) 6100





電気・計装工事 設計施工

栗原工業株式会社

取締役社長 栗 原 信 英

大阪市北区角田町1-1 東阪急ビル TEL06-313-1101
支 店 東京・名古屋・舞鶴・京都・天理
大阪南・神戸・広島・四国・九州

電気設備 設計施工

朝陽電気株式会社

代表取締役 山 本 博 三

本 社 大阪市北区中之島3－2－4 朝日ビル
TEL 大阪06（385）1361(代)
本社営業所 吹田市垂水町3－34－6
TEL 大阪06（385）1361(代)
京都営業所 京都市右京区西京極葛野町21
TEL 京都 075（311）1185（代）
福岡出張所 福岡市中央区薬院1－14－8
TEL 福岡 092（771）6168

電気工事設計施工

株式会社 三 興 社

代表取締役 坪 井 大

本 社 大阪市北区西天満2丁目6－8(堂ビル7階)
電 話（361）3671（代）
支 店 東京都中央区日本橋箱崎町20番5号
電 話（671）1478（代）
出張所 川崎・相模原・堺・福山

電気設備工事設計施工

東光電気工事株式会社

大 阪 支 社

常務取締役支社長 姉 川 正 男

大阪市東区高麗橋五丁目二八番地 電話大阪（202)0325～9番
本 社 東京都千代田区西神田1丁目4番5号
支 社 札幌・仙台・丸ノ内・横浜・名古屋・福岡
営業所・出張所 全国主要都市21ヶ所

電気・暖冷房・空調工事設計施工

三宝電機株式会社

取締役社長 嘉 納 伝 三

本 社 大阪市北区西天満2丁目6－8（堂ビル3階）
電 話（364）1471（代）
支 店 東京都港区新橋2－16（ニュー新橋ビル7階）
電 話（504）0231
支 店 名古屋市北区城見通2丁目20番地
電 話（991）5131（代）
営業所 神戸・堺・千葉・宇都宮・熊本

電気・計装・空調工事 設計施工

ヤマト電気エンジニアリング株式会社

取締役社長 山 本 永 造

本 社 大阪市北区西天満5丁目1番3号
TEL 06－364－3056（代）
支 店 東京・神戸・広島・岡山
事業所 名古屋・岡山・札幌・苫小牧・浜松・滋賀
京都・高砂・三原・徳山・松山・新居浜・福岡・沖縄

総合設備工事〈設計・施行〉
電気・アンテナ・送電線・プラント・計装・空調・土木・建築

太陽工藤工事株式会社

取締役社長 小 林 四 郎

本 社 大阪市福島区福島7－22－8
TEL（06)452—1151(大代)
事業所 東京・名古屋・大阪・広島・福岡

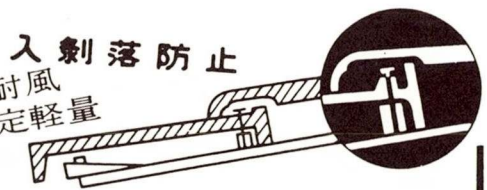
電気工事設計施工

富士電業株式会社

取締役社長 田 中 実

本 社 大阪市西区北堀江上通1丁目65
電話大阪（538）1171代表
営業所 東京・名古屋・広島・福岡

雨水浸入剝落防止
耐震耐風
安定軽量

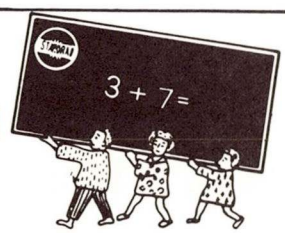


ナニワ緩勾配瓦

3寸緩勾最適軽量水止付(空葺)瓦

ナニワ瓦株式会社
大阪市浪速区元町一丁目七四 電話641九〇六五

Standard



Board&Slate

フタバ黒板

〒547 大阪市平野区加美北3－4－5 TEL 大阪06(792)5858(代)

耐酸ツボ各種
陶器、ガラス製品卸問屋
セトモノのデパート



源八橋セトモノ百貨店をご利用下さい。

株式会社 吉田芳雄商店

本 店 大阪市北区南森町2-1-6 電話(361)3450・(364)2345
源八橋店 大阪市北区同心2－1－31 電話(358)1790・1838

仏

社寺数奇屋用瓦……大仏瓦
床・壁内外装用瓦……大仏敷・貼瓦
内外装用窯変美術タイル……大仏タイル
新発売…古代土器調高温〆タイル……大仏古代タイル

株式会社 大 仏

本 社 京都市東山区今熊野大仏池田町9の9 075(541)3344(代)
東京営業所 東京都新宿区西早稲田3丁目23番8号 03（202)7801(代)
早稲田セントラルビル1F
工 場 京都清水・山城・瀬戸

SSS 石膏プラスター（壁用・床用）
SSS ボ　ン　ド（ボード類直貼り接着材）
SSS ギプセット（土質安定用石膏）

サンエス石膏株式会社

大阪本社　〒530 大阪市北区堂島2丁目4－17
関西営業所　TEL 06（344）6526

リバコ　壁装　カーテン　カーペット

株式会社川川商店

大阪営業所　〒531　大阪市大淀区大淀南1－1－16
TEL 06－458－1872～6
本　社　〒105　東京都港区西新橋2－6－1
TEL 03－503－5301代
東京営業所　〒150　東京都渋谷区松涛2－18－2
TEL 03－465－8611代
札幌出張所　〒064　札幌市中央区南十四条西6 行啓グランドハイツ905号
TEL 011－512－7689

株式会社矢橋大理石商店
大阪支店

大阪市東区高麗橋2丁目9　野村ビル5階　電話 大阪(202)4905

3K サンケークロス

川島株式會社

本　社　東京都中央区日本橋小伝馬町1-40 TEL(03)663-3371
大阪支店　大阪市平野区背戸口2－14－14 TEL(06)702-8102
支　店　名古屋(052)932-1381　札幌(011)741-3721
広　島(0822)93-4676

奉仕感謝の店
タイル工事施工
株式会社 川岸窯業商店

本　社　大阪市西区西本町1－13－33（靱本町バス停前）
電話　大阪 06(532)代0461　㊡ 550

華美をきらった（誕生）アダルト感覚
アースウェイブカーテン
ラグジュアリーカーペット
日本フェアトーン株式会社
〒540●大阪市東区鎗屋町1丁目34番地●ヤリヤマチビル
TEL 06(943)6481(代)

営業品目　建設省認定の防火材料

セメント系吹付材	ソリジットスタイン	基材同等	0003号
特殊リシン吹付材	エバウォール	基材同等	0003号
アクリル系吹付材	エバーサンド	基材同等	0004号
ヒル石吹付材	エバテックス	基材同等	0004号

合同特許建材工業株式会社

本　社　大阪市東住吉区駒川町3－54　電話（06)702－7814～7
東京事業所・名古屋出張所・高松出張所・福岡出張所

更に充実の
キボークロス15集新発売!!
見本帳御入用の節は御一報下さい
キボークロス総発売元　株式会社原田喜佐 大阪支店

〒564 吹田市広芝町13－31
TEL 06(386)6511(代)
本社・壁装館　〒160 東京都新宿区新宿2－8－1
TEL03(354)2641(代)

別注壁紙（クロス）御相談は
シマクロスで

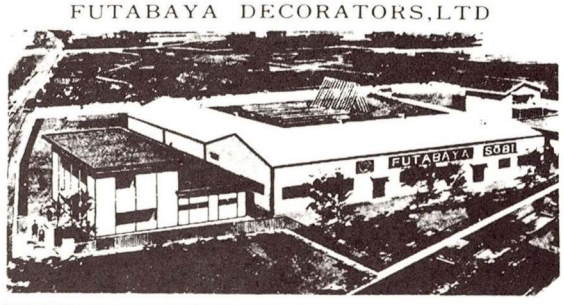
シマクロス株式会社

〒550 大阪市西区本田3丁目2－18
TEL.(06)581－7461～5

特殊壁装材製造販売
●聚楽壁紙●ホクシノン（無機質壁紙）
(株)ホクシンクロス

〒583 大阪府羽曳野市島泉8－173－1
TEL(0729)39－3610
工場　〒580　大阪府松原市三宅町1222番地
第一　〒639-11奈良県大和郡山市小泉町2744
第二　〒597　大阪府貝塚市王子501

FUTABAYA DECORATORS,LTD



建築物船舶等造作工事、家具建具・室内装備工事
内外装飾織物・窓掛敷物壁紙類一式/設計施工

（創業大正7年）

二葉屋装備工業株式会社

取締役会長　若林繁吉
大阪府摂津市東別府3丁目7番8号
電話 大阪（06)349－9193代表
大阪府知事建築業者許可(般－48)第12064号

発明賞に輝く各種特許235件所有

特許 鈴木シャッター

65年の歴史最高の技術最大の生産

防煙火・防災・防盗

鈴木式防煙火シャッター・リンググリル®シャッター・
ステンレスシャッター・アルミニュームシャッター・
40・ピーアップ®シャッター・汎用シャッター
その他特殊シャッターの製造
アフターサービスの完璧

鈴木シャッター販売株式会社

大阪市北区茶屋町5番2号 電話大阪(06市外局番)371代表4151～6
北陸営業所 金沢市長田町119番地 電話金沢(0762市外局番)65－5135～6
神戸営業所 神戸市長田区大橋8-4-7 電話神戸(078市外局番)611－7971 631－2021

防火・防煙から避難装置まで
建築防災の総合メーカー

豊かな経験
最新の技術

東洋シャッター

東洋シャッター株式会社

本社：大阪市東区両替町1－12 日生ビル ☎(943)6571代表
東京・横浜・盛岡・郡山・水戸・浜松・岡崎・名古屋・富山・大津・京都・堺・神戸・広島・福岡他全国主要都市

〒160 東京都新宿区北新宿1－8－1 中島ビル8F
☎東京(363)4211－4・振替口座 東京0－72417番

建設省建築研究所監修
月刊
建築技術
年間購読料 ¥8,400（送料含む）
定価 ¥700

次号予告 〔54年11月号〕（10月18日全国書店発売）

- 耐震指導要領の適用例
- 異形鉄筋および圧接部の低温強度
- 住宅平面型の把握評価
- 虎ノ門三井ビル別館の構造設計
- 集合住宅の現状と将来

そのほか連載記事

〔特集号案内〕

- 軀体生産技術の向上をめざして 特価¥780
- 建築と接合 特価¥1,300
- 住宅部品システムの普及 特価¥1,400
- 工事環境と技術対策 特価¥1,000
- 住宅の遮音 特価¥1,000

好評発売中!!

設計者と現場マンのための
溶接読本 井上博著
B5変型判・149頁・¥2,900（送料¥200）

目と手で確かめた水と土の記録
最新場所打ちぐい工法 北中克己著
A5判・325頁・¥3,500（送料¥200）

専門技術者のための
建築構造問題快答集 同編集部編
A5判・430頁・¥3,800（送料¥200）

納まりやすく施工しやすい配筋の指導書
配筋読本 井上博・北小路宏共著
B5変型判・162頁・¥3,200（送料¥200）

生活環境造りに好個の設計資料
住宅団地の造園施設 冲中健著
B5判・114頁・¥1,600（送料¥200）

快適な住環境を造成するための技術資料
住宅団地の土木設計 小池正次著
B5判・113頁・¥1,600（送料¥200）

建築技術

設備合理化に貢献する

SK式グリーストラップ

（ステンレス製）

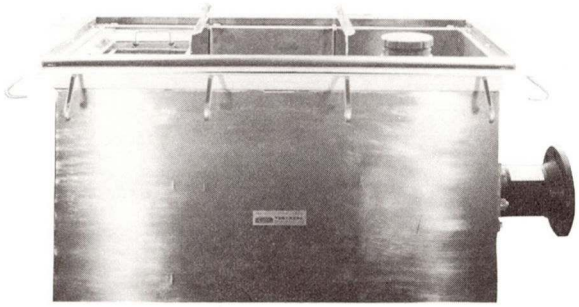


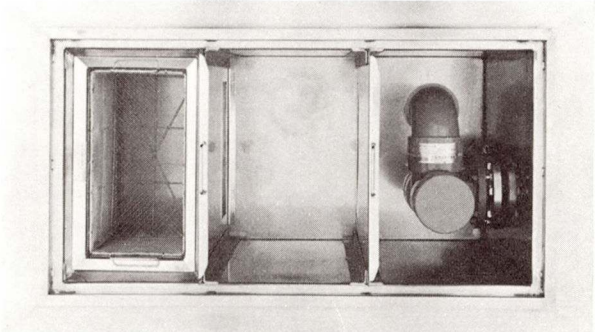
厨房の汚水に含まれているグリース分は配管設備を著しく損傷します。したがって損傷を防ぐには配管設備の手前において阻集するのが配管設備を長く使用するコツです。SK式グリーストラップはこのグリースを阻集するばかりでなくトラップ・マンホール・受カゴ・スライド板・排水管（フレキシブルジョイント）に至るまでセットになっていますので突貫工事にも充分間に合います。又、従来の鋳鉄製・鉄筋防水モルタル製のものは重量的にみても取付日数がかかり大幅な人件費が必要ですが、SK式グリーストラップは軽量で簡単に取り付けができ、据付費が大幅に低減されます。又、残渣は受カゴで取り除き、トラップ本体はスライド板により仕切ってあります。これを取り外す事により清掃が簡単にできます。特に各部品が腐食しないので大変衛生的です。又、サイズが豊富にありますからお店の大きさ、種類に合わせて無駄なく選定でき大変経済的です。

弊社は日本で初めてグリーストラップの規格化を図り既に全国的に発売致しております。

これらの製品は設計事務所・建設業社・設備業社を始め各方面から多くの引合を頂き、弊社もたゆまぬ研究を続けております。又、規格品の在庫も多く持ち皆様の需要にお答えしております。尚、規格外の製作も致しております。

SK-100S標準型





SK型：1層式(桝)／2層式／3層式／床置式／土間用

●実用新案特許　第1196331号

《おもな納入実績》

札幌全日空ホテル／札幌グランドホテル／厚別副都心商業センター／青森グランドホテル／仙台ターミナルビル／新潟新堀地下街／新東京国際空港／筑波学園都市／津田沼北口再開発／東武デパート／迎賓館／第一ホテル／三井物産大手町ビル／安田火災海上新本社ビル／野村不動産新宿ビル／新宿センタービル／池袋サンシャインシティ／西武デパート浜松／豊橋ファミリープラザ／名古屋ターミナルビル／千里レジャーセンター／吉本ダイヤビル／阪急グランドビル／大阪駅前市街地改造ビル／国鉄吹田駅前市街市再開発ビル／三宮市街地再開発ビルA棟／広島ステーションビル／鳥取一番館／高松ワシントンホテル／徳島大学／平和会館新博都ビル／西日本新聞渡辺ビル／福岡天神地下街／沖縄西武オリオンホテル／他

《営業品目》

SK式グリーストラップ／SK式ガソリントラップ／雨排水トラップ／散水栓ボックス／バルブボックス／他ステンレス製品加工全般

設　計・製　作・販　売

※カタログ・資料ご希望の方は大阪営業所へご一報下さい。

SHIMODA

製造発売元

下田機工株式会社

大阪営業所／〒532 大阪市淀川区西中島4－5－9(浅井ビル)　☎ 06 (304) 5481代
本　　社／〒130 東京都墨田区東駒形4－6－9(和幸ビル)

特許・耐酸被覆鋼板
耐久建築屋根・外壁材料

オリエンタルメタル

錆びない！ われない！ 燃えない！

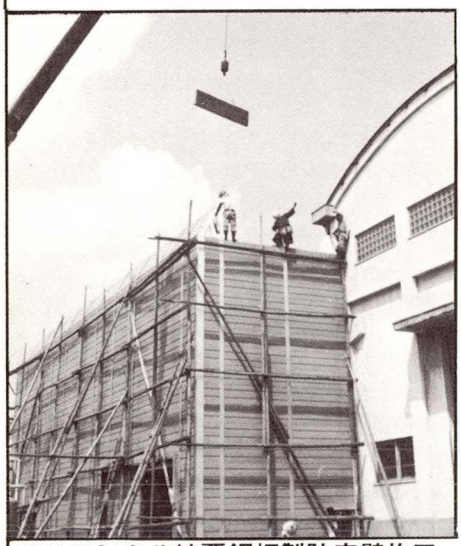
長尺物・色彩豊富・責任施工

品　種
- オリエンタルカラースーパーメタル(CSPM)
- オリエンタルスーパーメタル(SPM)
- オリエンタルメタル(OPM)
- オリエンタルスチールライト(STL)
- オリエンタルサンセラム(SS)

波板規格　S小波・S大波・V波・ボックス波・Wジャンボ波・Vデッキ
SVジャンボ波・其の他

用　途　平板・波板・棟包・雨押類・谷樋・竪樋・軒樋
各種換気装置〔モニター・ベンチレーター・ムーバー・エキゾスター(強制)〕
ホーンタイト(防音壁)・スチールシングル・其の他

※ カタログを御請求下さい


オリエンタル被覆鋼板製防音壁施工

オリエンタルメタル製造株式会社

大阪本社　〒660　尼崎市昭和南通り3－26　松本ビル　電話大阪(06)412－5131(代)
営業本部　〒660　尼崎市長洲稲川新田44　電話大阪(06)488－1081(代)
支店及工場　大阪・九州・名古屋・広島・東条・刈谷
姫路(東洋建材工業．株)
東京本社及工場　〒335　蕨市塚越5丁目6番32号　電話蕨(0484)42－3115(代)
支店及工場　東北

建築に新しい時代を拓く内・外壁材！

旭化成建材
ヘーベルライト®

- 年中快適
- クラックが入らない
- 耐火パネル
- 工期の短縮化


◀ヘーベルライト使用木造住宅
(大阪府高石市・G邸)

最高の技術が生みだした
新しい素材

ヘーベル

ZONOLITE

■吸音吹付化粧材
耐火・防火・断熱・結露防止

ゾノライト

プラスター(PA)
モルタル(MA)
コンクリート(EA)
モノコート(MK)

(法定防火材・建設省認定・基材同等第0003号)

(株)新興建材工業所

〒550 大阪市西区南堀江通4－32－11　☎(06)538－2951(代)
責任施工　工事部　直通☎(06)541－5755
(建設業　大阪府知事許可《般－52》第20210号)

明石支店　〒673　明石市西新町2-12-14　☎078(922)0007(代)
高槻営業所　〒569　高槻市宮田町2-1-29　☎0726(96)2889
中国営業所　〒742　柳井市宮本浜(柳井総合卸センター内)
☎08202(2)5211

㊊は信頼のブランド



㊊ルーフドレイン普及型シリーズ

普及品ならびに工夫品



BO-1A型（陸屋根用）



BO-1B型（庇用）



BO-1N型（中継用）



SOPD-N型（アングル型）

普及型シリーズとして発売以来、大好評の《BO-1型》シリーズ。安いだけではベストセラー商品にはなりません。㊊ブランドならではの工夫がそこ・ここに散りばめられ、グレードを落とさずに価格を下げた快心作なのです。

①合理的な製品設計
②合理的な製造計画
③施工面でも普及品といえる「工法を選ばない」オールマイティ型を実現
④しかも㊊ブランドとしてのグレードを維持。

㊊ 株式會社 長谷川鋳工所

本社／東京都千代田区神田淡路町1－2　☎(03)255-4051(代)
大阪営業所 ☎(06)315-8900(代)／横浜営業所 ☎(0467)78-3235
工場 ☎(0482)22-5175(代)／第2工場

建築と社会 ARCHITECTURE & SOCIETY 第60輯第9号
昭和54年9月25日発行（毎月1回25日発行） 昭和24年3月19日第3種郵便物認可
社団法人 日本建築協会 〒541 大阪市東区北浜3-3 電話大阪(06)(202)8181(代)
（表紙デザイン・永田祐三） 定価六五〇円

フリントコート®
マスチックフローリング
無公害な弾性床材



東京シューズ足立流通センター
設計監理：㈱ＫＯＡ設計事務所　施工：前田建設工業㈱
使用場所：床　仕様番号：Ｆ－９

特　長

1　耐久性：耐久性にすぐれている。
2　耐摩性：摩耗の度合が低く、ホコリなど生じない。
3　すべり抵抗性：すべり抵抗性にすぐれている。
4　弾力性：弾性があり、万一亀裂ができても使用している間に復元する。
5　粘着性：多少湿っていても、コンクリート、金属、木など、どんな面にもよく粘着する。
6　不燃性：引火のおそれがなく、ガス工場、爆薬工場の床に使用されている。
7　無毒無臭：完全無毒で各種食品工場、貯蔵庫に多く使用されている。

フリントコートについてのお問合せは下記へ

FLINTKOTE®

株式会社シエル石油大阪発売所
フリントコート部

大阪本部　〒530 大阪市北区堂島浜１丁目２の６(新大ビル９Ｆ)☎(06)343－0441
東　京　〒104 東京都中央区京橋２丁目９の２(第一ぬり彦ビル)☎(03)562－4676
福　岡　〒810 福岡市中央区舞鶴町１－１－５(舞鶴ビル３Ｆ)☎(092)771-1961